宮崎市の事業所

平成26年経済センサス-基礎調査 結果

宮崎市

は　じ　め　に

経済センサス‐基礎調査は、全国すべての事業所を対象に事業所の事業活動及び企業の企業活動の実態を調査し、わが国の事業所や企業の産業の種類や従業者数などの基本的構造を全国、地域別に明らかにすることを目的に実施される基幹統計調査です。

この結果書は、平成２６年７月１日現在で実施した平成２６年経済センサス‐基礎調査の結果のうち、全国や宮崎県との比較を踏まえながら、宮崎市の結果を収録したものです。本書が各種行政施策の基礎資料としてはもちろん、各方面で広く活用していただければ幸いに存じます。

おわりに、この調査の実施にあたり、御協力いただきました各事業所・企業をはじめ、指導員、調査員並びに関係各位に厚く感謝いたしますとともに、今後とも御指導と御協力をお願いいたします。

平成３０年３月

宮崎市長　　戸　敷　　正

目　　次

Ⅱ　企業等の状況（企業等に関する集計）　６１
１．概況 ・・・

平成26年経済センサス-基礎調査の概要

経済センサスは、我が国の全ての事業所及び企業を対象に経済活動の実態を明らかにする調査であり、「経済の国勢調査」といえるものである。

1　調査の目的

平成26年経済センサス - 基礎調査は、事業所及び企業の経済活動の状態を調査し、事業所母集団データベース等の母集団情報を整備するとともに、我が国における事業所及び企業の産業、従業者規模等の基本的構造を全国的及び地域別に明らかにすることを目的とした。

2　調査の沿革

近年の経済構造の変化等に対応するため、政府全体として取りまとめられた「経済財政運営と構造改革に関する基本方針（いわゆる「骨太の方針」）2005」（平成17年６月閣議決定）において経済センサスの実施が提言された。

これを受け、経済に関連した大規模統計調査の統廃合、簡素・合理化を行い、統計法（平成19年法律第53号）第２条第４項に規定する基幹統計である経済構造統計を作成するための調査として平成21年に第１回目を実施した。

平成23年の第1回目となる経済センサスー活動調査を経て、今回の平成26年経済センサスー基礎調査は、「基礎調査」としては第2回目となる。

3　調査日

平成26年７月１日

4　調査の対象

調査日現在、日本標準産業分類（平成25年10月改定）に掲げる産業に属する事業所（物の生産又はサービスの提供が事業として行われている一定の場所をいう。以下同じ。）のうち、次の各号に掲げる事業所を除く事業所（以下「調査事業所」という。）を対象とした。

(1)　「大分類Ａー農業，林業」及び「大分類Ｂー漁業」に属する個人経営の事業所

(2)　「大分類Ｎー生活関連サービス業,娯楽業」のうち「中分類79ーその他の生活関連サービス業（小分類792ー家事サービス業に限る。）」及び「大分類Ｒーサービス業（他に分類されないもの）」のうち「中分類96ー外国公務」に属する事業所

5　調査事項

(1) 甲調査

【事業所に関する事項】	【企業に関する事項】
ア　名称 イ　電話番号 ウ　所在地 エ　開設時期 オ　従業者数 カ　事業の種類 キ　業態 ク　単独事業所・本所・支所の別 ケ　年間総売上（収入）金額	ア　経営組織 イ　資本金等の額 ウ　外国資本比率 エ　決算月 オ　持株会社か否か カ　親会社の有無 キ　親会社の名称 ク　親会社の所在地及び電話番号 ケ　子会社の有無及び子会社の数 コ　法人全体の常用雇用者数 サ　法人全体の主な事業の種類 シ　国内及び海外の支所等の有無 　及び支所等の数 ス　本所の名称 セ　本所の所在地及び電話番号 ソ　年間総売上（収入）金額

(2) 乙調査

ア　名称

イ　電話番号

ウ　所在地

エ　職員数

オ　事業の種類

カ　事業の委託先の名称、電話番号及び所在地

6　調査の流れと方法

（1）甲調査…国及び地方公共団体の調査事業所以外の事業所が対象。

①　調査員調査

単独事業所及び新設事業所を対象とし、調査票の配布は調査員が行い、取集は調査員による回収又はオンラインにより行った。

総務省－都道府県－市町村－統計調査員－調査事業所

②　本社等一括調査

国内に傘下支所事業所を有する本社等を対象とし、調査票の配布は郵送により行

い、取集はオンライン又は郵送により行った。

総務省－調査事業所
総務省－都道府県－調査事業所
総務省－都道府県－市－調査事業所

（２）乙調査…国及び地方公共団体の調査事業所が対象。

市町村の調査事業所にあっては市町村長が、都道府県の調査事業所にあっては都道府県知事が、国の調査事業所にあっては総務大臣が各府省の長を通じ、調査票を調査事業所ごとに送付し、オンラインで回収する方法により行った。

国による調査……	総務省－各府省－調査事業所
都道府県による調査…	総務省－都道府県－調査事業所
市町村による調査……	総務省－都道府県－市町村－調査事業所

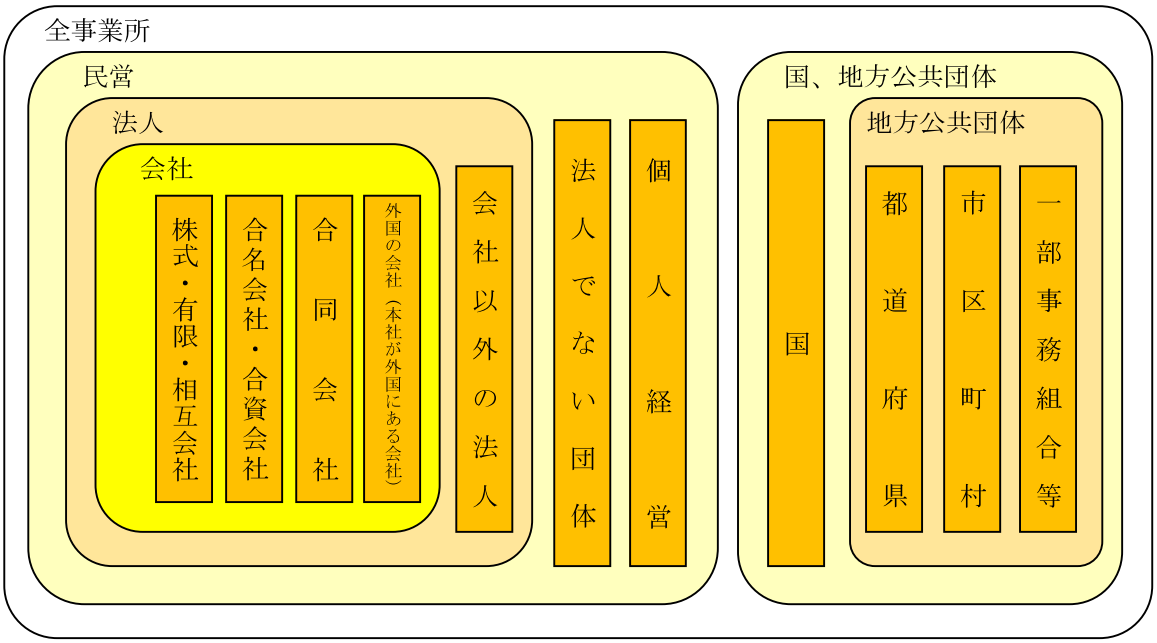
利用上の注意

１．この統計表は、政府統計の総合窓口「e-Stat」（https://www.e-stat.go.jp）掲載の『経済センサス‐基礎調査』の調査票情報（掲載項目は本書P90参照）を基に、宮崎市が独自集計したものである。

２．事業所に関する集計、企業等に関する集計

（１）　事業所に関する集計は、全ての事業所を対象に、詳細な事項について、地域別（全国、都道府県、市区町村等）に事業所数、従業者数及び売上（収入）金額などを集計したものである。

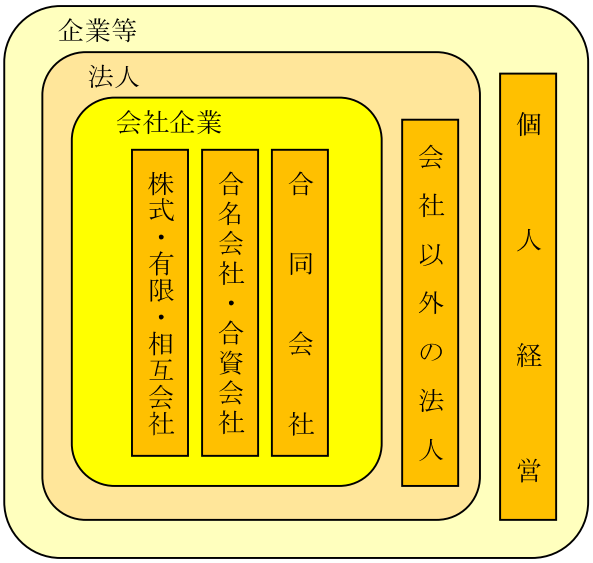
＜事業所に関する集計の集計対象＞



企業等に関する集計は、経営組織が個人経営、外国の会社を除く株式・有限・相互会社、合名会社、合資会社及び合同会社並びに会社以外の法人を対象に、詳細な事項について、地域別（全国、都道府県、市区町村等）に企業等数（又は企業数）及び売上（収入）金額などを集計したものである。

なお、相互会社は前回は会社企業内で独立して集計していたが、今回は株式・有限・相互会社と合わせて集計している。

＜企業等に関する集計の集計対象＞



（２）　調査は、以下に掲げる事業所を除く事業所について行った。

①日本標準産業分類Ａ（農業、林業）に属する個人経営の事業所

②日本標準産業分類Ｂ（漁業）に属する個人経営の事業所

③日本標準産業分類Ｎ（生活関連サービス業、娯楽業）のうち、小分類 792－家事サービス業に属する事業所

④日本標準産業分類Ｒ（サービス業（他に分類されないもの））のうち、中分類 96－外国公務に属する事業所

（３）　売上（収入）金額は平成 25 年 1 年間、経営組織、従業者数等の売上（収入）金額以外の事項は平成 26 年 7 月 1 日現在の数値。

（４）　以下の産業は、事業所単位の売上（収入）金額が把握できない「ネットワーク型産業」であるため、売上（収入）金額については「企業等に関する集計」を掲載した。

「建設業」、「電気・ガス・熱供給・水道業」、「通信業」、「放送業」、「映像・音声・文字情報制作業」「運輸業，郵便業」「金融業，保険業」、「学校教育」、「郵便局」、「政治・経済・文化団体」、「宗教」

（５）　売上（収入）金額については、必要な事項の数値が得られた企業等を対象として集計した。

（６）　調査票の欠測値や記入内容の矛盾などについて精査し、平成 24 年経済センサス－活動調査等を基に補足訂正を行った上で結果表として集計した。

（７）　該当数字がないもの及び分母が 0 のため計算できないものなどは「－」又は「...」とした。

売上（収入）金額は、表章単位未満を四捨五入しているため、内訳の計と合計が一致しない場合がある。

また「x」は、集計対象となる企業等が 1 又は 2 であるため、集計結果をそのまま公表すると個々の報告者の秘密が漏れる恐れがある場合に該当数値を秘匿した箇所である。

なお、集計対象が 3 以上の企業等であっても、集計対象が 1 又は 2 の企業等の数値が合計との差引きで判明する箇所は、併せて「x」とした。

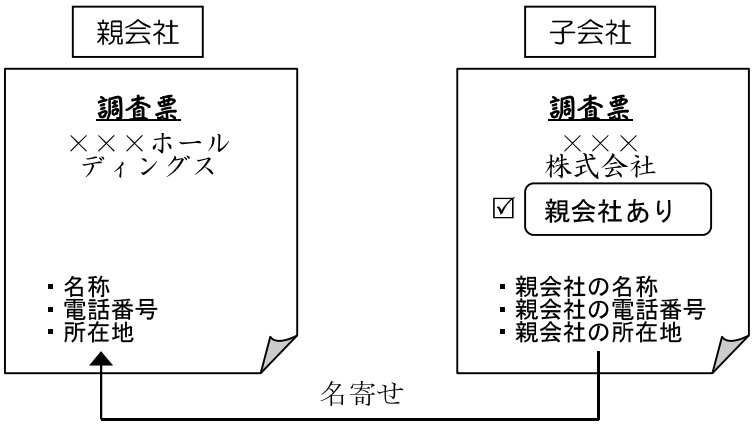
（８）　「1k ㎡当たり」の算出に用いた面積は、国土交通省国土地理院「平成 25 年全国都道府県市区町村別面積調」による。

３．親会社と子会社の名寄せによる集計

（１）　親会社と子会社の名寄せによる集計は、国内における企業グループの状況を把握することを目的として、会社企業のデータについて、親会社の会社情報と子会社の親会社情報とで名寄せを行い、国内において親会社と子会社の関係にある会社企業を特定したものである。

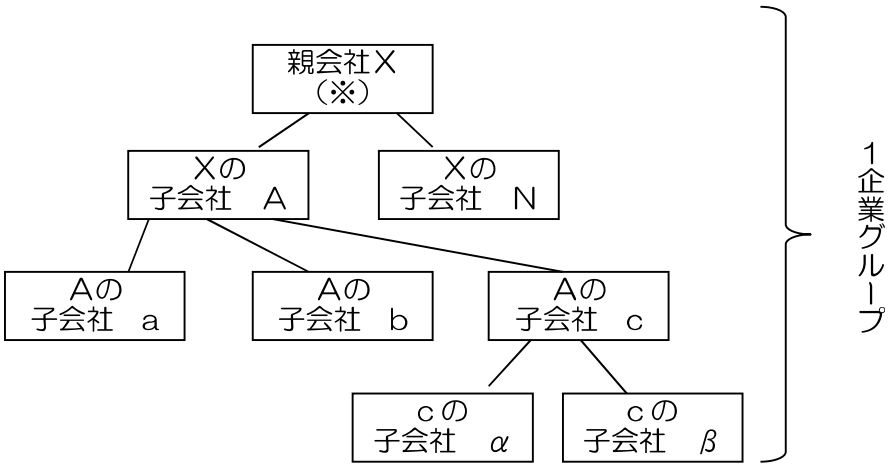
なお、調査票の記入不備等により名寄せできなかった会社は、企業グループには含まれていない。

＜名寄せのイメージ＞



（２）　「企業グループ」とは、国内に親会社がなく、国内に子会社がある会社企業をトップの親会社とし、その国内の子会社と同子会社を親会社とする国内の子会社を順次合わせたツリー状の企業群をいう。

＜企業グループのイメージ＞



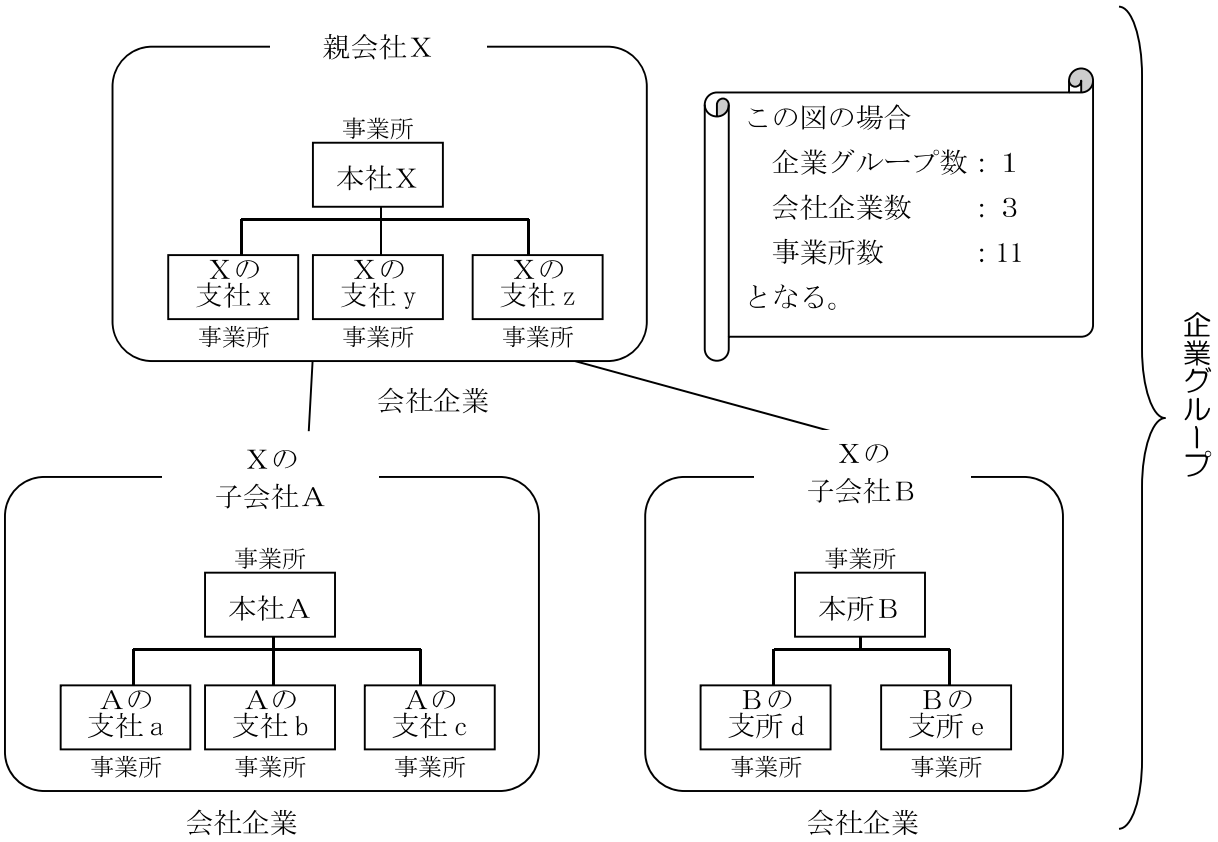
（※）国内親会社がなく、国内子会社がある会社

（３）　この調査においては親会社・子会社の定義を次のとおりとしている。

会社Ｘの会社Ａに対する議決権が50％を超えて所有している場合及び50％以下であっても会社Ａを子会社とする連結財務諸表が作成されている場合は、会社Ｘを会社Ａの「親会社」とし、会社Ａを会社Ｘの「子会社」とする。

（4）　企業グループ、会社企業及び事業所の関係は下図のとおり。

＜企業グループ関係図＞



（5）　本集計は、確報集計データを用いているが、名寄せの過程で明らかになったデータ相互間の不整合等について修正を加えているため、確報集計結果とは異なる箇所がある。

該当数字がないものは「－」で表している。

※　「事業所・企業統計調査」結果と比較する場合の留意事項

経済センサス－基礎調査は我が国の事業所及び企業を対象に、平成 21 年に新しく創設された調査である。

事業所・企業統計調査（平成 18 年まで実施）と調査の対象は同様であるが、調査手法が以下の点において異なることから、平成 18 年事業所・企業統計調査との差数が全て増加・減少を示すものではないため、統計表の時系列比較は行っていない。

・商業・法人登記等の行政記録の活用

・会社（外国の会社を除く）、会社以外の法人及び個人経営の事業所の本社等において、当該本社等の事業主が当該支所等の分も一括して報告する「本社等一括調査」の導入等

参考

○事業所に関する集計及び企業に関する集計の集計例

事業所の名称 ①		単独、本所、支所別 ②	経営組織 ③	従業者数 ④	うち常用雇用者数 ⑤	海外（注） 支所等の数 ⑥	海外（注） 常用雇用者数 ⑦
1 ○○商店		単独	個人経営	3人	2人	－	－
2 （株）××建設	本社	本所	株式会社	10人	5人	－	－
3	千葉支店	支所		5人	4人		
4	名古屋支店	支所		5人	4人		
5 △△観光	本社	本所	株式会社	300人	290人	2支所	50人
6	新宿支社	支所		100人	100人		
7	千葉支社	支所		150人	120人		
8	△△土産販売店	支所		5人	5人		
9	△△ホテル	支所		200人	180人		
10 □□労働組合		－	法人でない団体	2人	2人	－	－
11 ◇◇飲食店		事業内容等不詳					
合　計		11事業所		780人	712人	2支所	50人

（注）海外に所在する支所等の数及び海外の常用雇用者数は本社が記入する。

企業集計の対象外

（集計結果）

【事業所に関する集計】

事業所数（事業内容等不詳を含む）	事業所数	従業者数	うち常用雇用者数
11	10	780	712
①’	①	④	⑤

【企業等に関する集計】

法人数（企業数）	事業所数（海外支所を含む）	常用雇用者数（海外を含む）	うち国内 事業所数	うち国内 従業者数	うち国内 うち常用雇用者数
3	11	760	9	778	710
①	①＋⑥	⑤+⑦	①	④	⑤

＊企業等に関する集計対象は経営組織による。

○複数事業所企業について

「複数事業所企業」とは国内にある本所と、国内又は海外にある支所で構成されている企業とし、以下のとおり集計されている。

集計対象	経営組織	企業数（法人数）	事業所数及び従業者数	該当結果表番号
複数事業所企業等	株式会社（有限会社を含む）　合名・合資会社　合同会社　相互会社　会社以外の法人　個人経営	本所事業所の数	本所及び支所事業所の合計	14（国内支所のある）16, 17
複数事業所企業等（個人経営を除く）	株式会社（有限会社を含む）　合名・合資会社　合同会社　相互会社　会社以外の法人			10, 15
複数事業所企業（会社企業のみ）	株式会社（有限会社を含む）　合名・合資会社　合同会社　相互会社			12, 13（国内支所のある）31, 32

用語の解説

１．事業所

経済活動が行われている場所ごとの単位で、原則として次の要件を備えているものをいう。

ア　一定の場所（1 区画）を占めて、単一の経営主体のもとで経済活動が行われていること。

イ　従業者と設備を有して、物の生産や販売、サービスの提供が継続的に行われていること。

(1)　民営事業所

国及び地方公共団体の事業所を除く事業所をいう。

(2)　出向・派遣従業者のみの事業所

当該事業所に所属する従業者が 1 人もおらず、他の会社など別経営の事業所から出向又は派遣されている人のみで経済活動が行われている事業所をいう。

(3)　事業内容等不詳の事業所

事業所として存在しているが、記入不備などで事業内容が不明の事業所をいう。

２．従業者

調査日現在、当該事業所に所属して働いている全ての人をいう。従って、他の会社や下請先などの別経営の事業所へ出向又は派遣している人も含まれる。

一方、当該事業所で働いている人であっても、他の会社などの別経営の事業所から出向又は派遣されているなど、当該事業所から賃金・給与（現物給与を含む。）を支給されていない人は従業者に含めない。

なお、個人経営の事業所の家族従業者は、賃金・給与を支給されていなくても従業者とした。

(1)　個人業主

個人経営の事業所で、実際にその事業所を経営している人をいう。

(2)　無給の家族従業者

個人業主の家族で、賃金・給与を受けずに、事業所の仕事を手伝っている人をいう。

家族であっても、実際に雇用者並みの賃金・給与を受けて働いている人は、「常用雇用者」又は「臨時雇用者」に含める。

(3)　有給役員

法人、団体の役員（常勤、非常勤は問わない。）で、役員報酬を受けている人をいう。

重役や理事などであっても、事務職員、労務職員を兼ねて一定の職務に就き、一般職員と同じ給与規則によって給与を受けている人は、「常用雇用者」に含める。

(4)　常用雇用者

事業所に常時雇用されている人をいう。

期間を定めずに雇用されている人若しくは1か月を超える期間を定めて雇用されている人又は、平成26年5月と6月にそれぞれ18日以上雇用されている人をいう。

(5)　正社員・正職員

常用雇用者のうち、一般に「正社員」、「正職員」等と呼ばれている人をいう。

(6)　正社員・正職員以外

常用雇用者のうち、一般に「正社員」、「正職員」などと呼ばれている人以外で、「契約社員」、「嘱託」、「パートタイマー」、「アルバイト」又はそれに近い名称で呼ばれている人をいう。

(7)　臨時雇用者

常用雇用者以外の雇用者で、1か月以内の期間を定めて雇用されている人又は日々雇用されている人をいう。

３．他からの出向・派遣従業者

民営事業所において、労働者派遣事業の適正な運営の確保及び派遣労働者の保護等に関する法律（昭和60年法律第88号）にいう派遣労働者、在籍出向など出向元に籍がありながら当該事業所に来て働いている人をいう。

４．民間からの従業者

国、地方公共団体の事業所において、民間の事業所から派遣されている人をいう。

事業所の包括的な管理・運営（指定管理者）や清掃・警備など個々の業務を委託している場合、委託している業務に従事する民間の従業者は含めない。

５．事業従事者

当該事業所で実際に働いている人をいう。

「従業者」から別経営の「他への出向・派遣従業者」を除き、別経営の「他からの出向・派遣従業者」を含める。

６．事業所の産業分類

事業所の主な事業の種類（原則として過去1年間の収入額又は販売額の多いもの）により、日本標準産業分類（平成25年10月改定）に基づき分類している。

なお、一部の小分類項目については、小分類項目を分割したものも小分類としている。

７．事業所で行っている産業分類

事業所で行っている全ての事業をいい、一つの事業所が複数の事業を行っている場合は、複数回答となる。

８．経営組織

(1)　国，地方公共団体

国、都道府県、市区町村、特別地方公共団体（地方公共団体の組合、財産区など）の事業所をいう。

(2)　民営

国、地方公共団体の事業所を除く事業所をいう。

(3)　個人経営

個人が事業を経営している場合をいう。

法人組織になっていなければ、共同経営の場合も個人経営に含める。

(4)　法人

法律の規定によって法人格を認められているものが事業を経営している場合をいう。

以下の会社及び会社以外の法人が該当する。

(5)　会社

株式会社、有限会社、相互会社、合名会社、合資会社、合同会社及び外国の会社をいう。

ここで、外国の会社とは、外国において設立された法人の支店、営業所などで、会社法（平成 17 年法律第 86 号）の規定により日本で登記したものをいう。

なお、国内に設立された会社で、外国人が経営する会社や外国の資本が経営に参加しているいわゆる外資系の会社は、外国の会社ではない。

(6)　会社以外の法人

法人格を有する団体のうち、会社以外の法人をいう。

例えば、独立行政法人、一般社団法人、一般財団法人、公益社団法人、公益財団法人、社会福祉法人、学校法人、医療法人、宗教法人、農(漁)業協同組合、事業協同組合、労働組合(法人格を持つもの)、共済組合、国民健康保険組合、信用金庫、弁護士法人などが含まれる。

(7)　法人でない団体

団体であるが法人格を持たないものをいう。

例えば、協議会、後援会、同窓会、労働組合（法人格を持たないもの）の事業所などが含まれる。

９．事業所の開設時期

会社や企業の創業時期ではなく、当該事業所が現在の場所で事業を始めた時期をいう。

10. 業態

(1)　主に製造して出荷又は卸売

見込み又は受注によって製造・加工を行い、その製品を出荷又は卸売している場合をいう。

(2)　主に製造して通信販売・ネット販売等で小売

見込み又は受注によって製造・加工を行い、その製品を通信販売又はネット販売等で主に消費者に販売する場合をいう。

(3)　主に他の業者から支給された原材料により製造・加工

他の業者から原材料の支給を受けて加工処理・製造を行い、加工賃を受け取る場合をいう。

11. 企業等

事業・活動を行う法人（外国の会社を除く。）及び個人経営の事業所をいう。

個人経営であって同一の経営者が複数の事業所を経営している場合は、それらはまとめて一つの企業等となる。

具体的には、会社企業、会社以外の法人及び個人経営で本所と支所を含めた全体をいう。単独事業所の場合は、その事業所だけで企業等となる。

12. 会社企業

経営組織が株式会社、有限会社、相互会社、合名会社、合資会社及び合同会社で、本所と支所を含めた全体をいう。

単独事業所の場合は、その事業所だけで会社企業となる。

13. 企業産業分類

企業単位の産業分類で、支所を含めた企業全体の主な事業の種類（企業全体の過去1年間の総収入額又は総販売額の最も多いもの）により分類している。

なお、分類区分は、事業所の産業分類区分と同一である。

(1)　企業の第1順位産業（中分類）

企業産業分類のことをいう。

(2)　企業の第2順位産業（中分類）

企業等内の同じ産業中分類に属する各事業所の従業者及び他からの出向・派遣従業者（以下「従業者等数」という。）の合計が、第1順位産業を除き最も多い産業をいう。

14. 単一・複数の別

企業等を構成している事業所により以下に区分している。

(1)　単一事業所企業

単独事業所の企業等をいう。

(2)　複数事業所企業

国内にある本所と国内又は国外にある支所で構成されている企業等をいう。

(3)　単一産業企業

企業等内にある一つの産業大分類に属する各事業所の従業者等数の合計が、企業等全体の従業者数 70%以上となる企業等をいう。

(4)　複数産業企業

企業等内の同じ産業大分類に属する各事業所の従業者数等の合計が、いずれの産業大分類においても企業等全体の従業者数の 70%未満となる企業等をいう。

(5)　国内単一事業所企業

単独事業所及び国内に支所を持たず海外にのみ支所を持つ企業等をいう。

(6)　国内複数事業所企業

国内に支所を持つ企業等をいい、海外支所の有無は問わない。

15. 国内支所の分布範囲

国内複数事業所企業について以下のとおり区分している。

(1)　都道府県内のみに支所をもつ企業等

本所の所在する都道府県内に傘下事業所の全てが所在するものをいう。

(2)　市町村内のみに支所をもつ企業等

本所の所在する市町村内に傘下事業所の全てが所在するものをいう。

大都市の場合、同一市内他区であっても同一市町村とする。

(3)　都道府県外に支所をもつ企業等

本所の所在する都道府県以外に支所が所在するものをいう。

(4)　市町村外に支所をもつ企業等

本所の所在する市町村以外に支所が所在するものをいう。

大都市の場合、同一市内他区は同一市町村とするので、市町村外に支所をもつこととはならない。

16. 単独・本所・支所の別

(1)　単独事業所

他の場所に同一経営の本所（本社・本店）や支所（支社・支店）を持たない事業所をいう。

(2)　本所（本社・本店）

他の場所に同一経営の支所（支社・支店）があって、それらの全てを統括している事業所をいう。

本所の各部門が幾つかの場所に分かれているような場合は、社長などの代表者がいる

事業所を本所とし、他は支所としている。

(3)　支所（支社・支店）

他の場所にある本所（本社・本店）の統括を受けている事業所をいう。

上位の事業所の統括を受ける一方で、下位の事業所を統括している中間的な事業所も支所としている。

支社・支店のほか、営業所、出張所、工場、従業者のいる倉庫、管理人のいる寮なども含まれる。

なお、経営組織が外国の会社は支所とする。

17. 資本金額

株式会社及び有限会社については資本金の額、合名会社、合資会社及び合同会社については出資金の額、相互会社については基金の額をいう。

18. 決算月

仮決算や中間決算は含めず、本決算月のみをいう。

年２回決算を採用している場合は両方を決算月とする。

19. 持株会社

会社の総資産に対する子会社の株式の取得価額の合計が 50%を超える会社をいう。

(1)　事業持株会社

自らも事業を行い、株式保有によって子会社を支配することを事業とする会社をいう。

(2)　純粋持株会社

自らは独自に事業を行わず、株式保有によって子会社を支配することを事業とする会社をいう。

なお、金融持株会社は純粋持株会社に含まれる。

20. 親会社・子会社

(1)　親会社

当該会社の議決権を、50%を超えて直接所有している会社をいう。

ただし、50%以下であっても、当該会社を子会社とする連結財務諸表が作成されている場合は、当該連結財務諸表において当該会社の直近上位に位置する会社を親会社とする。

(2)　子会社

当該会社が 50%を超える議決権を所有する会社をいう。

また、子会社あるいは当該会社と子会社の合計で 50%超の議決権を所有している会社も含む。

ただし、50%以下であっても、当該会社の連結財務諸表の対象となる場合は、その会社を含む。

21. 売上(収入)金額

商品等の販売額又は役務の給付によって実現した売上高、営業収益、完成工事高などをいう。

有価証券、土地・建物、機械・器具などの有形固定資産など、財産を売却して得た収入は含めない。

なお「金融業，保険業」の会社、会社以外の法人及び法人でない団体の場合は、経常収益としている。

22. 異動状況別事業所

(1)　存続事業所

調査日現在に存在した事業所（休業中の事業所を除く。）のうち、平成24年経済センサス－活動調査でも把握されていた事業所をいう。

(2)　新設事業所

調査日現在に存在した事業所（休業中の事業所を除く。）のうち、平成24年経済センサス－活動調査で把握されていなかった事業所をいう。

ただし、他の場所から移転して現在の場所に新設された事業所を含む場合がある。

(3)　廃業事業所

平成24年経済センサス－活動調査で把握されていた事業所で、調査日までに廃業した事業所（休業中の事業所を含む。）をいう。

ただし、他の場所に移転して当該地に存在しなくなった事業所を含む場合がある。

事業所

Ⅰ　事業所数及び従業者数の状況（事業所に関する集計）

1．概況

事業所数及び従業者数

平成26年経済センサス-基礎調査確報集計による平成26年7月1日現在の宮崎市の総事業所数は19,932事業所（30.9事業所/1k㎡）となっている。このうち、事業内容等が不詳の事業所を除いた事業所数は19,150事業所（29.7事業所/1k㎡）、従業者数は196,122人（304.2人/1k㎡）となっている。
平成21年7月1日現在で実施された経済センサス−基礎調査（以下、「前回」という。）の結果と比較すると、1k㎡当たり事業所数は2.0ポイント減少したものの、1k㎡当たり従業者数は1.7ポイント増加している。
また、宮崎県に占める宮崎市の割合は、事業内容等が不詳の事業所を含む事業所数で35.3％、従業者数で39.2％となっている。

事業所のうち民営事業所数は19,449事業所（30.2事業所/1k㎡）となっている。このうち、事業内容等が不詳の事業所を除いた事業所数は18,667事業所（29.0事業所/1k㎡）、従業者数は179,484人（278.4人/1k㎡）となっている。
前回結果と比較すると、1k㎡当たり事業所数は2.3ポイント減少したものの、1k㎡当たり従業者数は1.2ポイント増加している。
また、民営事業所において宮崎市が宮崎県に占める割合は、事業内容等が不詳の事業所を含む事業所数で35.6％、従業者数で39.6％となっている。

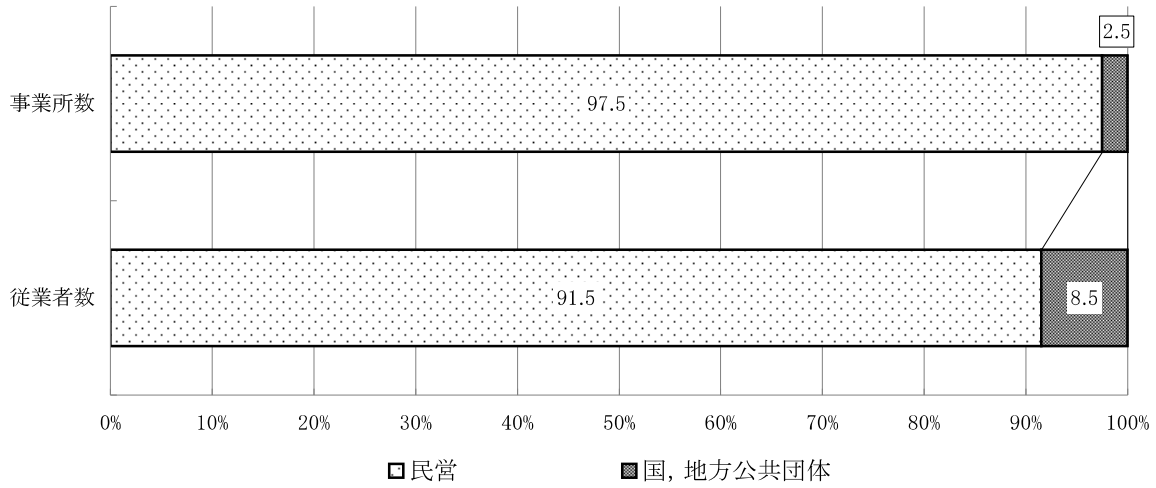
表1　経営組織（2区分）別事業所数，男女別従業者数及び1k㎡当たり事業所数及び従業者数

【 総　数 】

区　域		事業所数（事業内容等不詳を含む）	事業所数（事業内容等不詳を除く）	従業者数（注）			1km²当たり		
					男	女	事業所数（事業内容等不詳を含む）	事業所数（事業内容等不詳を除く）	従業者数
宮崎市	H26	19,932	19,150	196,122	100,568	95,458	30.9	29.7	304.2
	H21	20,327	19,510	192,767	100,648	92,018	31.5	30.3	299.0
	増減率（%）	▲ 1.9	▲ 1.8	1.7	▲ 0.1	3.7	▲ 2.0	▲ 1.9	1.7
宮崎県	H26	56,479	55,171	500,829	258,479	241,929	7.3	7.1	64.7
	H21	59,328	57,811	504,898	265,995	238,668	7.7	7.5	65.3
	増減率（%）	▲ 4.8	▲ 4.6	▲ 0.8	▲ 2.8	1.4	▲ 5.2	▲ 5.3	▲ 0.9
全　国	H26	5,926,804	5,689,366	61,788,853	34,411,741	27,291,783	15.9	15.3	165.7
	H21	6,356,329	6,043,300	62,860,514	35,648,445	27,118,945	17.0	16.2	168.6
	増減率（%）	▲ 6.8	▲ 5.9	▲ 1.7	▲ 3.5	0.6	▲ 6.5	▲ 5.6	▲ 1.7

（注）男女別の不詳を含む。

図1　経営組織（2区分）別事業所数及び従業者数の割合



【　うち民営　】

区　域		事業所数（事業内容等不詳を含む）	事業所数（事業内容等不詳を除く）	従業者数（注）			1km^{2}当たり		
					男	女	事業所数（事業内容等不詳を含む）	事業所数（事業内容等不詳を除く）	従業者数
宮崎市	H26	19,449	18,667	179,484	91,011	88,377	30.2	29.0	278.4
	H21	19,925	19,108	177,394	91,310	85,983	30.9	29.6	275.2
	増減率	▲ 2.4	▲ 2.3	1.2	▲ 0.3	2.8	▲ 2.3	▲ 2.2	1.2
宮崎県	H26	54,577	53,269	453,108	230,593	222,094	7.1	6.9	58.6
	H21	57,506	55,989	458,683	237,978	220,470	7.4	7.2	59.3
	増減率	▲ 5.1	▲ 4.9	▲ 1.2	▲ 3.1	0.7	▲ 4.1	▲ 4.2	▲ 1.2
全　国	H26	5,779,072	5,541,634	57,427,704	31,939,449	25,402,926	15.5	14.9	154.0
	H21	6,199,222	5,886,193	58,442,129	33,087,727	25,261,278	16.6	15.8	156.7
	増減率	▲ 6.8	▲ 5.9	▲ 1.7	▲ 3.5	0.6	▲ 6.6	▲ 5.7	▲ 1.7

（注）男女別の不詳を含む。

（注）以降では、事業内容等が不詳の事業所を除いて記述する。

本所・支所別事業所数及び従業者数（民営）

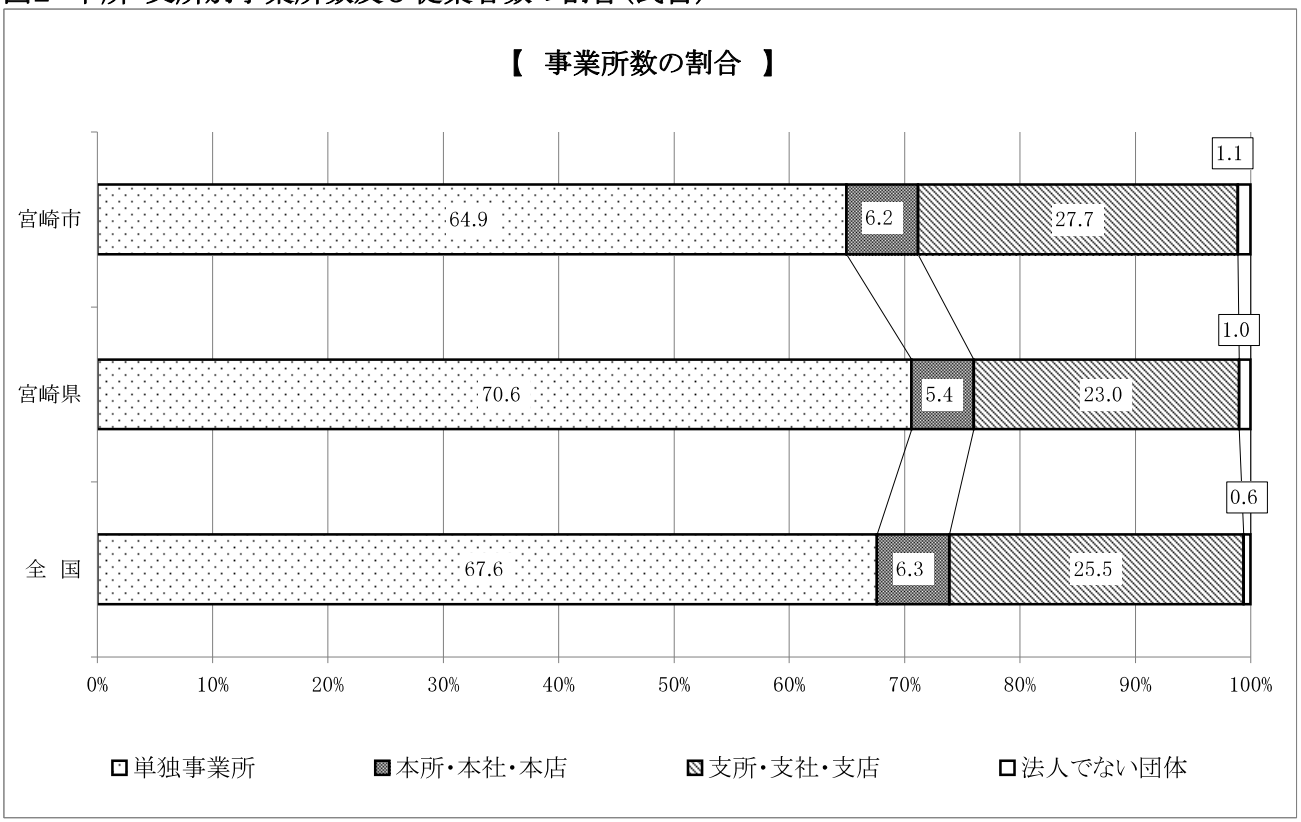
民営事業所のうち、「単独事業所」は12,121事業所（民営事業所全体の64.9%）、「本所・本社・本店」は1,163事業所(同6.2%)、「支所・支社・支店」は5,176事業所（同27.7%）となっている。
前回結果と比較すると、「単独事業所」は6.7ポイント減少したものの、「本所・本社・本店」が28.1ポイント増となった。
宮崎県と比較した場合、宮崎市は事業所数、従業者数ともに「支所・支社・支店」の割合が高く、「単独事業所」の割合が低い。
全国と比較した場合、宮崎市は事業所数をみると「支所・支社・支店」の割合が高く、「単独事業所」の割合が低いが、従業者数をみると全国の割合と大きな違いは見られない。

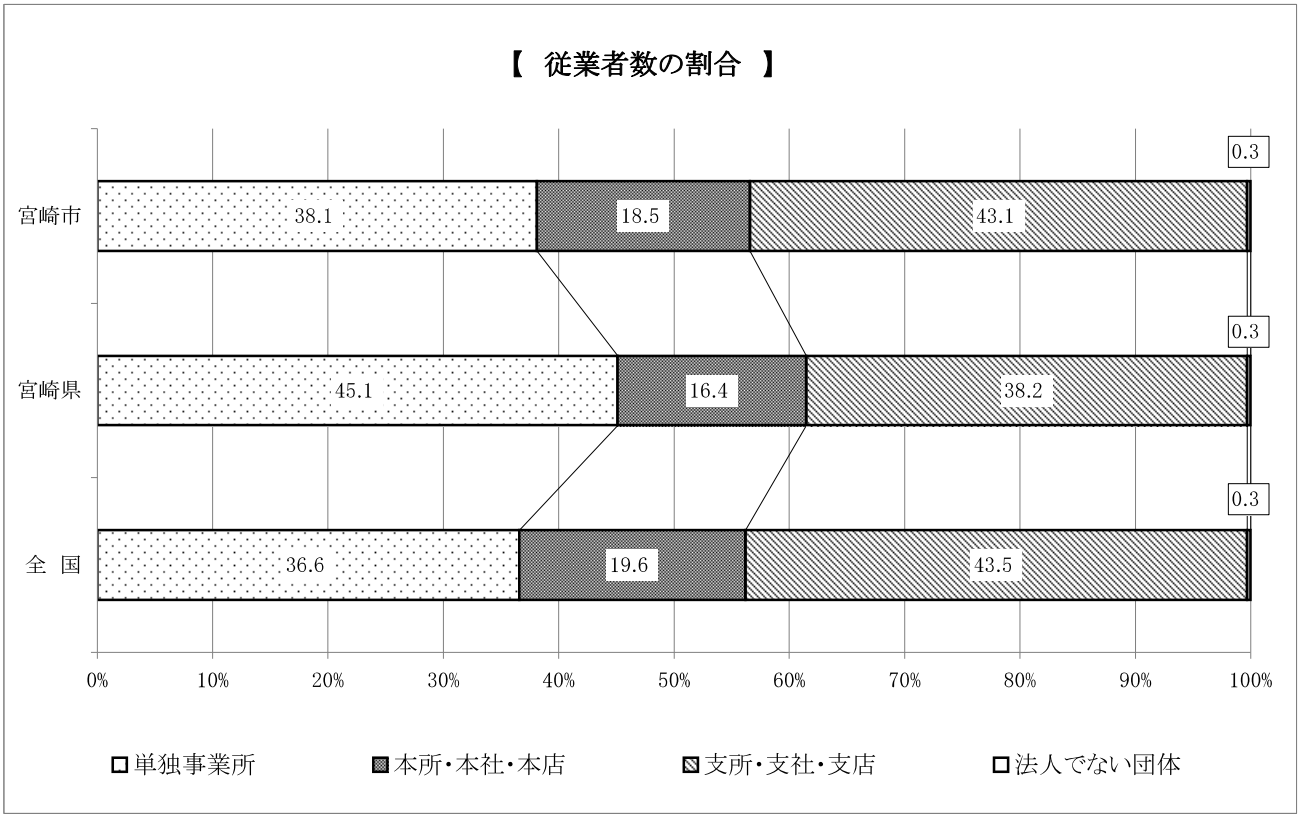
表2　本所・支所別事業所数、男女別従業者数及び1事業所当たり従業者数（民営）

区域別本所・支所等				事業所数	総数に占める割合(%)	従業者数 (注3)	男	女	総数に占める割合(%)	1事業所当たり従業者数
宮崎市	H26	総数（民営）	(注1)	18,667	100.0	179,484	91,011	88,377	100.0	9.6
		単独事業所	(注2)	12,121	64.9	68,372	35,181	33,191	38.1	5.6
		本所・本社・本店	(注2)	1,163	6.2	33,230	18,218	15,012	18.5	28.6
		支所・支社・支店	(注2)	5,176	27.7	77,427	37,458	39,873	43.1	15.0
	H21	総数（民営）	(注1)	19,108	100.0	177,394	91,310	85,983	100.0	9.3
		単独事業所	(注2)	12,988	68.0	74,182	37,821	36,361	41.8	5.7
		本所・本社・本店	(注2)	908	4.8	30,586	17,045	13,541	17.2	33.7
		支所・支社・支店	(注2)	5,001	26.2	72,114	36,256	35,757	40.7	14.4
	増減率（%）	総数（民営）		▲ 2.3	－	1.2	▲ 0.3	2.8	－	3.2
		単独事業所		▲ 6.7	▲ 4.6	▲ 7.8	▲ 7.0	▲ 8.7	▲ 8.9	▲ 1.8
		本所・本社・本店		28.1	29.2	8.6	6.9	10.9	7.6	▲ 15.1
		支所・支社・支店		3.5	5.7	7.4	3.3	11.5	5.9	4.2
宮崎県	H26	総数（民営）	(注1)	53,269	100.0	453,108	230,056	221,209	100.0	8.5
		単独事業所	(注2)	37,634	70.6	204,393	106,541	97,851	45.1	5.4
		本所・本社・本店	(注2)	2,890	5.4	74,203	39,619	34,584	16.4	25.7
		支所・支社・支店	(注2)	12,226	23.0	173,090	83,896	88,774	38.2	14.2
	H21	総数（民営）	(注1)	55,989	100.0	458,683	237,978	220,470	100.0	8.2
		単独事業所	(注2)	41,169	73.5	220,244	113,996	106,248	48.0	5.3
		本所・本社・本店	(注2)	2,359	4.2	71,250	39,606	31,644	15.5	30.2
		支所・支社・支店		11,911	21.3	165,423	83,625	81,563	36.1	13.9
	増減率（%）	総数（民営）		▲ 4.9	－	▲ 1.2	▲ 3.3	0.3	－	3.7
		単独事業所		▲ 8.6	▲ 3.9	▲ 7.2	▲ 6.5	▲ 7.9	▲ 6.0	1.9
		本所・本社・本店		22.5	28.6	4.1	0.0	9.3	5.8	▲ 14.9
		支所・支社・支店		2.6	8.0	4.6	0.3	8.8	5.8	2.2
全　国	H26	総数（民営）	(注1)	5,541,634	100.0	57,427,704	31,870,338	25,322,968	100.0	10.4
		単独事業所	(注2)	3,746,430	67.6	21,018,438	11,612,360	9,399,133	36.6	5.6
		本所・本社・本店	(注2)	351,854	6.3	11,283,564	6,843,499	4,415,128	19.6	32.1
		支所・支社・支店	(注2)	1,411,801	25.5	24,976,373	13,414,479	11,508,707	43.5	17.7
	H21	総数（民営）	(注1)	55,989	100.0	458,683	237,978	220,470	100.0	8.2
		単独事業所	(注2)	41,169	73.5	220,244	113,996	106,248	48.0	5.3
		本所・本社・本店	(注2)	2,359	4.2	71,250	39,606	31,644	15.5	30.2
		支所・支社・支店	(注2)	11,911	21.3	165,423	83,625	81,563	36.1	13.9
	増減率（%）	総数（民営）		9797.7	－	12420.1	13292.1	11385.9	－	26.8
		単独事業所		9000.1	▲ 8.0	9443.3	10086.6	8746.4	▲ 23.8	5.7
		本所・本社・本店		14815.4	50.0	15736.6	17178.9	13852.5	26.5	6.3
		支所・支社・支店		11752.9	19.7	14998.5	15941.2	14010.2	20.5	27.3

(注1) 総数は、「法人でない団体」を含むため、単独事業所、本所・本社・本店及び支所・支社・支店の合計と一致しない。
(注2) 「法人でない団体」を除く。
(注3) 男女別の不詳を含む。

図2　本所・支所別事業所数及び従業者数の割合（民営）





2. 産業別

産業大分類別事業所数

産業大分類別に事業所数をみると、「卸売業，小売業」が4,909事業所（全産業の25.6％）と最も多く、次いで「宿泊業，飲食サービス業」が2,976事業所（同15.5％）、「医療，福祉」が1,889事業所（同9.9％）となっており、この3分類で全事業所の過半数を占めている。

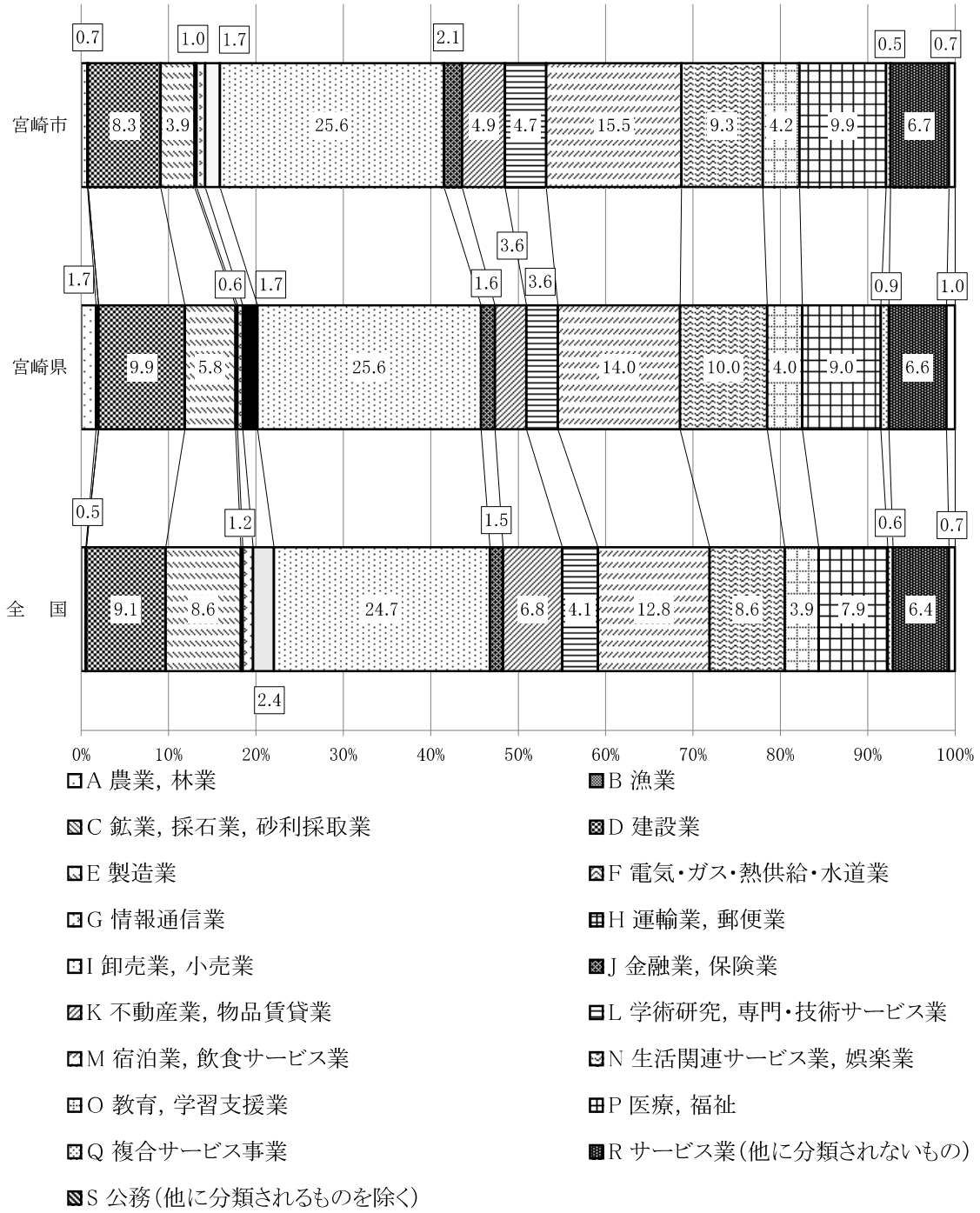
宮崎県と比較した場合、宮崎市は「宿泊業，飲食サービス業」、「不動産業，物品賃貸業」、「学術研究，専門・技術サービス業」などの割合が高く、「製造業」、「建設業」、「農業，林業」などの割合が低い。

全国と比較した場合、宮崎市は「宿泊業，飲食サービス業」、「医療，福祉」などの割合が高く、「製造業」、「不動産業，物品賃貸業」、「建設業」などの割合が低い。

表3　産業大分類別事業所数

産業大分類	宮崎市		宮崎県		全国	
	事業所数	全産業に占める割合(%)	事業所数	全産業に占める割合(%)	事業所数	全産業に占める割合(%)
A～S 全産業	19,150	100.0	55,171	100.0	5,689,366	100.0
A 農業，林業	131	0.7	956	1.7	30,662	0.5
B 漁業	24	0.1	182	0.3	3,520	0.1
C 鉱業，採石業，砂利採取業	4	0.0	16	0.0	1,983	0.0
D 建設業	1,592	8.3	5,436	9.9	515,080	9.1
E 製造業	753	3.9	3,191	5.8	487,191	8.6
F 電気・ガス・熱供給・水道業	32	0.2	103	0.2	8,642	0.2
G 情報通信業	190	1.0	327	0.6	66,309	1.2
H 運輸業，郵便業	327	1.7	935	1.7	134,954	2.4
I 卸売業，小売業	4,909	25.6	14,100	25.6	1,407,414	24.7
J 金融業，保険業	395	2.1	886	1.6	87,088	1.5
K 不動産業，物品賃貸業	930	4.9	1,991	3.6	385,072	6.8
L 学術研究，専門・技術サービス業	900	4.7	2,001	3.6	232,305	4.1
M 宿泊業，飲食サービス業	2,976	15.5	7,704	14.0	728,027	12.8
N 生活関連サービス業，娯楽業	1,788	9.3	5,516	10.0	490,081	8.6
O 教育，学習支援業	795	4.2	2,200	4.0	224,081	3.9
P 医療，福祉	1,889	9.9	4,947	9.0	446,890	7.9
Q 複合サービス事業	99	0.5	483	0.9	34,876	0.6
R サービス業（他に分類されないもの）	1,290	6.7	3,655	6.6	365,457	6.4
S 公務（他に分類されるものを除く）	126	0.7	542	1.0	39,734	0.7

図3　産業大分類別事業所数の全産業に占める割合



産業大分類別従業者数

産業大分類別に従業者数をみると、「卸売業，小売業」が40,279人（全産業の20.5％）と最も多く、次いで「医療，福祉」が33,736人（同17.2％）、「宿泊業，飲食サービス業」が21,414人（同10.9％）となっており、この3分類で全事業所の半数近くの割合となる。

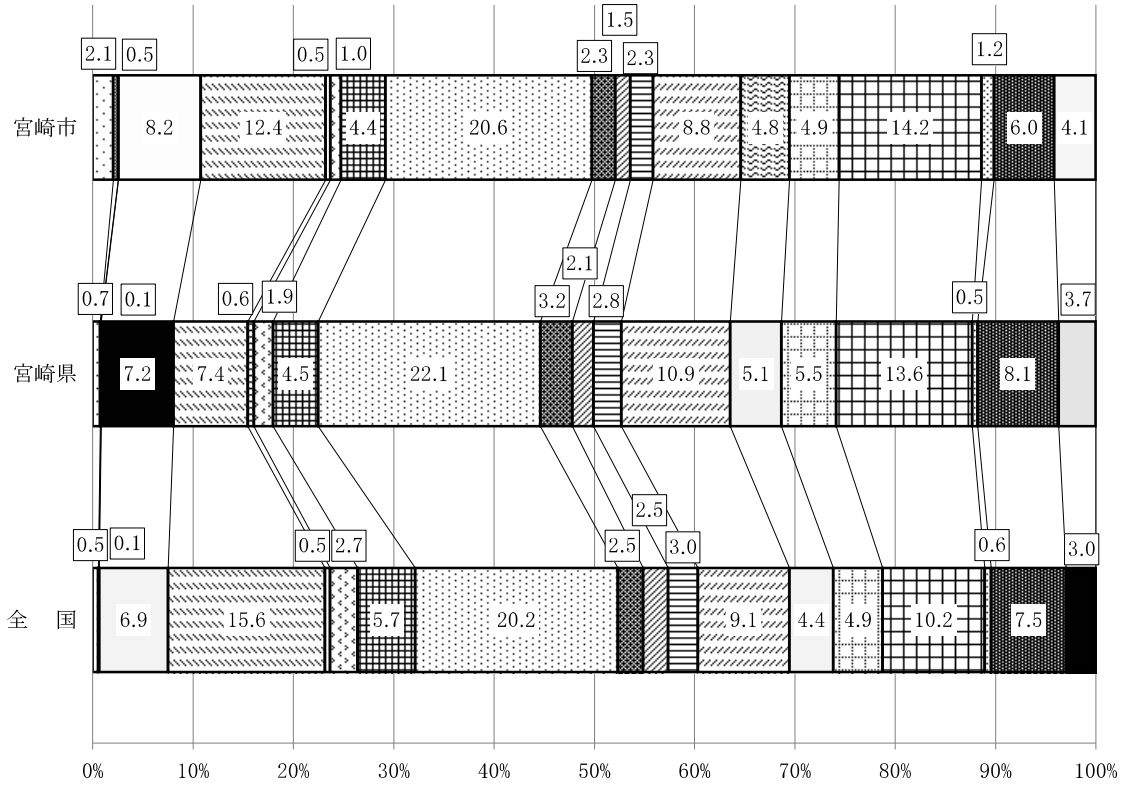
宮崎県と比較した場合、宮崎市は「宿泊業，飲食サービス業」、「サービス業（他に分類されないもの）」などの割合が高く、「製造業」、「農業、林業」などの割合が低い。

全国と比較した場合、宮崎市は「医療，福祉」、「宿泊業，飲食サービス業」などの割合が高く、「製造業」、「運輸業，郵便業」などの割合が低い。

表4　産業大分類別従業者数

産業大分類	宮崎市		宮崎県		全国	
	従業者数	全産業に占める割合(%)	従業者数	全産業に占める割合(%)	従業者数	全産業に占める割合(%)
A～S 全産業	196,122	100.0	500,829	100.0	61,788,753	100.0
A 農業，林業	1,533	0.8	9,741	1.9	323,423	0.5
B 漁業	191	0.1	2,129	0.4	40,558	0.1
C 鉱業，採石業，砂利採取業	32	0.0	103	0.0	19,916	0.0
D 建設業	11,862	6.0	35,370	7.1	3,791,607	6.1
E 製造業	13,009	6.6	60,685	12.1	9,188,932	14.9
F 電気・ガス・熱供給・水道業	1,213	0.6	2,353	0.5	279,215	0.5
G 情報通信業	4,427	2.3	5,549	1.1	1,631,128	2.6
H 運輸業，郵便業	8,557	4.4	20,445	4.1	3,284,028	5.3
I 卸売業，小売業	40,279	20.5	96,595	19.3	12,032,863	19.5
J 金融業，保険業	5,147	2.6	9,970	2.0	1,513,397	2.4
K 不動産業，物品賃貸業	4,086	2.1	7,831	1.6	1,496,139	2.4
L 学術研究，専門・技術サービス業	5,332	2.7	10,677	2.1	1,891,264	3.1
M 宿泊業，飲食サービス業	21,414	10.9	43,835	8.8	5,520,648	8.9
N 生活関連サービス業，娯楽業	9,421	4.8	22,160	4.4	2,540,029	4.1
O 教育，学習支援業	11,298	5.8	24,153	4.8	3,142,070	5.1
P 医療，福祉	33,736	17.2	88,839	17.7	7,932,400	12.8
Q 複合サービス事業	917	0.5	6,464	1.3	518,812	0.8
R サービス業（他に分類されないもの）	15,409	7.9	31,234	6.2	4,745,745	7.7
S 公務（他に分類されるものを除く）	8,259	4.2	22,696	4.5	1,896,579	3.1

図4　産業大分類別従業者数の全産業に占める割合



- A 農業，林業
- B 漁業
- C 鉱業，採石業，砂利採取業
- D 建設業
- E 製造業
- F 電気・ガス・熱供給・水道業
- G 情報通信業
- H 運輸業，郵便業
- I 卸売業，小売業
- J 金融業，保険業
- K 不動産業，物品賃貸業
- L 学術研究，専門・技術サービス業
- M 宿泊業，飲食サービス業
- N 生活関連サービス業，娯楽業
- O 教育，学習支援業
- P 医療，福祉
- Q 複合サービス事業
- R サービス業（他に分類されないもの）
- S 公務（他に分類されるものを除く）

産業大分類別、男女別従業者数

産業大分類別に従業者の男女比をみると、男性は「電気・ガス・熱供給・水道業」(85.6%)、「建設業」(82.7%)、「運輸業、郵便業」(82.5%)などが高くなっている。女性は、「医療，福祉」(74.1%)が突出して高く、そのほか「宿泊業，飲食サービス業」(59.0%)、「生活関連サービス業，娯楽業」(56.4%)、「金融業、保険業」(50.9%)において過半数となっている。

宮崎県と比較した場合、宮崎市は「宿泊業，飲食サービス業」、「製造業」などで男性の割合が高く、「農業，林業」、「複合サービス事業」などで女性の割合が高い。

全国と比較した場合、宮崎市は「金融業，保険業」などで男性の割合が高いが、全体的に女性の割合が高い。

表5 産業大分類別、男女別従業者数

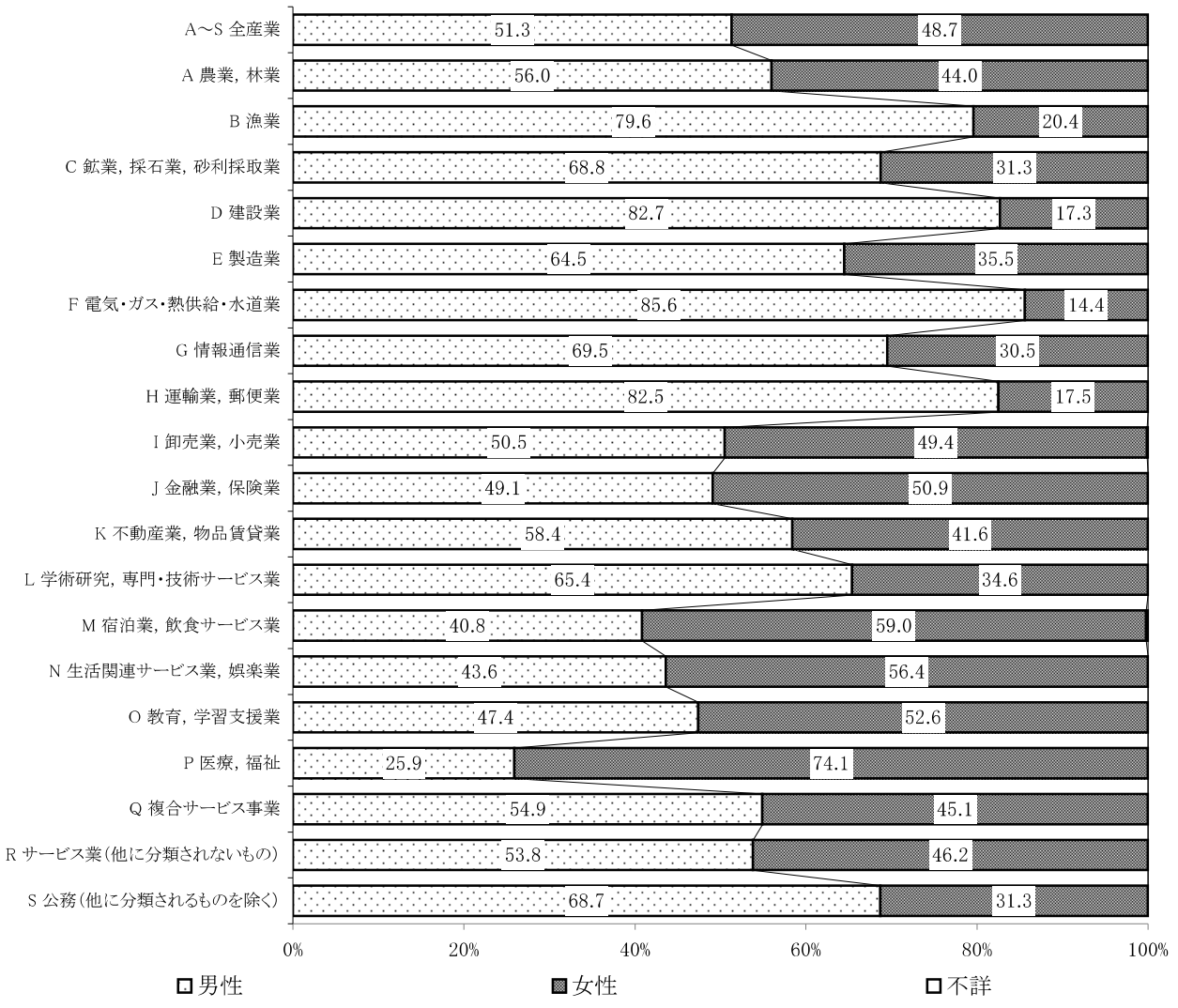
産業大分類	宮崎市			宮崎県			全国		
	総数(注)	男性	女性	総数(注)	男性	女性	総数(注)	男性	女性
A～S 全産業	196,122	100,568	95,458	500,829	258,479	241,929	61,788,753	34,411,741	27,291,783
A 農業，林業	1,533	858	675	9,741	6,477	3,264	323,423	218,695	104,698
B 漁業	191	152	39	2,129	1,781	348	40,558	33,215	7,343
C 鉱業，採石業，砂利採取業	32	22	10	103	78	25	19,916	16,718	3,167
D 建設業	11,862	9,806	2,056	35,370	29,252	6,118	3,791,607	3,116,346	673,422
E 製造業	13,009	8,388	4,621	60,685	37,277	23,408	9,188,932	6,430,741	2,743,975
F 電気・ガス・熱供給・水道業	1,213	1,038	175	2,353	2,002	351	279,215	245,948	33,257
G 情報通信業	4,427	3,076	1,351	5,549	3,840	1,709	1,631,128	1,202,918	409,401
H 運輸業，郵便業	8,557	7,062	1,495	20,445	17,471	2,974	3,284,028	2,669,571	610,790
I 卸売業，小売業	40,279	20,351	19,885	96,595	46,613	49,888	12,032,863	6,168,435	5,849,222
J 金融業，保険業	5,147	2,527	2,620	9,970	4,685	5,285	1,513,397	698,245	814,258
K 不動産業，物品賃貸業	4,086	2,388	1,698	7,831	4,531	3,299	1,496,139	889,929	604,823
L 学術研究，専門・技術サービス業	5,332	3,488	1,844	10,677	7,188	3,489	1,891,264	1,287,878	599,690
M 宿泊業，飲食サービス業	21,414	8,733	12,628	43,835	16,100	27,409	5,520,648	2,229,857	3,274,052
N 生活関連サービス業，娯楽業	9,421	4,104	5,317	22,160	9,361	12,799	2,540,029	1,077,853	1,461,892
O 教育，学習支援業	11,298	5,359	5,939	24,153	11,339	12,814	3,142,070	1,500,406	1,641,139
P 医療，福祉	33,736	8,752	24,984	88,839	21,370	67,469	7,932,400	2,090,311	5,838,675
Q 複合サービス事業	917	503	414	6,464	4,025	2,439	518,812	323,719	195,063
R サービス業(他に分類されないもの)	15,409	8,285	7,124	31,234	18,402	12,832	4,745,745	2,784,123	1,957,170
S 公務(他に分類されるものを除く)	8,259	5,676	2,583	22,696	16,687	6,009	1,896,579	1,426,833	469,746

(注)男女別の不詳を含む

表6　産業大分類別、男女別従業者数の割合

産業大分類	宮崎市		宮崎県		全　国	
	男性	女性	男性	女性	男性	女性
A～S 全産業	51.3	48.7	51.6	48.3	55.7	44.2
A 農業，林業	56.0	44.0	66.5	33.5	67.6	32.4
B 漁業	79.6	20.4	83.7	16.3	81.9	18.1
C 鉱業，採石業，砂利採取業	68.8	31.3	75.7	24.3	83.9	15.9
D 建設業	82.7	17.3	82.7	17.3	82.2	17.8
E 製造業	64.5	35.5	61.4	38.6	70.0	29.9
F 電気・ガス・熱供給・水道業	85.6	14.4	85.1	14.9	88.1	11.9
G 情報通信業	69.5	30.5	69.2	30.8	73.7	25.1
H 運輸業，郵便業	82.5	17.5	85.5	14.5	81.3	18.6
I 卸売業，小売業	50.5	49.4	48.3	51.6	51.3	48.6
J 金融業，保険業	49.1	50.9	47.0	53.0	46.1	53.8
K 不動産業，物品賃貸業	58.4	41.6	57.9	42.1	59.5	40.4
L 学術研究，専門・技術サービス業	65.4	34.6	67.3	32.7	68.1	31.7
M 宿泊業，飲食サービス業	40.8	59.0	36.7	62.5	40.4	59.3
N 生活関連サービス業，娯楽業	43.6	56.4	42.2	57.8	42.4	57.6
O 教育，学習支援業	47.4	52.6	46.9	53.1	47.8	52.2
P 医療，福祉	25.9	74.1	24.1	75.9	26.4	73.6
Q 複合サービス事業	54.9	45.1	62.3	37.7	62.4	37.6
R サービス業（他に分類されないもの）	53.8	46.2	58.9	41.1	58.7	41.2
S 公務（他に分類されるものを除く）	68.7	31.3	73.5	26.5	75.2	24.8

図5　産業大分類別、男女別従業者数の割合



3. 経営組織別

経営組織別事業所数及び従業者数

宮崎市において今回と前回の結果を比較すると、「地方公共団体」が事業所数で25.3ポイント、従業者数で10.1ポイント増加しているのに対し、「個人経営」が事業所数で8.2ポイント、従業者数で12.5ポイント減少している。「民営」に限ってみると事業所数は2.3ポイント減少したものの、従業者数は1.2ポイントと増加している。

次に今回の結果について、宮崎県ならびに全国と比較する。

まず、宮崎県との比較では、事業所数及び従業者数ともに、宮崎市は「会社」などの割合が高く、「国、地方公共団体」、特に「国」などの割合が低い。

次に全国と比較すると、事業所数では宮崎市が「会社以外の法人」などの割合が高いものの、そのほかは同程度である。従業者数では「会社以外の法人」以外に「国、地方公共団体」、特に「地方公共団体」などの割合が高い一方、「国」、「会社」などの割合は低くなっている。

表7 経営組織別事業所数及び従業者数

【 宮崎市 】

経営組織	平成26年				平成21年				増減率(%)	
	事業所数	総数に占める割合	従業者数	総数に占める割合	事業所数	総数に占める割合	従業者数	総数に占める割合	事業所数	従業者数
総数	19,150	100.0	196,122	100.0	19,510	100.0	192,767	100.0	▲ 1.8	1.7
民営	18,667	97.5	179,484	91.5	19,108	97.9	177,394	92.0	▲ 2.3	1.2
個人経営	7,267	37.9	20,315	10.4	7,913	40.6	23,220	12.0	▲ 8.2	▲ 12.5
法人	11,194	58.5	158,718	80.9	10,984	56.3	153,662	79.7	1.9	3.3
会社	9,411	49.1	122,265	62.3	9,415	48.3	121,810	63.2	0.0	0.4
会社以外の法人	1,783	9.3	36,453	18.6	1,569	8.0	31,852	16.5	13.6	14.4
国，地方公共団体	483	2.5	16,638	8.5	402	2.1	15,373	8.0	20.1	8.2
国	42	0.2	1,659	0.8	50	0.3	1,764	0.9	▲ 16.0	▲ 6.0
地方公共団体	441	2.3	14,979	7.6	352	1.8	13,609	7.1	25.3	10.1

【 宮崎県 】

経営組織	平成26年				平成21年				増減率(%)	
	事業所数	総数に占める割合	従業者数	総数に占める割合	事業所数	総数に占める割合	従業者数	総数に占める割合	事業所数	従業者数
総数	55,171	100.0	500,829	100.0	57,811	100.0	504,898	100.0	▲ 4.6	▲ 0.8
民営	53,269	96.6	453,108	90.5	55,989	96.8	458,683	90.8	▲ 4.9	▲ 1.2
個人経営	24,365	44.2	64,936	13.0	27,363	47.3	74,753	14.8	▲ 11.0	▲ 13.1
法人	28,386	51.5	386,754	77.2	28,076	48.6	382,164	75.7	1.1	1.2
会社	23,215	42.1	292,970	58.5	23,453	40.6	298,319	59.1	▲ 1.0	▲ 1.8
会社以外の法人	5,171	9.4	93,784	18.7	4,623	8.0	83,845	16.6	11.9	11.9
国，地方公共団体	1,902	3.4	47,721	9.5	1,822	3.2	46,215	9.2	4.4	3.3
国	157	0.3	6,812	1.4	182	0.3	7,254	1.4	▲ 13.7	▲ 6.1
地方公共団体	1,745	3.2	40,909	8.2	1,640	2.8	38,961	7.7	6.4	5.0

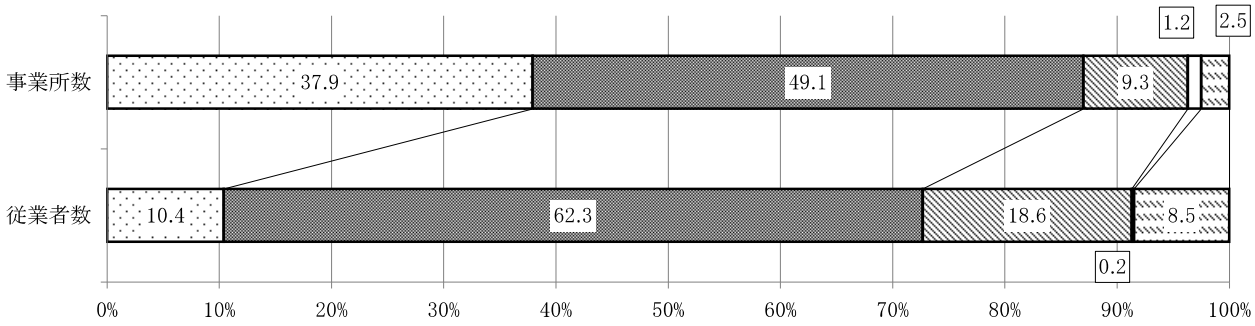
【 全国 】

経営組織	平成26年				平成21年				増減率(%)	
	事業所数	総数に占める割合	従業者数	総数に占める割合	事業所数	総数に占める割合	従業者数	総数に占める割合	事業所数	従業者数
総数	5,689,366	100.0	61,788,853	100.0	6,043,300	100.0	62,860,514	100.0	▲ 5.9	▲ 1.7
民営	5,541,634	97.4	57,427,704	92.9	5,886,193	97.4	58,442,129	93.0	▲ 5.9	▲ 1.7
個人経営	2,117,446	37.2	5,989,172	9.7	2,465,870	40.8	7,068,207	11.2	▲ 14.1	▲ 15.3
法人	3,394,356	59.7	51,313,123	83.0	3,390,072	56.1	51,242,997	81.5	0.1	0.1
会社	2,971,628	52.2	43,127,219	69.8	3,004,319	49.7	44,115,283	70.2	▲ 1.1	▲ 2.2
会社以外の法人	422,728	7.4	8,185,904	13.2	385,753	6.4	7,127,714	11.3	9.6	14.8
国，地方公共団体	147,732	2.6	4,361,149	7.1	157,107	2.6	4,418,385	7.0	▲ 6.0	▲ 1.3
国	8,667	0.2	620,799	1.0	9,773	0.2	656,350	1.0	▲ 11.3	▲ 5.4
地方公共団体	139,065	2.4	3,740,350	6.1	147,334	2.4	3,762,035	6.0	▲ 5.6	▲ 0.6

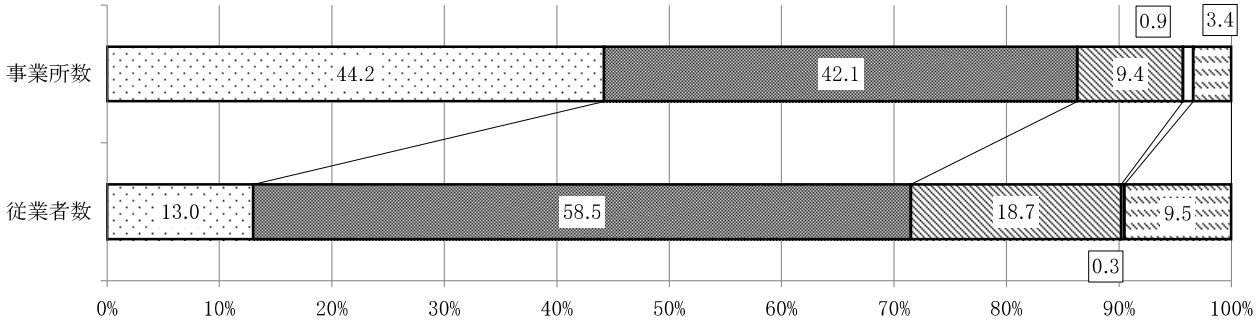
(注)「法人でない団体」を含むため、個人経営と法人の合計は民営と一致しない。

図6　経営組織別事業所数及び従業者数の割合

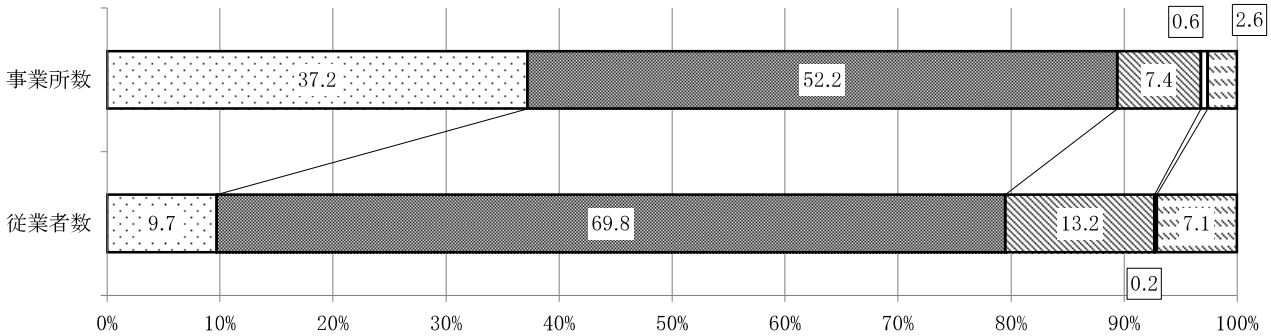
【　宮崎市　】



【　宮崎県　】



【　全　国　】



□個人経営　■会社　▧会社以外の法人　□法人でない団体　□国，地方公共団体

産業大分類、経営組織別事業所数（民営、非農林漁業）

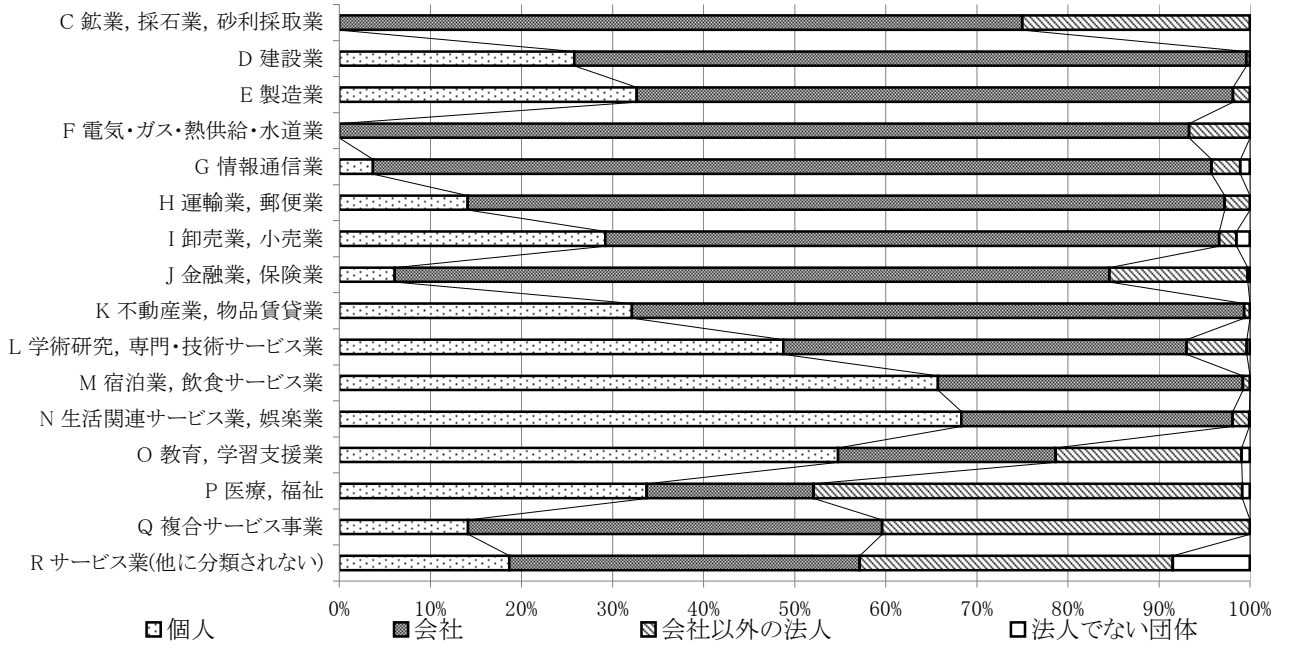
非農林漁業の民営事業所の事業所数について、産業大分類ごとに経営組織別の割合をみると、”個人経営”は「生活関連サービス業，娯楽業」（68.3％）、「宿泊業，飲食サービス業」（65.7％）などで高い。
”会社”は「電気・ガス・熱供給・水道業」（93.3％）、「情報通信業」（92.1％）などで高い。
”会社以外の法人”は「医療，福祉」（47.1％）、「複合サービス事業」（40.4％）などで高い。

表8　産業大分類、経営組織別事業所数（民営、非農林漁業）
【平成26年】

産業大分類	総数（注）		個人経営		法人					
							会社		会社以外の法人	
	事業所数	割合	事業所数	割合	事業所数	割合	事業所数	割合	事業所数	割合
非農林漁業	18,517	100.0	7,267	39.2	11,044	59.6	9,295	50.2	1,749	9.4
C 鉱業，採石業，砂利採取業	4	100.0	－	－	4	100.0	3	75.0	1	25.0
D 建設業	1,592	100.0	411	25.8	1,181	74.2	1,175	73.8	6	0.4
E 製造業	753	100.0	246	32.7	507	67.3	493	65.5	14	1.9
F 電気・ガス・熱供給・水道業	15	100.0	－	－	15	100.0	14	93.3	1	6.7
G 情報通信業	190	100.0	7	3.7	181	95.3	175	92.1	6	3.2
H 運輸業，郵便業	326	100.0	46	14.1	280	85.9	271	83.1	9	2.8
I 卸売業，小売業	4,907	100.0	1,433	29.2	3,402	69.3	3,308	67.4	94	1.9
J 金融業，保険業	395	100.0	24	6.1	370	93.7	310	78.5	60	15.2
K 不動産業，物品賃貸業	928	100.0	298	32.1	630	67.9	624	67.2	6	0.6
L 学術研究，専門・技術サービス業	876	100.0	427	48.7	446	50.9	388	44.3	58	6.6
M 宿泊業，飲食サービス業	2,971	100.0	1,953	65.7	1,018	34.3	995	33.5	23	0.8
N 生活関連サービス業，娯楽業	1,779	100.0	1,215	68.3	563	31.6	530	29.8	33	1.9
O 教育，学習支援業	661	100.0	362	54.8	293	44.3	158	23.9	135	20.4
P 医療，福祉	1,772	100.0	598	33.7	1,159	65.4	325	18.3	834	47.1
Q 複合サービス事業	99	100.0	14	14.1	85	85.9	45	45.5	40	40.4
R サービス業（他に分類されないもの）	1,249	100.0	233	18.7	910	72.9	481	38.5	429	34.3

（注）「法人でない団体」を含むため、個人経営と法人の合計は総数と一致しない。

図7　産業大分類、経営組織別事業所数の割合（民営、非農林漁業）



前回結果と比較すると、「医療，福祉」が大幅に増加している。
「宿泊業，飲食サービス業」では”会社”が13.1ポイント増加したものの、”個人経営”が3.8ポイント減少したため、総数では1.2ポイントの微増に留まった。

【平成21年】

産業大分類	総数(注)		個人経営		法人					
							会社		会社以外の法人	
	事業所数	割合	事業所数	割合	事業所数	割合	事業所数	割合	事業所数	割合
非農林漁業	18,966	100.0	7,913	41.7	10,842	57.2	9,308	49.1	1,534	8.1
C 鉱業，採石業，砂利採取業	2	100.0	－	－	2	100.0	2	100.0	－	－
D 建設業	1,817	100.0	507	27.9	1,310	72.1	1,303	71.7	7	0.4
E 製造業	775	100.0	247	31.9	527	68.0	512	66.1	15	1.9
F 電気・ガス・熱供給・水道業	13	100.0	－	－	13	100.0	13	100.0	－	－
G 情報通信業	222	100.0	7	3.2	213	95.9	207	93.2	6	2.7
H 運輸業，郵便業	340	100.0	53	15.6	287	84.4	275	80.9	12	3.5
I 卸売業，小売業	5,342	100.0	1,778	33.3	3,490	65.3	3,396	63.6	94	1.8
J 金融業，保険業	418	100.0	37	8.9	381	91.1	318	76.1	63	15.1
K 不動産業，物品賃貸業	1,049	100.0	381	36.3	667	63.6	647	61.7	20	1.9
L 学術研究，専門・技術サービス業	880	100.0	423	48.1	452	51.4	408	46.4	44	5.0
M 宿泊業，飲食サービス業	2,936	100.0	2,030	69.1	905	30.8	880	30.0	25	0.9
N 生活関連サービス業，娯楽業	1,805	100.0	1,265	70.1	538	29.8	505	28.0	33	1.8
O 教育，学習支援業	618	100.0	358	57.9	256	41.4	131	21.2	125	20.2
P 医療，福祉	1,403	100.0	570	40.6	824	58.7	189	13.5	635	45.3
Q 複合サービス事業	96	100.0	14	14.6	82	85.4	47	49.0	35	36.5
R サービス業(他に分類されないもの)	1,250	100.0	243	19.4	895	71.6	475	38.0	420	33.6

(注)「法人でない団体」を含むため、個人経営と法人の合計は総数と一致しない。

【増減率】

単位：%

産業大分類	総数(注)		個人経営		法人					
							会社		会社以外の法人	
	事業所数	割合	事業所数	割合	事業所数	割合	事業所数	割合	事業所数	割合
非農林漁業	▲ 2.4	0.0	▲ 8.2	▲ 6.0	1.9	4.3	▲ 0.1	2.3	14.0	16.2
C 鉱業，採石業，砂利採取業	100.0	0.0	－	－	100.0	0.0	50.0	▲ 25.0	－	－
D 建設業	▲ 12.4	0.0	▲ 18.9	▲ 7.5	▲ 9.8	2.9	▲ 9.8	2.9	▲ 14.3	3.8
E 製造業	▲ 2.8	0.0	▲ 0.4	2.6	▲ 3.8	▲ 1.0	▲ 3.7	▲ 0.9	▲ 6.7	▲ 1.8
F 電気・ガス・熱供給・水道業	15.4	0.0	－	－	15.4	0.0	7.7	▲ 6.7	－	－
G 情報通信業	▲ 14.4	0.0	0.0	17.3	▲ 15.0	▲ 0.7	▲ 15.5	▲ 1.2	0.0	18.4
H 運輸業，郵便業	▲ 4.1	0.0	▲ 13.2	▲ 9.5	▲ 2.4	1.8	▲ 1.5	2.7	▲ 25.0	▲ 20.7
I 卸売業，小売業	▲ 8.1	0.0	▲ 19.4	▲ 12.3	▲ 2.5	6.1	▲ 2.6	6.0	0.0	8.0
J 金融業，保険業	▲ 5.5	0.0	▲ 35.1	▲ 31.1	▲ 2.9	2.8	▲ 2.5	3.2	▲ 4.8	0.9
K 不動産業，物品賃貸業	▲ 11.5	0.0	▲ 21.8	▲ 11.6	▲ 5.5	6.8	▲ 3.6	9.0	▲ 70.0	▲ 68.5
L 学術研究，専門・技術サービス業	▲ 0.5	0.0	0.9	1.3	▲ 1.3	▲ 0.9	▲ 4.9	▲ 4.5	31.8	32.0
M 宿泊業，飲食サービス業	1.2	0.0	▲ 3.8	▲ 5.0	12.5	11.3	13.1	11.8	▲ 8.0	▲ 6.0
N 生活関連サービス業，娯楽業	▲ 1.4	0.0	▲ 4.0	▲ 2.5	4.6	6.0	5.0	6.5	0.0	3.9
O 教育，学習支援業	7.0	0.0	1.1	▲ 5.4	14.5	6.9	20.6	12.7	8.0	0.9
P 医療，福祉	26.3	0.0	4.9	▲ 17.1	40.7	11.4	72.0	35.8	31.3	4.1
Q 複合サービス事業	3.1	0.0	0.0	▲ 3.3	3.7	0.6	▲ 4.3	▲ 7.1	14.3	10.8
R サービス業(他に分類されないもの)	▲ 0.1	0.0	▲ 4.1	▲ 3.8	1.7	1.8	1.3	1.3	2.1	2.1

産業大分類、経営組織別従業者数（民営、非農林漁業）

宮崎市の非農林漁業の民営事業所の従業者数について、産業大分類ごとに経営組織別の割合をみると、”個人経営”は「宿泊業，飲食サービス業」（27.8%）、「学術研究，専門・技術サービス業」（26.7%）などで高い。

”会社”は「運輸業，郵便業」（98.8%）、「電気・ガス・熱供給・水道業」（98.6%）などが高くなっている。

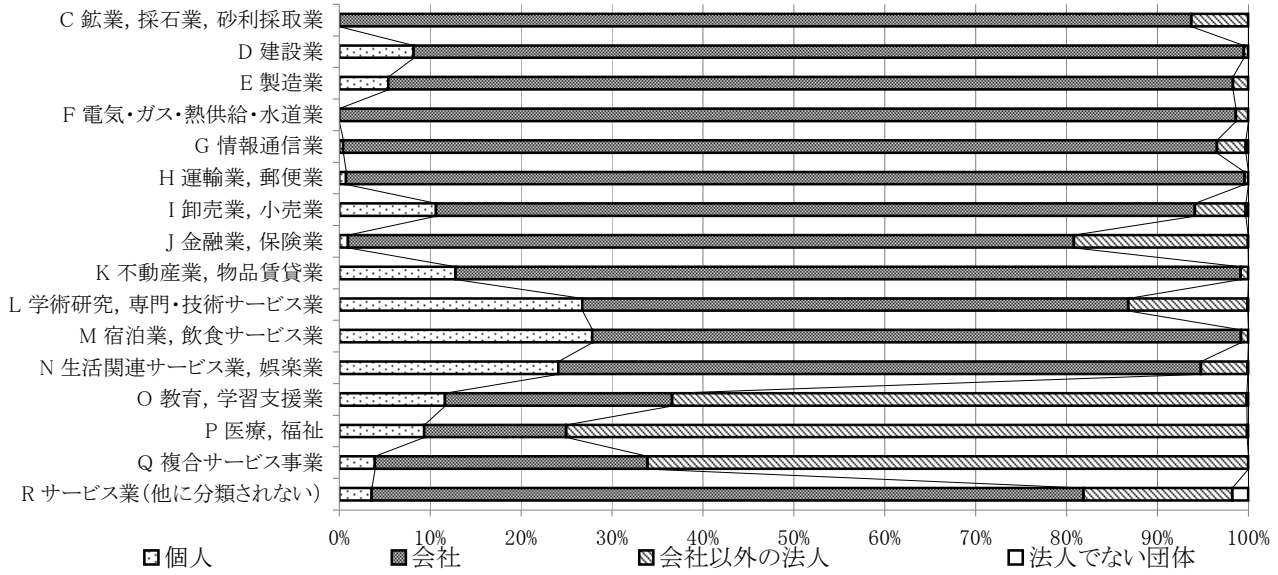
”会社以外の法人”は「医療，福祉」（74.9%）、「複合サービス事業」（66.1%）、「教育，学習支援業」（63.2%）が高い。

表9　産業大分類、経営組織別従業者数（民営、非農林漁業）
【平成26年】

産業大分類	総数（注）		個人経営		法人					
							会社		会社以外の法人	
	従業者数	割合	従業者数	割合	従業者数	割合	従業者数	割合	従業者数	割合
非農林漁業	177,802	100.0	20,315	11.4	157,036	88.3	121,030	68.1	36,006	20.3
C 鉱業，採石業，砂利採取業	32	100.0	－	－	32	100.0	30	93.8	2	6.3
D 建設業	11,862	100.0	968	8.2	10,894	91.8	10,837	91.4	57	0.5
E 製造業	13,009	100.0	703	5.4	12,306	94.6	12,088	92.9	218	1.7
F 電気・ガス・熱供給・水道業	880	100.0	－	－	880	100.0	868	98.6	12	1.4
G 情報通信業	4,427	100.0	19	0.4	4,395	99.3	4,256	96.1	139	3.1
H 運輸業，郵便業	8,536	100.0	64	0.7	8,472	99.3	8,437	98.8	35	0.4
I 卸売業，小売業	40,279	100.0	4,285	10.6	35,886	89.1	33,619	83.5	2,267	5.6
J 金融業，保険業	5,147	100.0	49	1.0	5,097	99.0	4,110	79.9	987	19.2
K 不動産業，物品賃貸業	4,056	100.0	518	12.8	3,538	87.2	3,504	86.4	34	0.8
L 学術研究，専門・技術サービス業	4,537	100.0	1,212	26.7	3,322	73.2	2,726	60.1	596	13.1
M 宿泊業，飲食サービス業	21,328	100.0	5,933	27.8	15,395	72.2	15,225	71.4	170	0.8
N 生活関連サービス業，娯楽業	9,371	100.0	2,258	24.1	7,106	75.8	6,625	70.7	481	5.1
O 教育，学習支援業	6,771	100.0	786	11.6	5,974	88.2	1,693	25.0	4,281	63.2
P 医療，福祉	31,587	100.0	2,949	9.3	28,594	90.5	4,940	15.6	23,654	74.9
Q 複合サービス事業	917	100.0	36	3.9	881	96.1	275	30.0	606	66.1
R サービス業（他に分類されないもの）	15,063	100.0	535	3.6	14,264	94.7	11,797	78.3	2,467	16.4

（注）「法人でない団体」を含むため、個人経営と法人の合計は総数と一致しない。

図8　産業大分類、経営組織別従業者数の割合（民営、非農林漁業）



前回結果と比較すると、「医療，福祉」、「情報通信業」、「電気・ガス・熱供給・水道業」が大幅に増加している。
「情報通信業」では”個人”が24.0ポイント減少したものの、”法人”が21.3ポイント増加したため、総数では21.2ポイントと大幅に増加した。

【平成21年】

産業大分類	総数(注)		個人経営		法人					
							会社		会社以外の法人	
	従業者数	割合	従業者数	割合	従業者数	割合	従業者数	割合	従業者数	割合
非農林漁業	175,805	100.0	23,220	13.2	152,073	86.5	120,728	68.7	31,345	17.8
C 鉱業，採石業，砂利採取業	15	100.0	－	－	15	100.0	15	100.0	－	－
D 建設業	13,895	100.0	1,270	9.1	12,625	90.9	12,590	90.6	35	0.3
E 製造業	14,321	100.0	890	6.2	13,429	93.8	13,167	91.9	262	1.8
F 電気・ガス・熱供給・水道業	737	100.0	－	－	737	100.0	737	100.0	－	－
G 情報通信業	3,654	100.0	25	0.7	3,623	99.2	3,480	95.2	143	3.9
H 運輸業，郵便業	8,697	100.0	92	1.1	8,605	98.9	8,519	98.0	86	1.0
I 卸売業，小売業	42,663	100.0	5,779	13.5	36,769	86.2	34,713	81.4	2,056	4.8
J 金融業，保険業	6,113	100.0	90	1.5	6,023	98.5	5,002	81.8	1,021	16.7
K 不動産業，物品賃貸業	4,042	100.0	638	15.8	3,403	84.2	3,265	80.8	138	3.4
L 学術研究，専門・技術サービス業	4,377	100.0	1,264	28.9	3,093	70.7	2,603	59.5	490	11.2
M 宿泊業，飲食サービス業	20,900	100.0	6,368	30.5	14,522	69.5	14,265	68.3	257	1.2
N 生活関連サービス業，娯楽業	9,774	100.0	2,498	25.6	7,240	74.1	6,756	69.1	484	5.0
O 教育，学習支援業	6,012	100.0	740	12.3	5,258	87.5	1,255	20.9	4,003	66.6
P 医療，福祉	24,413	100.0	2,979	12.2	21,412	87.7	2,494	10.2	18,918	77.5
Q 複合サービス事業	1,016	100.0	42	4.1	974	95.9	386	38.0	588	57.9
R サービス業(他に分類されないもの)	15,176	100.0	545	3.6	14,345	94.5	11,481	75.7	2,864	18.9

(注)「法人でない団体」を含むため、個人経営と法人の合計は総数と一致しない。

【増減率】

単位:%

産業大分類	総数(注)		個人経営		法人					
							会社		会社以外の法人	
	従業者数	割合	従業者数	割合	従業者数	割合	従業者数	割合	従業者数	割合
非農林漁業	1.1	0.0	▲ 12.5	▲ 13.6	3.3	2.1	0.3	▲ 0.9	14.9	14.0
C 鉱業，採石業，砂利採取業	113.3	0.0	－	－	113.3	0.0	100.0	▲ 6.2	－	－
D 建設業	▲ 14.6	0.0	▲ 23.8	▲ 9.9	▲ 13.7	1.0	▲ 13.9	0.9	62.9	66.7
E 製造業	▲ 9.2	0.0	▲ 21.0	▲ 12.9	▲ 8.4	0.9	▲ 8.2	1.1	▲ 16.8	▲ 5.6
F 電気・ガス・熱供給・水道業	19.4	0.0	－	－	19.4	0.0	17.8	▲ 1.4	－	－
G 情報通信業	21.2	0.0	▲ 24.0	▲ 42.9	21.3	0.1	22.3	0.9	▲ 2.8	▲ 20.5
H 運輸業，郵便業	▲ 1.9	0.0	▲ 30.4	▲ 36.4	▲ 1.5	0.4	▲ 1.0	0.8	▲ 59.3	▲ 60.0
I 卸売業，小売業	▲ 5.6	0.0	▲ 25.9	▲ 21.5	▲ 2.4	3.4	▲ 3.2	2.6	10.3	16.7
J 金融業，保険業	▲ 15.8	0.0	▲ 45.6	▲ 33.3	▲ 15.4	0.5	▲ 17.8	▲ 2.3	▲ 3.3	15.0
K 不動産業，物品賃貸業	0.3	0.0	▲ 18.8	▲ 19.0	4.0	3.6	7.3	6.9	▲ 75.4	▲ 76.5
L 学術研究，専門・技術サービス業	3.7	0.0	▲ 4.1	▲ 7.6	7.4	3.5	4.7	1.0	21.6	17.0
M 宿泊業，飲食サービス業	2.0	0.0	▲ 6.8	▲ 8.9	6.0	3.9	6.7	4.5	▲ 33.9	▲ 33.3
N 生活関連サービス業，娯楽業	▲ 4.1	0.0	▲ 9.6	▲ 5.9	▲ 1.9	2.3	▲ 1.9	2.3	▲ 0.6	2.0
O 教育，学習支援業	12.6	0.0	6.2	▲ 5.7	13.6	0.8	34.9	19.6	6.9	▲ 5.1
P 医療，福祉	29.4	0.0	▲ 1.0	▲ 23.8	33.5	3.2	98.1	52.9	25.0	▲ 3.4
Q 複合サービス事業	▲ 9.7	0.0	▲ 14.3	▲ 4.9	▲ 9.5	0.2	▲ 28.8	▲ 21.1	3.1	14.2
R サービス業(他に分類されないもの)	▲ 0.7	0.0	▲ 1.8	0.0	▲ 0.6	0.2	2.8	3.4	▲ 13.9	▲ 13.2

4. 従業者規模別

従業者規模別事業所数及び従業者数（民営）

宮崎市において今回と前回の結果を比較すると、「1～4人」規模及び「5～9人」規模が減少し、「10～19人」規模から「100人以上」規模までは増加しており、事業所の大規模化が進んでいることがわかる。

次に今回の結果について、宮崎県ならびに全国と比較する。

まず、宮崎県との比較では、事業所数では「1～4人」規模は宮崎市が低いが、その他の規模では宮崎市が高くなっている。しかしながら、従業者数では「20～29人」規模までは宮崎市が低いが、「30～49人」規模以降は宮崎市が高くなっており、宮崎県より宮崎市の方が、より大規模な事業所が多くなっている。

次に全国と比較すると、事業所数では「5～9人」規模及び「10～19人」規模が高くなっているが、従業者数では「100人以上」規模以外は宮崎市が高くなっており、「100人以上」規模においては事業所数、従業者数ともに宮崎市が低い。

表10　従業者規模別事業所数及び従業者数（民営）

【　宮崎市　】

経営組織	平成26年				平成21年				増減率(%)	
	事業所数	総数に占める割合	従業者数	総数に占める割合	事業所数	総数に占める割合	従業者数	総数に占める割合	事業所数	従業者数
総数	18,667	100.0	179,484	100.0	19,108	100.0	177,394	100.0	▲ 2.3	1.2
1～4人	10,674	57.2	22,796	12.7	11,176	58.5	24,120	13.6	▲ 4.5	▲ 5.5
5～9人	3,828	20.5	25,315	14.1	3,891	20.4	25,445	14.3	▲ 1.6	▲ 0.5
10～19人	2,290	12.3	30,737	17.1	2,222	11.6	29,971	16.9	3.1	2.6
20～29人	766	4.1	18,281	10.2	761	4.0	18,040	10.2	0.7	1.3
30～49人	542	2.9	20,426	11.4	531	2.8	20,251	11.4	2.1	0.9
50～99人	331	1.8	22,581	12.6	308	1.6	21,442	12.1	7.5	5.3
100人以上	168	0.9	39,348	21.9	166	0.9	38,125	21.5	1.2	3.2
出向・派遣従業者のみ	68	0.4	－	－	53	0.3	－	－	28.3	－

【　宮崎県　】

経営組織	平成26年				平成21年				増減率(%)	
	事業所数	総数に占める割合	従業者数	総数に占める割合	事業所数	総数に占める割合	従業者数	総数に占める割合	事業所数	従業者数
総数	53,269	100.0	453,108	100.0	55,989	100.0	458,683	100.0	▲ 4.9	▲ 1.2
1～4人	32,489	61.0	67,599	14.9	34,828	62.2	72,783	15.9	▲ 6.7	▲ 7.1
5～9人	10,140	19.0	66,588	14.7	10,601	18.9	69,279	15.1	▲ 4.3	▲ 3.9
10～19人	5,940	11.2	79,848	17.6	5,948	10.6	80,149	17.5	▲ 0.1	▲ 0.4
20～29人	1,977	3.7	47,154	10.4	1,952	3.5	46,193	10.1	1.3	2.1
30～49人	1,363	2.6	51,261	11.3	1,366	2.4	51,793	11.3	▲ 0.2	▲ 1.0
50～99人	796	1.5	54,617	12.1	799	1.4	54,904	12.0	▲ 0.4	▲ 0.5
100人以上	399	0.7	86,041	19.0	397	0.7	83,582	18.2	0.5	2.9
出向・派遣従業者のみ	165	0.3	－	－	98	0.2	－	－	68.4	－

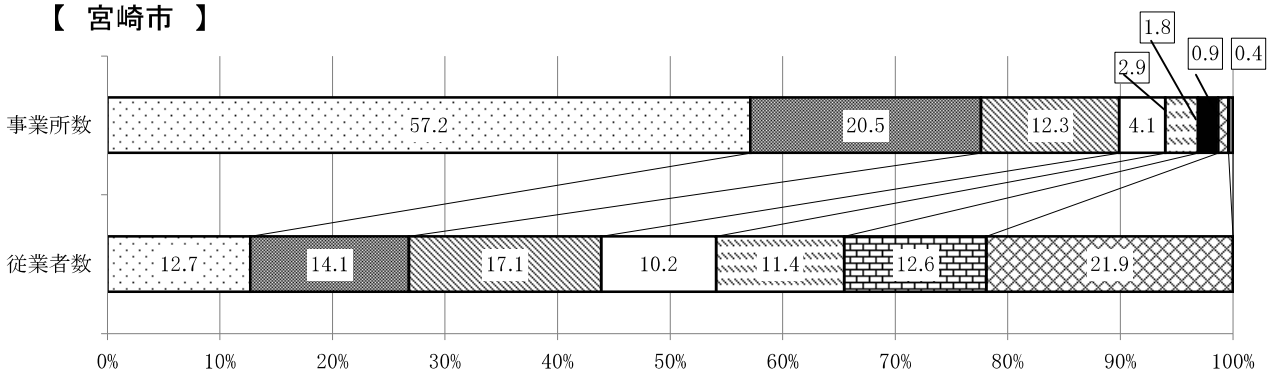
【　全国　】

経営組織	平成26年				平成21年				増減率(%)	
	事業所数	総数に占める割合	従業者数	総数に占める割合	事業所数	総数に占める割合	従業者数	総数に占める割合	事業所数	従業者数
総数	5,541,634	100.0	57,427,704	100.0	5,886,193	100.0	58,442,129	100.0	▲ 5.9	▲ 1.7
1～4人	3,225,428	58.2	6,897,835	12.0	3,503,464	59.5	7,559,318	12.9	▲ 7.9	▲ 8.8
5～9人	1,090,283	19.7	7,137,319	12.4	1,152,437	19.6	7,518,211	12.9	▲ 5.4	▲ 5.1
10～19人	650,018	11.7	8,758,990	15.3	659,966	11.2	8,877,408	15.2	▲ 1.5	▲ 1.3
20～29人	230,983	4.2	5,483,081	9.5	228,413	3.9	5,423,297	9.3	1.1	1.1
30～49人	161,096	2.9	6,052,377	10.5	162,232	2.8	6,095,481	10.4	▲ 0.7	▲ 0.7
50～99人	101,321	1.8	6,913,604	12.0	102,097	1.7	6,964,488	11.9	▲ 0.8	▲ 0.7
100人以上	61,312	1.1	16,184,498	28.2	62,134	1.1	16,003,926	27.4	▲ 1.3	1.1
出向・派遣従業者のみ	21,193	0.4	－	－	15,450	0.3	－	－	37.2	－

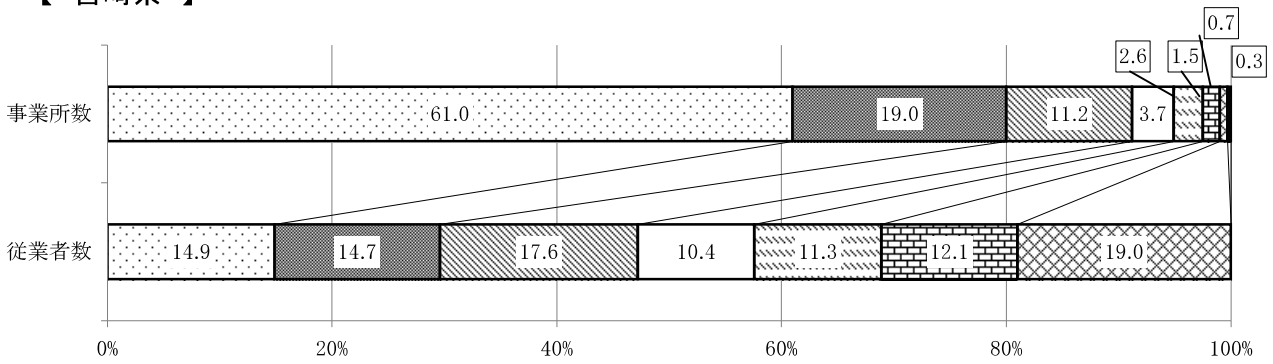
（注）「法人でない団体」を含むため、個人経営と法人の合計は民営と一致しない。

図9　従業者規模別事業所数及び従業者数の割合（民営）

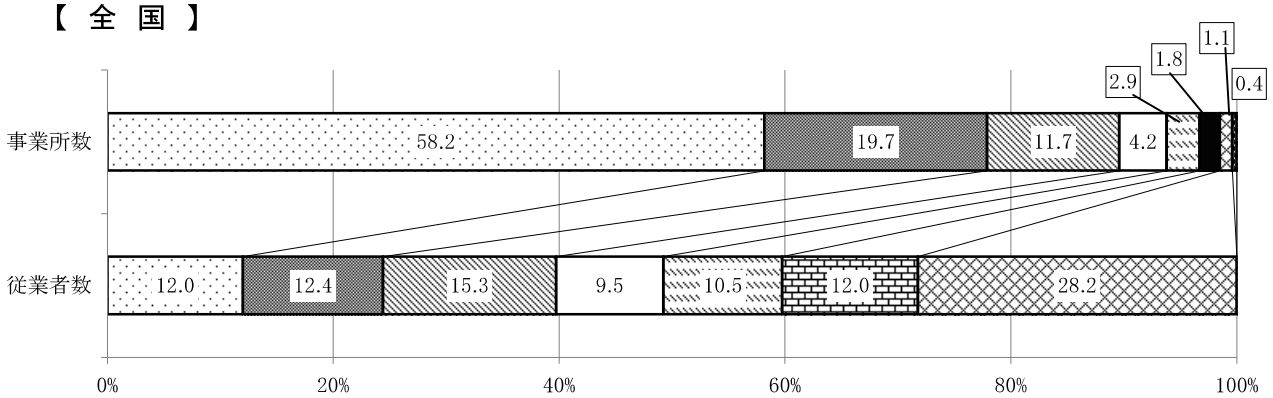
【　宮崎市　】



【　宮崎県　】



【　全　国　】



1～4人	5～9人	10～19人
20～29人	30～49人	50～99人
100人以上	出向・派遣従業者のみ	

5. 従業上の地位別

従業上の地位、男女別従業者数（民営、非農林漁業）

宮崎市において今回と前回の結果を比較すると、「個人業主」、「有給役員」、「臨時雇用者」などが減少しており、「正社員・正職員以外」などが増加している。
次に今回の結果について、宮崎県ならびに全国と比較する。
まず、宮崎県との比較では、「個人業主」、「無給の家族従事者」は宮崎市が低くなっており、「正社員・正職員以外」、「臨時雇用者」は宮崎市が高くなっている。
次に全国と比較すると、「有給役員」、「正社員・正職員」は宮崎市が低く、「個人業主」、「無給の家族従事者」は宮崎市が高くなっており、特に「臨時雇用者」は宮崎市が高くなっている。

表11　従業上の地位、男女別従業者数及び割合（民営、非農林漁業）

【　宮崎市　】

区域別男女	平成26年			平成21年			増減率(%)		
	総数	男	女	総数	男	女	総数	男	女
総数	177,802	90,038	87,668	175,805	90,389	85,315	1.1	▲ 0.4	2.8
個人業主	6,940	4,847	2,093	7,827	5,514	2,313	▲ 11.3	▲ 12.1	▲ 9.5
無給の家族従業者	1,972	400	1,572	2,158	423	1,735	▲ 8.6	▲ 5.4	▲ 9.4
有給役員	10,832	7,488	3,343	12,177	8,600	3,577	▲ 11.0	▲ 12.9	▲ 6.5
雇用者	158,058	77,303	80,660	153,643	75,852	77,690	2.9	1.9	3.8
常用雇用者	149,179	73,922	75,162	143,556	72,257	71,198	3.9	2.3	5.6
正社員・正職員	90,499	55,167	35,275	89,570	56,053	33,513	1.0	▲ 1.6	5.3
正社員・正職員以外	58,680	18,755	39,887	53,986	16,204	37,685	8.7	15.7	5.8
臨時雇用者	8,879	3,381	5,498	10,087	3,595	6,492	▲ 12.0	▲ 6.0	▲ 15.3

【　宮崎県　】

区域別男女	平成26年			平成21年			増減率(%)		
	総数	男	女	総数	男	女	総数	男	女
総数	466,263	233,534	232,308	446,123	229,622	216,266	4.5	1.7	7.4
個人業主	23,595	16,271	7,324	27,068	18,857	8,211	▲ 12.8	▲ 13.7	▲ 10.8
無給の家族従業者	6,582	1,352	5,230	7,325	1,368	5,957	▲ 10.1	▲ 1.2	▲ 12.2
有給役員	28,379	19,521	8,853	31,692	22,223	9,469	▲ 10.5	▲ 12.2	▲ 6.5
雇用者	407,707	196,390	210,901	380,038	187,174	192,629	7.3	4.9	9.5
常用雇用者	386,248	187,965	197,867	355,228	177,687	177,306	8.7	5.8	11.6
正社員・正職員	244,697	146,643	97,886	231,101	141,870	89,225	5.9	3.4	9.7
正社員・正職員以外	141,551	41,322	99,981	124,127	35,817	88,081	14.0	15.4	13.5
臨時雇用者	21,459	8,425	13,034	24,810	9,487	15,323	▲ 13.5	▲ 11.2	▲ 14.9

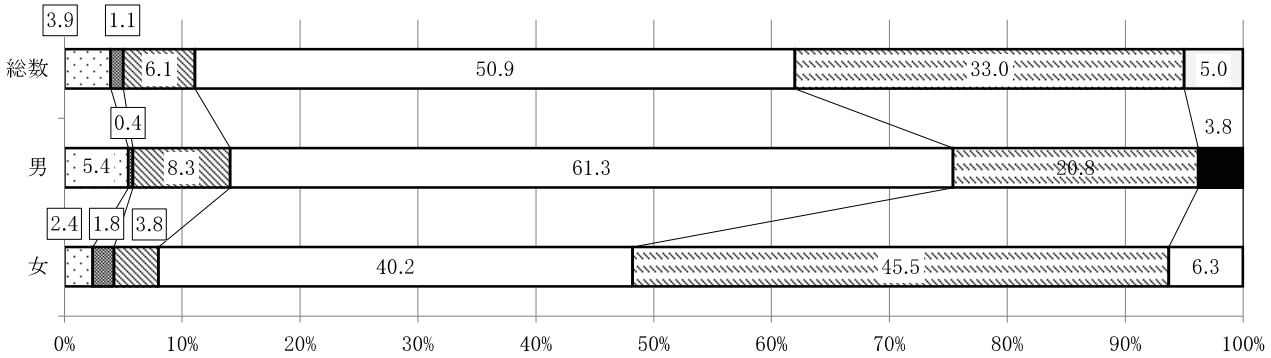
【　全国　】

区域別男女	平成26年			平成21年			増減率(%)		
	総数	男	女	総数	男	女	総数	男	女
総数	57,073,249	31,695,505	25,292,445	58,064,534	32,832,460	25,138,950	▲ 1.7	▲ 3.5	0.6
個人業主	2,058,726	1,457,295	601,297	2,437,407	1,729,521	707,886	▲ 15.5	▲ 15.7	▲ 15.1
無給の家族従業者	568,490	123,312	445,166	698,326	144,549	553,777	▲ 18.6	▲ 14.7	▲ 19.6
有給役員	3,594,177	2,563,762	1,030,091	4,188,122	3,002,497	1,185,504	▲ 14.2	▲ 14.6	▲ 13.1
雇用者	50,851,856	27,551,136	23,215,891	50,740,679	27,955,893	22,691,783	0.2	▲ 1.4	2.3
常用雇用者	48,443,636	26,469,571	21,890,624	47,601,397	26,597,446	20,911,886	1.8	▲ 0.5	4.7
正社員・正職員	29,987,105	20,245,361	9,675,280	30,549,889	20,972,445	9,525,075	▲ 1.8	▲ 3.5	1.6
正社員・正職員以外	18,456,531	6,224,210	12,215,344	17,051,508	5,625,001	11,386,811	8.2	10.7	7.3
臨時雇用者	2,408,220	1,081,565	1,325,267	3,139,282	1,358,447	1,779,897	▲ 23.3	▲ 20.4	▲ 25.5

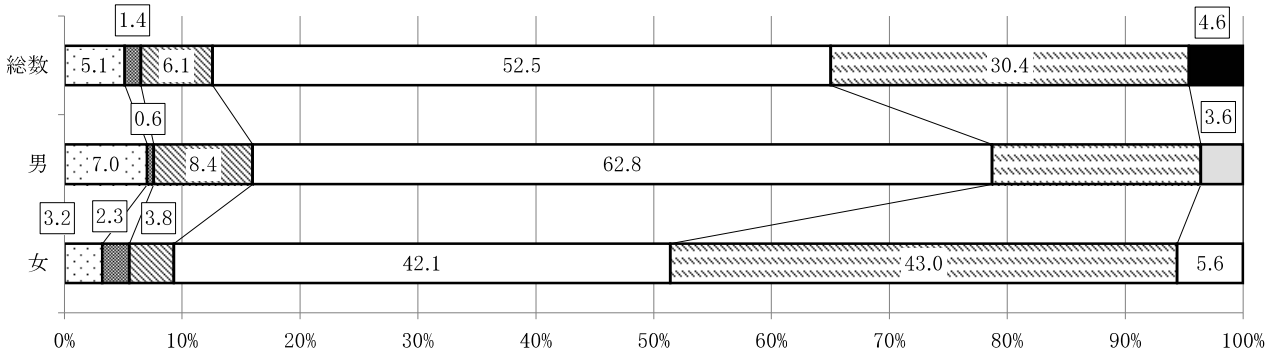
（注）「法人でない団体」を含むため、個人経営と法人の合計は民営と一致しない。

図10　従業上の地位、男女別従業者数の割合（民営、非農林漁業）

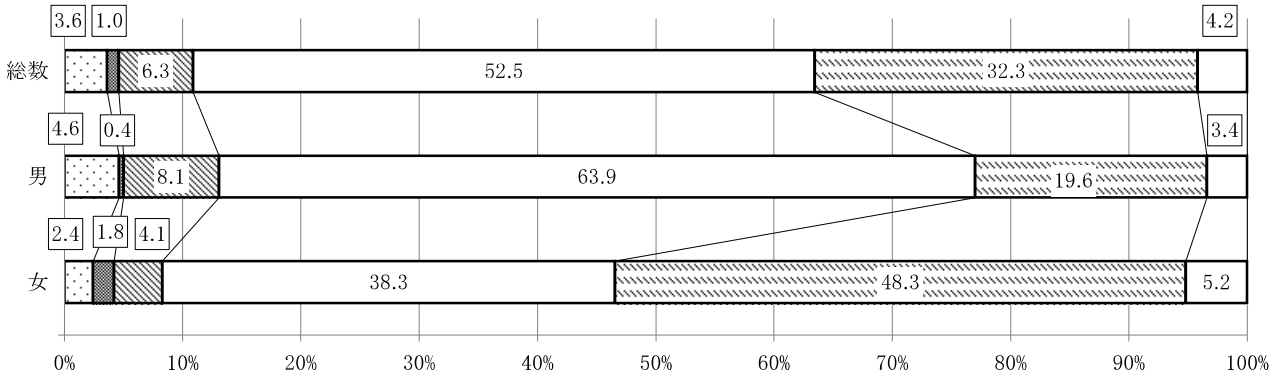
【　宮崎市　】



【　宮崎県　】



【　全　国　】



個人業主	無給の家族従業者	有給役員
正社員・正職員	正社員・正職員以外	臨時雇用者

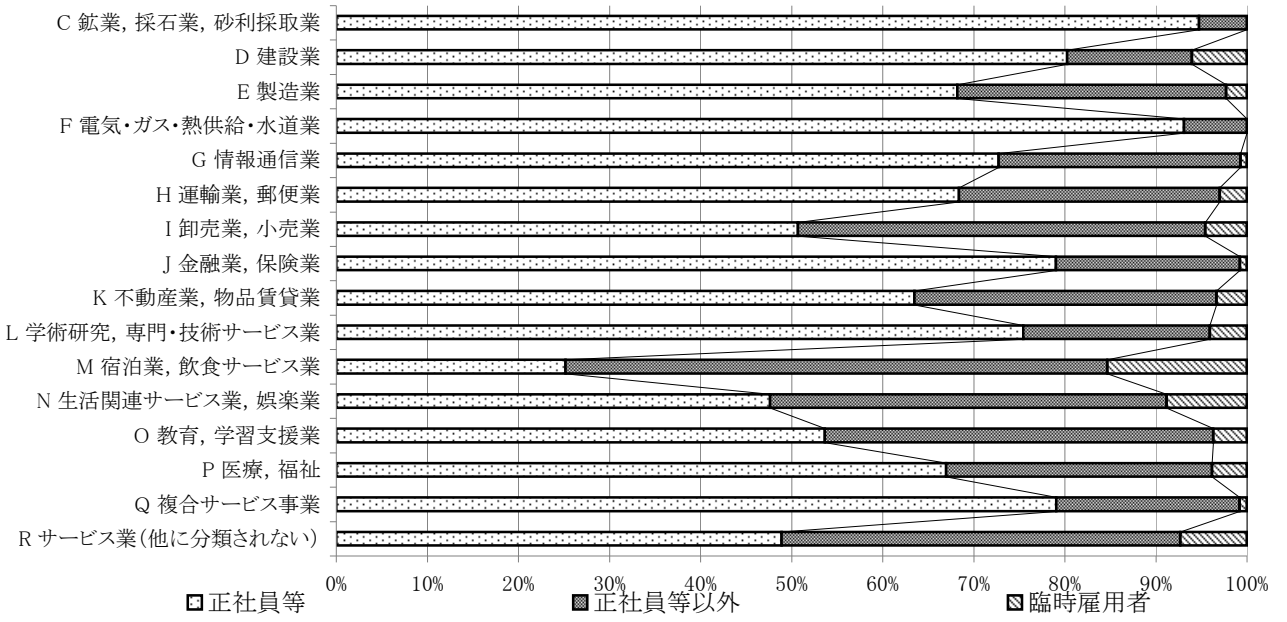
産業大分類、従業上の地位別従業者数（民営、非農林漁業）

非農林漁業の民営事業所について、産業大分類ごとに雇用者に占める”正社員・正職員”の割合をみると「鉱業，採石業，砂利採取業」（94.7％）、「電気・ガス・熱供給・水道業」（93.1％）などが高い。
次に、雇用者に占める”正社員・正職員以外”の割合をみると、「宿泊業，飲食サービス業」（59.5％）などが高い。
次に、雇用者に占める”臨時雇用者”の割合をみると、「宿泊業，飲食サービス業」（15.3%）で最も高いが、その他の分類においては”臨時雇用者”の割合が10％以下となっている。

表12　産業大分類、従業上の地位別従業者数（民営、非農林漁業）
【平成26年】

産業大分類	雇用者		常用雇用者						臨時雇用者	
					正社員・正職員		正社員・正職員以外			
	従業者数	割合	従業者数	割合	従業者数	割合	従業者数	割合	従業者数	割合
非農林漁業	158,058	100.0	149,179	94.4	90,499	57.3	58,680	37.1	8,879	5.6
C 鉱業，採石業，砂利採取業	19	100.0	19	100.0	18	94.7	1	5.3	－	－
D 建設業	9,510	100.0	8,936	94.0	7,632	80.3	1,304	13.7	574	6.0
E 製造業	11,953	100.0	11,681	97.7	8,150	68.2	3,531	29.5	272	2.3
F 電気・ガス・熱供給・水道業	865	100.0	865	100.0	805	93.1	60	6.9	－	－
G 情報通信業	4,191	100.0	4,161	99.3	3,048	72.7	1,113	26.6	30	0.7
H 運輸業，郵便業	8,287	100.0	8,040	97.0	5,664	68.3	2,376	28.7	247	3.0
I 卸売業，小売業	35,374	100.0	33,760	95.4	17,925	50.7	15,835	44.8	1,614	4.6
J 金融業，保険業	4,825	100.0	4,787	99.2	3,813	79.0	974	20.2	38	0.8
K 不動産業，物品賃貸業	2,878	100.0	2,782	96.7	1,827	63.5	955	33.2	96	3.3
L 学術研究，専門・技術サービス業	3,499	100.0	3,356	95.9	2,639	75.4	717	20.5	143	4.1
M 宿泊業，飲食サービス業	18,325	100.0	15,518	84.7	4,614	25.2	10,904	59.5	2,807	15.3
N 生活関連サービス業，娯楽業	7,635	100.0	6,961	91.2	3,636	47.6	3,325	43.5	674	8.8
O 教育，学習支援業	6,242	100.0	6,011	96.3	3,347	53.6	2,664	42.7	231	3.7
P 医療，福祉	29,830	100.0	28,690	96.2	19,974	67.0	8,716	29.2	1,140	3.8
Q 複合サービス事業	854	100.0	847	99.2	675	79.0	172	20.1	7	0.8
R サービス業（他に分類されないもの）	13,771	100.0	12,765	92.7	6,732	48.9	6,033	43.8	1,006	7.3

図11　産業大分類、従業上の地位別従業者数の割合（民営、非農林漁業）



前回結果と比較すると、「鉱業，採石業，砂利採取業」、「医療，福祉」、「電気・ガス・熱供給・水道業」、「教育，学習支援業」で軒並み大幅に増加している。
一方、「金融業，保険業」、「建設業」、「複合サービス事業」では軒並み減少している。

【平成21年】

産業大分類	雇用者		常用雇用者						臨時雇用者	
					正社員・正職員		正社員・正職員以外			
	従業者数	割合	従業者数	割合	従業者数	割合	従業者数	割合	従業者数	割合
非農林漁業	153,643	100.0	143,556	93.4	89,570	58.3	53,986	35.1	10,087	6.6
C 鉱業，採石業，砂利採取業	11	100.0	9	81.8	9	81.8	－	－	2	18.2
D 建設業	11,065	100.0	10,271	92.8	8,592	77.7	1,679	15.2	794	7.2
E 製造業	13,154	100.0	12,566	95.5	8,670	65.9	3,896	29.6	588	4.5
F 電気・ガス・熱供給・水道業	725	100.0	724	99.9	701	96.7	23	3.2	1	0.1
G 情報通信業	3,427	100.0	3,409	99.5	2,741	80.0	668	19.5	18	0.5
H 運輸業，郵便業	8,406	100.0	7,796	92.7	5,713	68.0	2,083	24.8	610	7.3
I 卸売業，小売業	36,757	100.0	34,914	95.0	18,674	50.8	16,240	44.2	1,843	5.0
J 金融業，保険業	5,729	100.0	5,435	94.9	4,743	82.8	692	12.1	294	5.1
K 不動産業，物品賃貸業	2,681	100.0	2,545	94.9	1,701	63.4	844	31.5	136	5.1
L 学術研究，専門・技術サービス業	3,223	100.0	3,111	96.5	2,581	80.1	530	16.4	112	3.5
M 宿泊業，飲食サービス業	17,733	100.0	15,140	85.4	4,902	27.6	10,238	57.7	2,593	14.6
N 生活関連サービス業，娯楽業	7,844	100.0	6,948	88.6	3,805	48.5	3,143	40.1	896	11.4
O 教育，学習支援業	5,457	100.0	5,129	94.0	3,359	61.6	1,770	32.4	328	6.0
P 医療，福祉	22,657	100.0	21,719	95.9	15,533	68.6	6,186	27.3	938	4.1
Q 複合サービス事業	951	100.0	948	99.7	759	79.8	189	19.9	3	0.3
R サービス業（他に分類されないもの）	13,823	100.0	12,892	93.3	7,087	51.3	5,805	42.0	931	6.7

【増減率】

単位：％

産業大分類	雇用者		常用雇用者						臨時雇用者	
					正社員・正職員		正社員・正職員以外			
	従業者数	割合	従業者数	割合	従業者数	割合	従業者数	割合	従業者数	割合
非農林漁業	2.9	0.0	3.9	1.1	1.0	▲ 1.7	8.7	5.7	▲ 12.0	▲ 15.2
C 鉱業，採石業，砂利採取業	72.7	0.0	111.1	22.2	100.0	15.8	－	－	▲ 100.0	▲ 100.0
D 建設業	▲ 14.1	0.0	▲ 13.0	1.3	▲ 11.2	3.3	▲ 22.3	▲ 9.9	▲ 27.7	▲ 16.7
E 製造業	▲ 9.1	0.0	▲ 7.0	2.3	▲ 6.0	3.5	▲ 9.4	▲ 0.3	▲ 53.7	▲ 48.9
F 電気・ガス・熱供給・水道業	19.3	0.0	19.5	0.1	14.8	▲ 3.7	160.9	115.6	▲ 100.0	▲ 100.0
G 情報通信業	22.3	0.0	22.1	▲ 0.2	11.2	▲ 9.1	66.6	36.4	66.7	40.0
H 運輸業，郵便業	▲ 1.4	0.0	3.1	4.6	▲ 0.9	0.4	14.1	15.7	▲ 59.5	▲ 58.9
I 卸売業，小売業	▲ 3.8	0.0	▲ 3.3	0.4	▲ 4.0	▲ 0.2	▲ 2.5	1.4	▲ 12.4	▲ 8.0
J 金融業，保険業	▲ 15.8	0.0	▲ 11.9	4.5	▲ 19.6	▲ 4.6	40.8	66.9	▲ 87.1	▲ 84.3
K 不動産業，物品賃貸業	7.3	0.0	9.3	1.9	7.4	0.2	13.2	5.4	▲ 29.4	▲ 35.3
L 学術研究，専門・技術サービス業	8.6	0.0	7.9	▲ 0.6	2.2	▲ 5.9	35.3	25.0	27.7	17.1
M 宿泊業，飲食サービス業	3.3	0.0	2.5	▲ 0.8	▲ 5.9	▲ 8.7	6.5	3.1	8.3	4.8
N 生活関連サービス業，娯楽業	▲ 2.7	0.0	0.2	2.9	▲ 4.4	▲ 1.9	5.8	8.5	▲ 24.8	▲ 22.8
O 教育，学習支援業	14.4	0.0	17.2	2.4	▲ 0.4	▲ 13.0	50.5	31.8	▲ 29.6	▲ 38.3
P 医療，福祉	31.7	0.0	32.1	0.3	28.6	▲ 2.3	40.9	7.0	21.5	▲ 7.3
Q 複合サービス事業	▲ 10.2	0.0	▲ 10.7	▲ 0.5	▲ 11.1	▲ 1.0	▲ 9.0	1.0	133.3	166.7
R サービス業（他に分類されないもの）	▲ 0.4	0.0	▲ 1.0	▲ 0.6	▲ 5.0	▲ 4.7	3.9	4.3	8.1	9.0

6. 異動状況

存続・新設・廃業、産業大分類別事業所数

平成21年以降の民営事業所の異動状況について事業所数をみると、新設事業所数は3,167事業所となっており、民営事業所の総数に占める割合は17.0%となっている。

廃業事業所数は2,981事業所となっており、前回調査時点で存続していた民営事業所の総数に占める割合は16.1%となっている。

産業大分類ごとに総数に占める新設事業所の割合をみると、「鉱業，採石業，砂利採取業」(25.0%)、「医療，福祉」(24.7%)、「宿泊業，飲食サービス業」(20.8%)などが高い。

次に、産業大分類ごとに総数に占める廃業事業所の割合をみると、「宿泊業，飲食サービス業」(20.8%)、「情報通信業」(18.3%)、「卸売業，小売業」(18.1%)などが高い。

表13 存続・新設・廃業、産業大分類別事業所数

産業大分類	総数 *1	存続事業所 *2	新設事業所 *3	総数に占める割合(%)		廃業事業所 *4	前回総数に対する割合
				存続事業所	新設事業所		
	A	B	C	B/A	C/A	D	D/(B+D)
A～R 全産業(S公務を除く)	18,667	15,500	3,167	83.0	17.0	2,981	16.1
A 農業，林業	126	103	23	81.7	18.3	11	9.6
B 漁業	24	21	3	87.5	12.5	2	8.7
C 鉱業，採石業，砂利採取業	4	3	1	75.0	25.0	－	－
D 建設業	1,592	1,404	188	88.2	11.8	243	14.8
E 製造業	753	661	92	87.8	12.2	104	13.6
F 電気・ガス・熱供給・水道業	15	13	2	86.7	13.3	2	13.3
G 情報通信業	190	156	34	82.1	17.9	35	18.3
H 運輸業，郵便業	326	276	50	84.7	15.3	60	17.9
I 卸売業，小売業	4,907	4,136	771	84.3	15.7	916	18.1
J 金融業，保険業	395	332	63	84.1	15.9	62	15.7
K 不動産業，物品賃貸業	928	802	126	86.4	13.6	152	15.9
L 学術研究，専門・技術サービス業	876	713	163	81.4	18.6	130	15.4
M 宿泊業，飲食サービス業	2,971	2,354	617	79.2	20.8	617	20.8
N 生活関連サービス業，娯楽業	1,779	1,531	248	86.1	13.9	239	13.5
O 教育，学習支援業	661	537	124	81.2	18.8	81	13.1
P 医療，福祉	1,772	1,334	438	75.3	24.7	163	10.9
Q 複合サービス事業	99	97	2	98.0	2.0	－	－
R サービス業(他に分類されないもの)	1,249	1,027	222	82.2	17.8	164	13.8

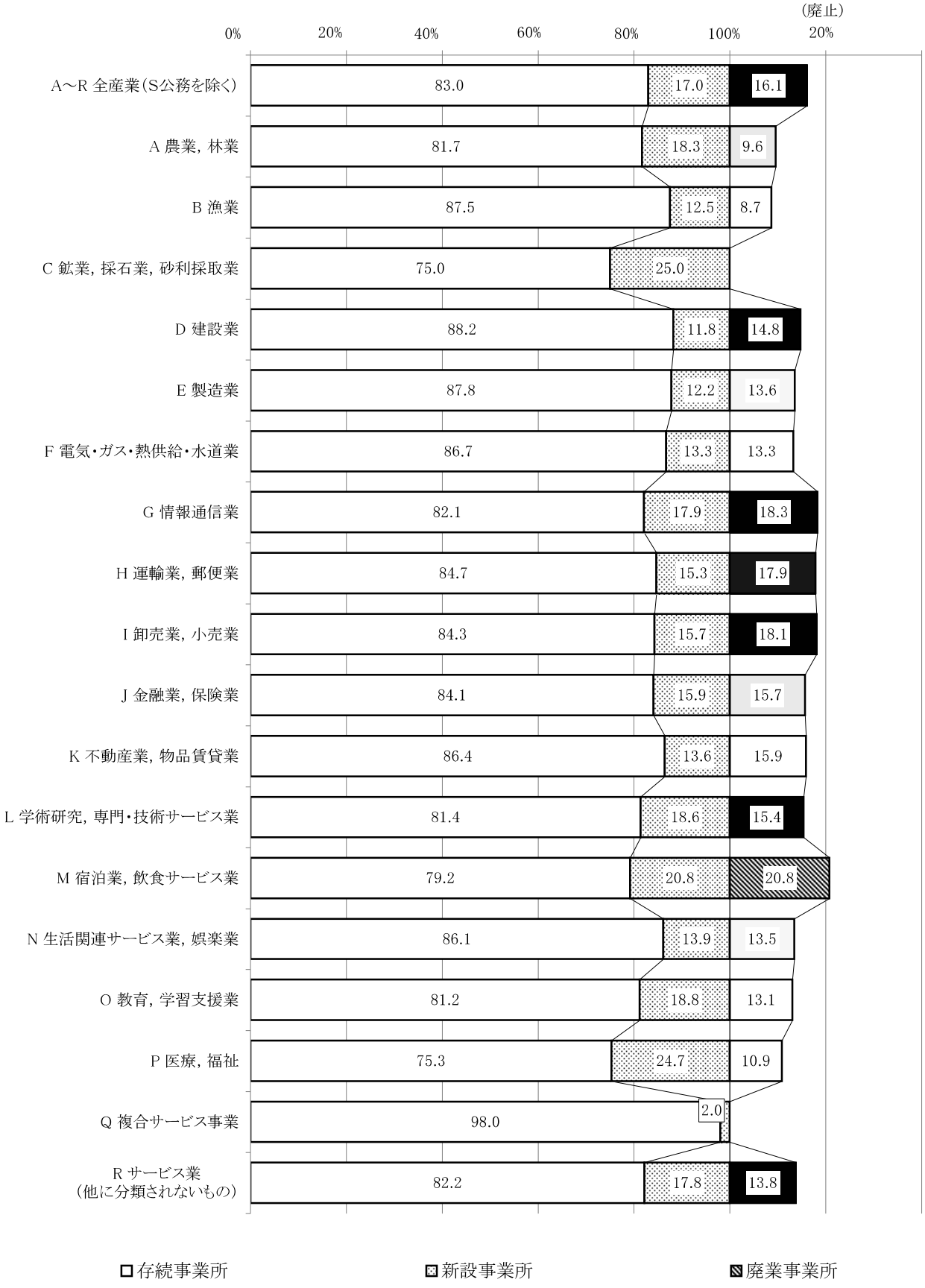
*1 総数には、存続・新設が不詳の事業所を含む。

*2 存続事業所とは、調査日現在に存在した事業所(休業中の事業所を除く)のうち、平成24 年経済センサス－活動調査でも把握されていた事業所をいう。

*3 新設事業所とは、調査日現在に存在した事業所(休業中の事業所を除く)のうち、平成24 年経済センサス－活動調査で把握されていなかった事業所をいう。ただし、他の場所から移転して現在の場所に新設された事業所を含む場合がある。

*4 廃業事業所とは、平成24 年経済センサス－活動調査で把握されていた事業所で、調査日までに廃業した事業所(休業中の事業所を含む。)をいう。ただし、他の場所に移転して当該地に存在しなくなった事業所を含む場合がある。

図12　存続・新設・廃業、産業大分類別事業所数の割合



存続・新設・廃業、産業大分類別従業者数

平成21年以降の宮崎市の民営事業所の異動状況について従業者数をみると、新設事業所の従業者数は29,212人となっており、民営事業所の従業者総数に占める割合は16.3%となっている。

廃業事業所の従業者数は25,743人となっており、前回調査時点で存続していた民営事業所の従業者総数に占める割合は14.6%となっている。

産業大分類ごとに総数に占める新設事業所従業者数の割合をみると、「医療，福祉」(25.2%)などが高い。

次に、産業大分類ごとに総数に占める廃業事業所従業者数の割合をみると、「情報通信業」(24.3%)、「 運輸業，郵便業」(24.3%)などが高い。

表14 存続・新設・廃業、産業大分類別従業者数

産業大分類	総数 *1	存続事業所 *2	新設事業所 *3	総数に占める割合(%)		廃業事業所 *4	前回総数に対する割合
				存続事業所	新設事業所		
	A	B	C	B/A	C/A	D	D/(B+D)
A～R 全産業(S公務を除く)	179,484	150,272	29,212	83.7	16.3	25,743	14.6
A 農業，林業	1,491	1,285	206	86.2	13.8	105	7.6
B 漁業	191	153	38	80.1	19.9	13	7.8
C 鉱業，採石業，砂利採取業	32	30	2	93.8	6.3	－	－
D 建設業	11,862	10,535	1,327	88.8	11.2	1,115	9.6
E 製造業	13,009	11,874	1,135	91.3	8.7	1,571	11.7
F 電気・ガス・熱供給・水道業	880	835	45	94.9	5.1	14	1.6
G 情報通信業	4,427	3,855	572	87.1	12.9	1,237	24.3
H 運輸業，郵便業	8,536	7,300	1,236	85.5	14.5	2,337	24.3
I 卸売業，小売業	40,279	34,156	6,123	84.8	15.2	6,114	15.2
J 金融業，保険業	5,147	4,622	525	89.8	10.2	618	11.8
K 不動産業，物品賃貸業	4,056	3,539	517	87.3	12.7	472	11.8
L 学術研究，専門・技術サービス業	4,537	3,798	739	83.7	16.3	624	14.1
M 宿泊業，飲食サービス業	21,328	17,252	4,076	80.9	19.1	3,920	18.5
N 生活関連サービス業，娯楽業	9,371	7,473	1,898	79.7	20.3	1,406	15.8
O 教育，学習支援業	6,771	5,995	776	88.5	11.5	499	7.7
P 医療，福祉	31,587	23,617	7,970	74.8	25.2	3,864	14.1
Q 複合サービス事業	917	869	48	94.8	5.2	－	－
R サービス業(他に分類されないもの)	15,063	13,084	1,979	86.9	13.1	1,834	12.3

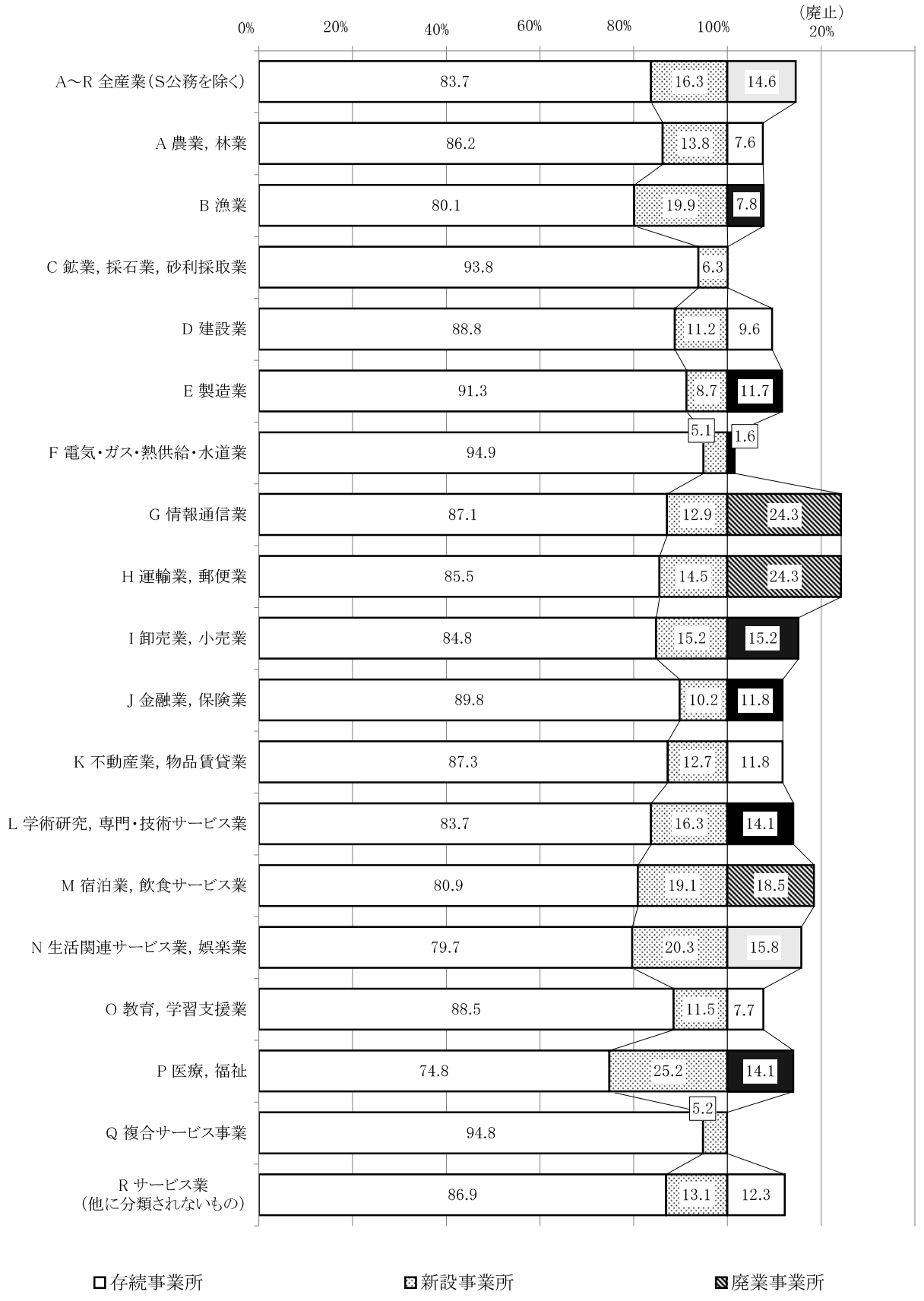
*1 総数には、存続・新設が不詳の事業所を含む。

*2 存続事業所とは、調査日現在に存在した事業所(休業中の事業所を除く)のうち、平成24 年経済センサス－活動調査でも把握されていた事業所をいう。

*3 新設事業所とは、調査日現在に存在した事業所(休業中の事業所を除く)のうち、平成24 年経済センサス－活動調査で把握されていなかった事業所をいう。ただし、他の場所から移転して現在の場所に新設された事業所を含む場合がある。

*4 廃業事業所とは、平成24 年経済センサス－活動調査で把握されていた事業所で、調査日までに廃業した事業所(休業中の事業所を含む。)をいう。ただし、他の場所に移転して当該地に存在しなくなった事業所を含む場合がある。

図13　存続・新設・廃業、産業大分類別従業者数の割合



7. 地域自治区別

地域自治区別事業所数及び従業者数

地域自治区別に事業所数をみると、「中央東」が3,516事業所で全体の18.4%と最も多く、前回と比較すると「大塚台」が6.4ポイントと最も多く増加している。
地域自治区別に従業者数をみると、「中央東」が42,978人で全体の21.9%と最も多く、前回と比較すると「生目台」が40.2ポイントと最も大きく増加しており、「北」(17.2ポイント増)「田野」(16.5ポイント増)、「小松台」(15.0ポイント増)なども大きく増加している。

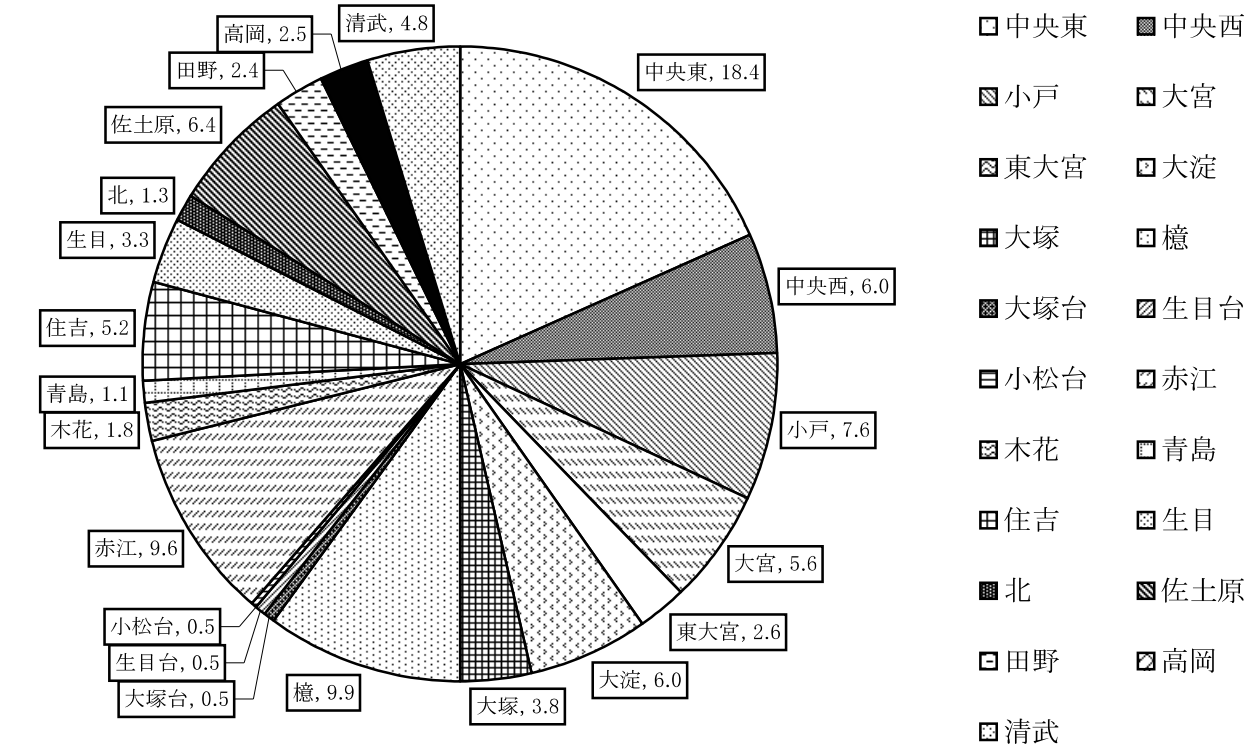
表15 地域自治区別事業所数及び従業者数

地域自治区	平成26年					平成21年		増減率(%)	
	事業所数	総数に占める割合(%)	従業者数(注)	総数に占める割合(%)	1事業所あたり従業者数	事業所数	従業者数(注)	事業所数	従業者数(注)
総数	19,150	100.0	196,122	100.0	10.2	19,510	192,767	▲ 1.8	1.7
中央東	3,516	18.4	42,978	21.9	12.2	3,462	41,393	1.6	3.8
中央西	1,147	6.0	10,654	5.4	9.3	1,167	10,685	▲ 1.7	▲ 0.3
小戸	1,452	7.6	9,323	4.8	6.4	1,444	9,115	0.6	2.3
大宮	1,078	5.6	10,015	5.1	9.3	1,117	9,975	▲ 3.5	0.4
東大宮	499	2.6	5,178	2.6	10.4	508	4,897	▲ 1.8	5.7
大淀	1,158	6.0	11,700	6.0	10.1	1,214	12,217	▲ 4.6	▲ 4.2
大塚	723	3.8	5,357	2.7	7.4	703	5,653	2.8	▲ 5.2
檍	1,905	9.9	20,583	10.5	10.8	2,062	21,626	▲ 7.6	▲ 4.8
大塚台	100	0.5	602	0.3	6.0	94	564	6.4	6.7
生目台	103	0.5	2,464	1.3	23.9	113	1,758	▲ 8.8	40.2
小松台	93	0.5	560	0.3	6.0	95	487	▲ 2.1	15.0
赤江	1,845	9.6	19,331	9.9	10.5	1,900	19,621	▲ 2.9	▲ 1.5
木花	344	1.8	3,566	1.8	10.4	347	3,616	▲ 0.9	▲ 1.4
青島	213	1.1	1,554	0.8	7.3	239	1,726	▲ 10.9	▲ 10.0
住吉	987	5.2	9,601	4.9	9.7	1,011	9,352	▲ 2.4	2.7
生目	641	3.3	6,349	3.2	9.9	650	5,636	▲ 1.4	12.7
北	254	1.3	2,075	1.1	8.2	256	1,770	▲ 0.8	17.2
佐土原	1,230	6.4	12,398	6.3	10.1	1,247	12,616	▲ 1.4	▲ 1.7
田野	467	2.4	4,589	2.3	9.8	486	3,938	▲ 3.9	16.5
高岡	484	2.5	4,902	2.5	10.1	496	4,775	▲ 2.4	2.7
清武	911	4.8	12,343	6.3	13.5	899	11,347	1.3	8.8

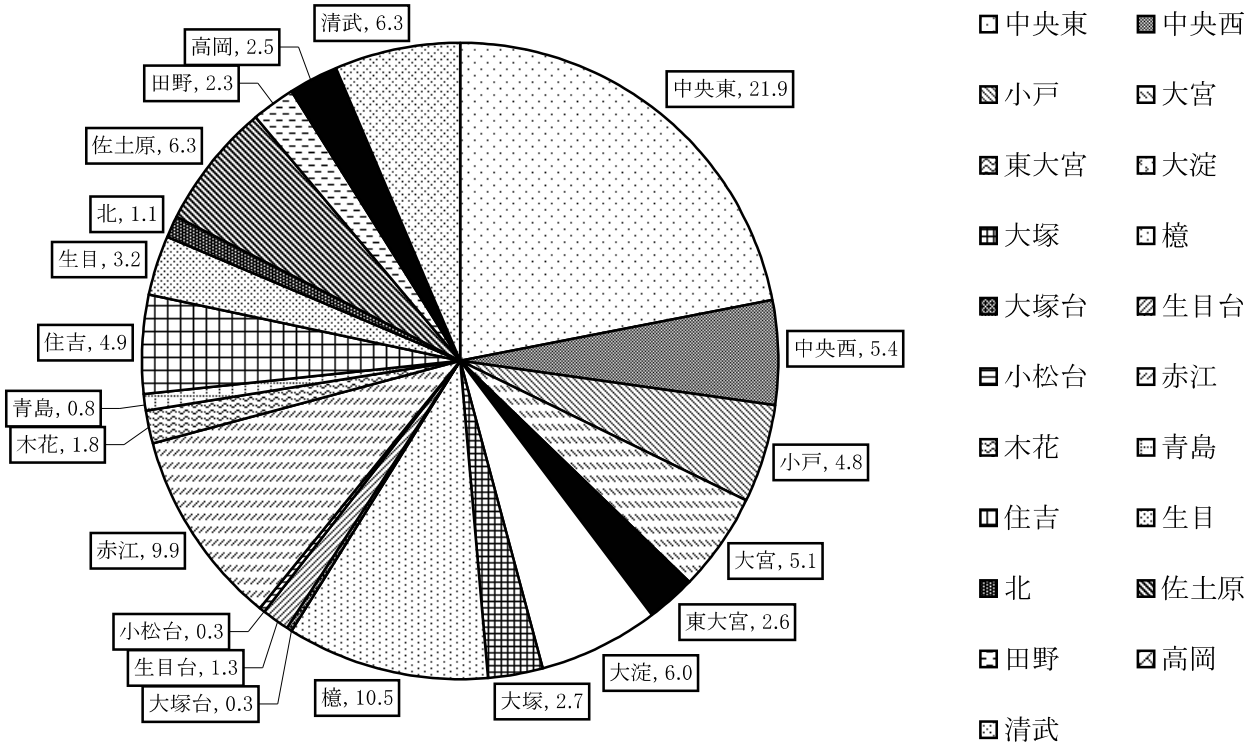
(注) 男女別の不詳を含む。

図14　地域自治区別事業所数及び従業者数の割合

【　事業所数の割合　】



【　従業者数の割合　】



地域自治区別、経営組織別事業所数

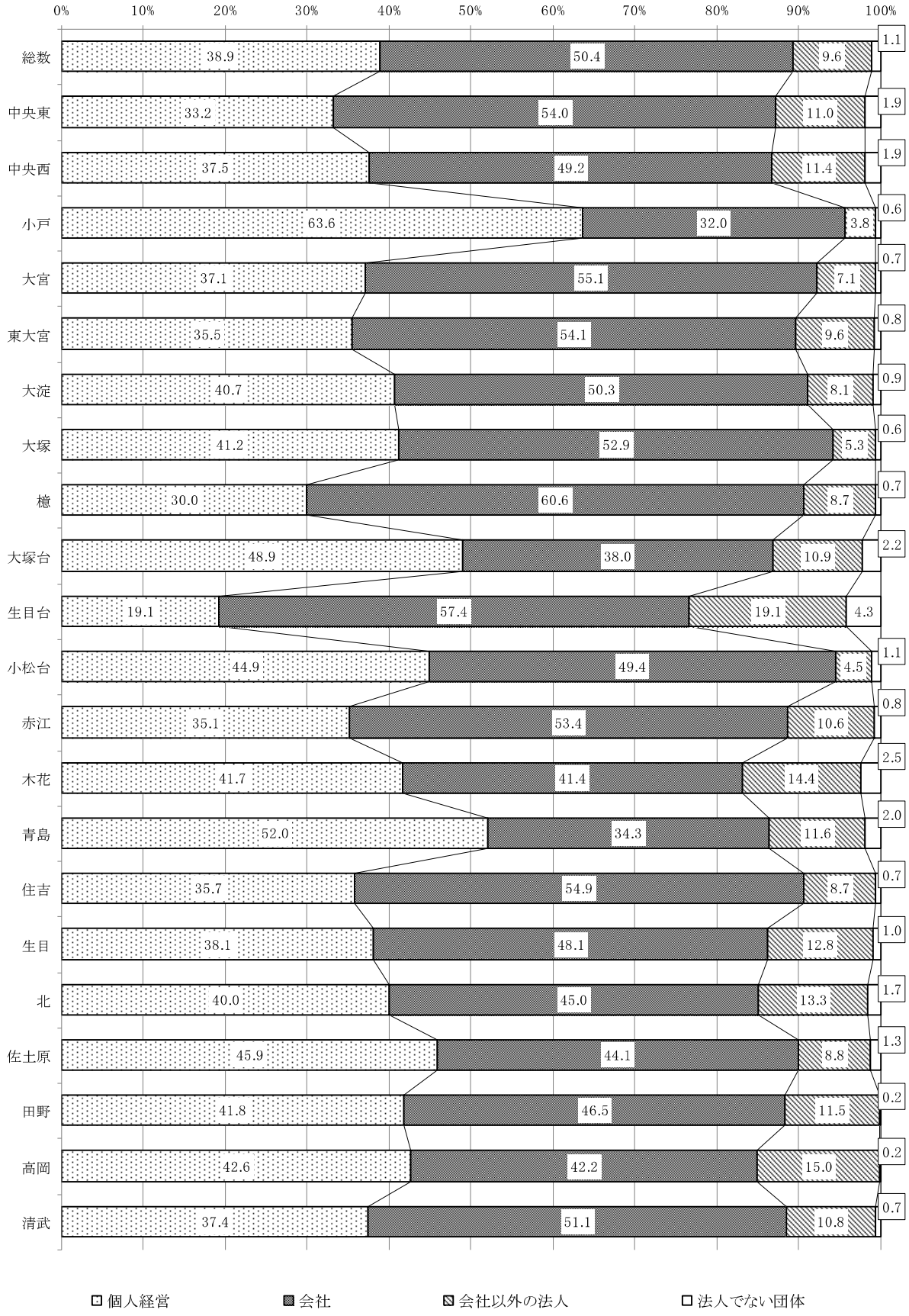
地域自治区別に経営組織別の事業所数の割合をみると、”個人経営”は、「小戸」(63.6%)、「青島」(52.0%)などが高い。
また、”法人”は「生目台」(76. 6%)、「檍」(69.3%)で高く、”法人”の内訳となる”会社”では「檍」(60.6%)、「生目台」(57.4%)などが、”会社以外の法人”では「生目台」(19.1%)、「高岡」(15.0%)などが高い。

表16 地域自治区別、経営組織別事業所数

地域自治区	民営		うち個人		うち法人					
							会社		会社以外の法人	
	事業所数	割合	事業所数	割合	事業所数	割合	事業所数	割合	事業所数	割合
総数	18,667	100.0	7,267	38.9	11,194	60.0	9,411	50.4	1,783	9.6
中央東	3,444	100.0	1,142	33.2	2,238	65.0	1,859	54.0	379	11.0
中央西	1,123	100.0	421	37.5	681	60.6	553	49.2	128	11.4
小戸	1,438	100.0	914	63.6	515	35.8	460	32.0	55	3.8
大宮	1,056	100.0	392	37.1	657	62.2	582	55.1	75	7.1
東大宮	490	100.0	174	35.5	312	63.7	265	54.1	47	9.6
大淀	1,135	100.0	462	40.7	663	58.4	571	50.3	92	8.1
大塚	712	100.0	293	41.2	415	58.3	377	52.9	38	5.3
檍	1,871	100.0	562	30.0	1,296	69.3	1,134	60.6	162	8.7
大塚台	92	100.0	45	48.9	45	48.9	35	38.0	10	10.9
生目台	94	100.0	18	19.1	72	76.6	54	57.4	18	19.1
小松台	89	100.0	40	44.9	48	53.9	44	49.4	4	4.5
赤江	1,802	100.0	633	35.1	1,154	64.0	963	53.4	191	10.6
木花	326	100.0	136	41.7	182	55.8	135	41.4	47	14.4
青島	198	100.0	103	52.0	91	46.0	68	34.3	23	11.6
住吉	969	100.0	346	35.7	616	63.6	532	54.9	84	8.7
生目	624	100.0	238	38.1	380	60.9	300	48.1	80	12.8
北	240	100.0	96	40.0	140	58.3	108	45.0	32	13.3
佐土原	1,188	100.0	545	45.9	628	52.9	524	44.1	104	8.8
田野	445	100.0	186	41.8	258	58.0	207	46.5	51	11.5
高岡	453	100.0	193	42.6	259	57.2	191	42.2	68	15.0
清武	878	100.0	328	37.4	544	62.0	449	51.1	95	10.8

(注)「法人でない団体」を含むため、個人経営と法人の合計は民営と一致しない。

図15　地域自治区別、経営組織別事業所数の割合



地域自治区別、経営組織別従業者数

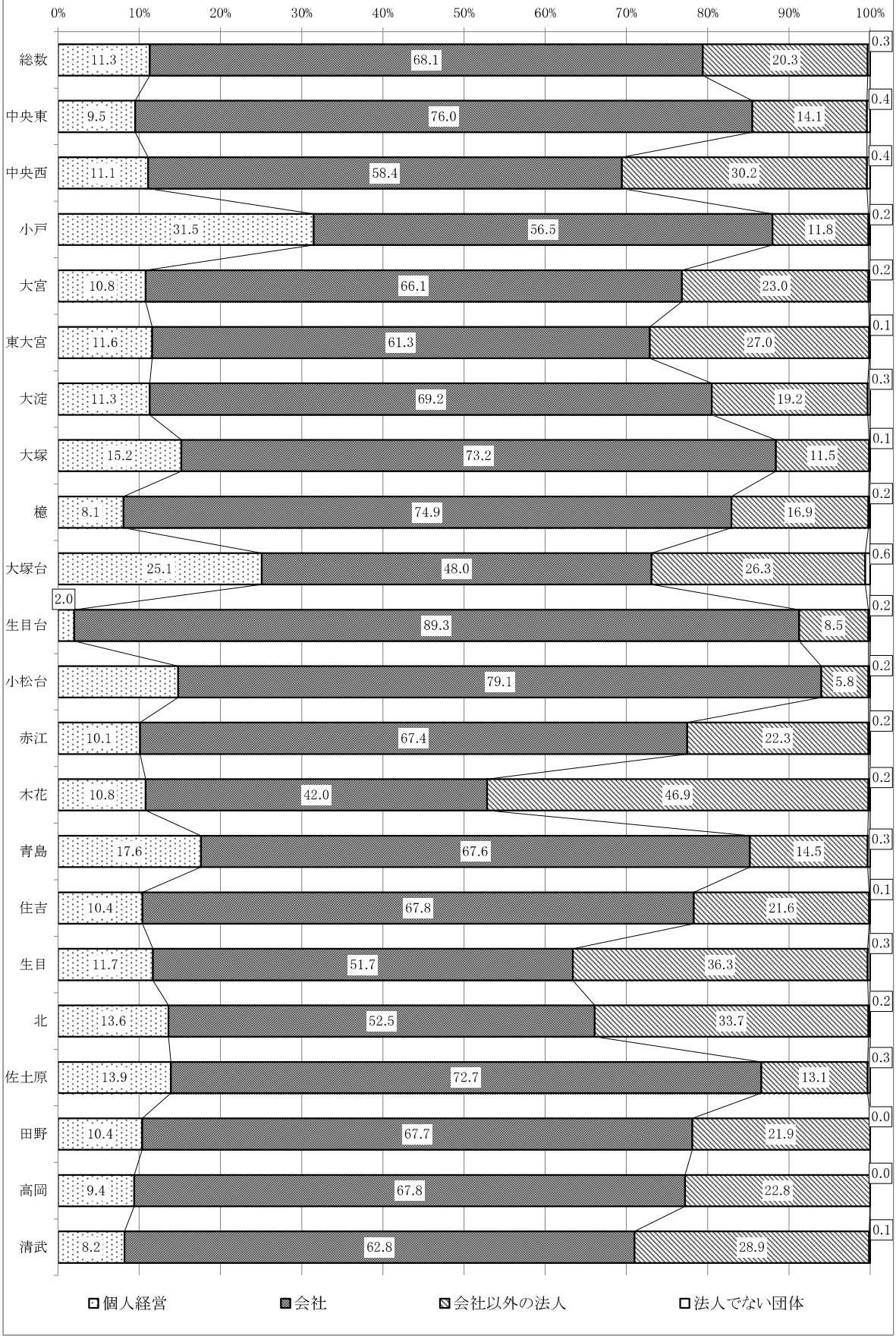
地域自治区別に経営組織別の従業者数の割合をみると、”個人経営”は「小戸」(31.5%)、「大塚台」(25.1%)が高い。
また、”法人”は「生目台」(97.8%)、「檍」(91.7%)、「清武」(91.7%)、「高岡」(90.6%)、「中央東」(90.1%)で高く、”法人”の内訳となる”会社”では「生目台」(89.3%)、「小松台」(79.1%)が、”会社以外の法人”では「木花」(46.9%)、「生目」(36.3%)、「北」(33.7%)、「中央西」(30.2%)が高い。

表17 地域自治区別、経営組織別従業者数

地域自治区	民営		うち個人		うち法人					
							会社		会社以外の法人	
	従業者数	割合	従業者数	割合	従業者数	割合	従業者数	割合	従業者数	割合
総数	179,484	100.0	20,315	11.3	158,718	88.4	122,265	68.1	36,453	20.3
中央東	35,312	100.0	3,348	9.5	31,808	90.1	26,824	76.0	4,984	14.1
中央西	10,010	100.0	1,107	11.1	8,866	88.6	5,846	58.4	3,020	30.2
小戸	8,092	100.0	2,551	31.5	5,524	68.3	4,570	56.5	954	11.8
大宮	9,610	100.0	1,038	10.8	8,554	89.0	6,348	66.1	2,206	23.0
東大宮	5,056	100.0	587	11.6	4,464	88.3	3,098	61.3	1,366	27.0
大淀	11,128	100.0	1,258	11.3	9,840	88.4	7,703	69.2	2,137	19.2
大塚	5,104	100.0	778	15.2	4,322	84.7	3,737	73.2	585	11.5
檍	19,777	100.0	1,595	8.1	18,145	91.7	14,809	74.9	3,336	16.9
大塚台	537	100.0	135	25.1	399	74.3	258	48.0	141	26.3
生目台	2,347	100.0	46	2.0	2,296	97.8	2,096	89.3	200	8.5
小松台	513	100.0	76	14.8	436	85.0	406	79.1	30	5.8
赤江	18,268	100.0	1,850	10.1	16,384	89.7	12,304	67.4	4,080	22.3
木花	3,347	100.0	363	10.8	2,976	88.9	1,405	42.0	1,571	46.9
青島	1,410	100.0	248	17.6	1,158	82.1	953	67.6	205	14.5
住吉	9,114	100.0	947	10.4	8,154	89.5	6,181	67.8	1,973	21.6
生目	6,117	100.0	718	11.7	5,382	88.0	3,162	51.7	2,220	36.3
北	1,834	100.0	250	13.6	1,580	86.2	962	52.5	618	33.7
佐土原	11,467	100.0	1,595	13.9	9,833	85.8	8,333	72.7	1,500	13.1
田野	4,301	100.0	448	10.4	3,852	89.6	2,912	67.7	940	21.9
高岡	4,553	100.0	428	9.4	4,123	90.6	3,085	67.8	1,038	22.8
清武	11,587	100.0	949	8.2	10,622	91.7	7,273	62.8	3,349	28.9

(注)「法人でない団体」を含むため、個人経営と法人の合計は民営と一致しない。

図16 地域自治区別、経営組織別従業者数の割合



地域自治区別、従業者規模別事業所数

地域自治区別に従業者規模別の事業所数の割合において、”従業者数1～4人”と”従業者数5～9人”を合算すると、「小松台」(82事業所、88.2%)、「小戸」(1,271事業所、87.5%)が高い。
また、”従業者数10～19人”と”従業者数20～29人”を合算すると、「東大宮」(119事業所、23.8%)、「赤江」(367事業所、19.9%)が高い。
また、”従業者数30人以上”は、「高岡」(37事業所、7.6%)、「清武」(64事業所、7.0%)が高く、”出向・派遣従業者のみ”では「青島」(5事業所、2.3%)が高い。

表18 地域自治区別、従業者規模別事業所数及び事業所数の割合

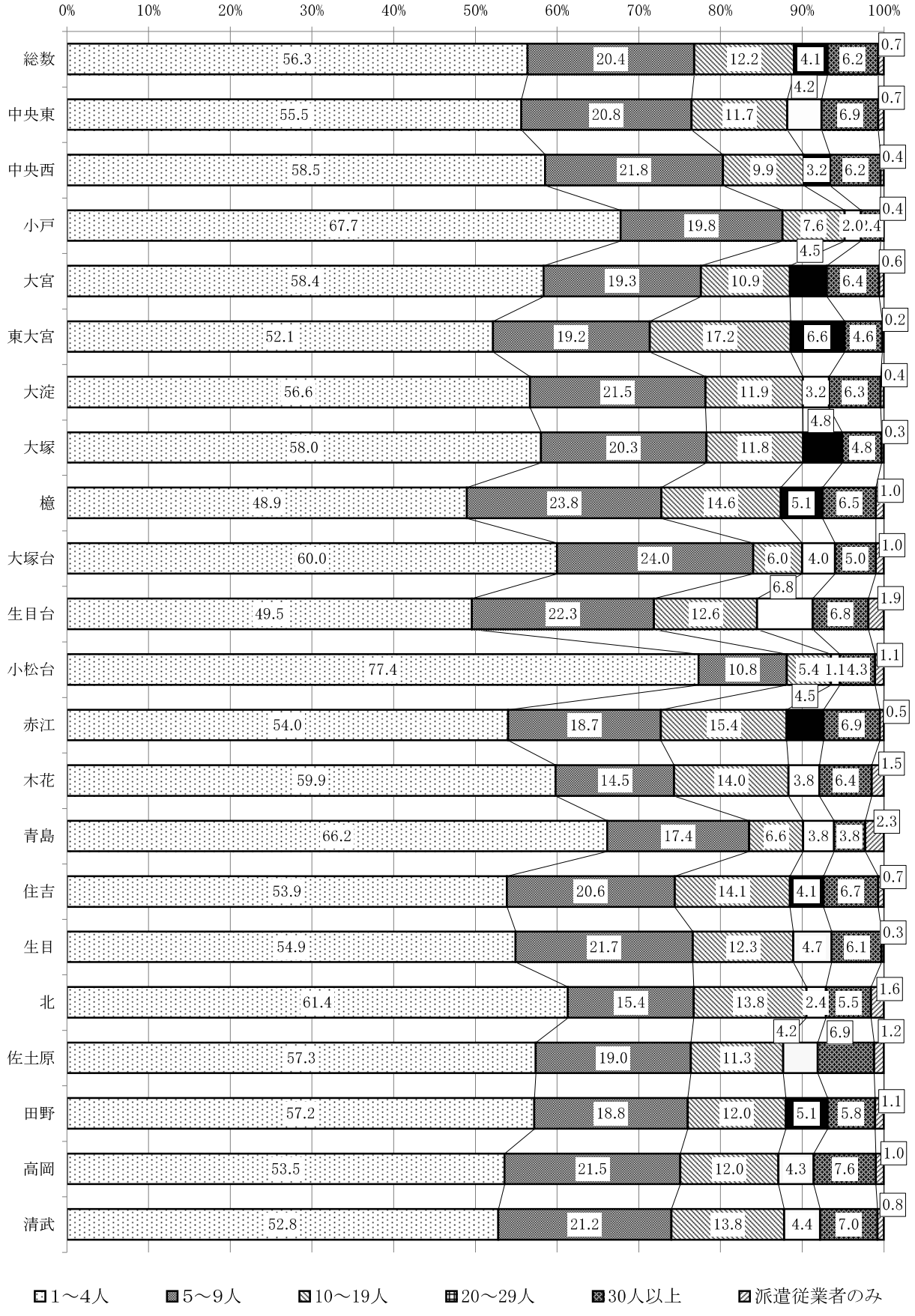
【 事業所数 】

地域自治区	総数	1～4人	5～9人	10～19人	20～29人	30人以上	出向・派遣従業者のみ
総数	19,150	10,783	3,912	2,344	794	1,178	139
中央東	3,516	1,953	732	413	149	243	26
中央西	1,147	671	250	113	37	71	5
小戸	1,452	983	288	111	29	35	6
大宮	1,078	630	208	117	48	69	6
東大宮	499	260	96	86	33	23	1
大淀	1,158	656	249	138	37	73	5
大塚	723	419	147	85	35	35	2
檍	1,905	932	453	279	97	124	20
大塚台	100	60	24	6	4	5	1
生目台	103	51	23	13	7	7	2
小松台	93	72	10	5	1	4	1
赤江	1,845	997	345	284	83	127	9
木花	344	206	50	48	13	22	5
青島	213	141	37	14	8	8	5
住吉	987	532	203	139	40	66	7
生目	641	352	139	79	30	39	2
北	254	156	39	35	6	14	4
佐土原	1,230	705	234	139	52	85	15
田野	467	267	88	56	24	27	5
高岡	484	259	104	58	21	37	5
清武	911	481	193	126	40	64	7

【 事業所数の割合 】

地域自治区	総数	1～4人	5～9人	10～19人	20～29人	30人以上	出向・派遣従業者のみ
総数	100.0	56.3	20.4	12.2	4.1	6.2	0.7
中央東	100.0	55.5	20.8	11.7	4.2	6.9	0.7
中央西	100.0	58.5	21.8	9.9	3.2	6.2	0.4
小戸	100.0	67.7	19.8	7.6	2.0	2.4	0.4
大宮	100.0	58.4	19.3	10.9	4.5	6.4	0.6
東大宮	100.0	52.1	19.2	17.2	6.6	4.6	0.2
大淀	100.0	56.6	21.5	11.9	3.2	6.3	0.4
大塚	100.0	58.0	20.3	11.8	4.8	4.8	0.3
檍	100.0	48.9	23.8	14.6	5.1	6.5	1.0
大塚台	100.0	60.0	24.0	6.0	4.0	5.0	1.0
生目台	100.0	49.5	22.3	12.6	6.8	6.8	1.9
小松台	100.0	77.4	10.8	5.4	1.1	4.3	1.1
赤江	100.0	54.0	18.7	15.4	4.5	6.9	0.5
木花	100.0	59.9	14.5	14.0	3.8	6.4	1.5
青島	100.0	66.2	17.4	6.6	3.8	3.8	2.3
住吉	100.0	53.9	20.6	14.1	4.1	6.7	0.7
生目	100.0	54.9	21.7	12.3	4.7	6.1	0.3
北	100.0	61.4	15.4	13.8	2.4	5.5	1.6
佐土原	100.0	57.3	19.0	11.3	4.2	6.9	1.2
田野	100.0	57.2	18.8	12.0	5.1	5.8	1.1
高岡	100.0	53.5	21.5	12.0	4.3	7.6	1.0
清武	100.0	52.8	21.2	13.8	4.4	7.0	0.8

図17　地域自治区別、従業者規模別事業所数の割合



地域自治区別、従業者規模別従業者数

地域自治区別に従業者規模別事業所の従業者数の割合において、”従業者数1～4人”と”従業者数5～9人”を合算すると、「大塚台」(263人、43.7%)、「小戸」(3,890人、41.7%)が高い。
また、”従業者数10～19人”と”従業者数20～29人”を合算すると、「東大宮」(1,972人、38.1%)、「大塚」(2,004人、37.4%)が高い。
また、”従業者数30人以上”は、「生目台」(1，848人、75.0%)「清武」(7,425人、60.2%)が高い。

表19 地域自治区別、従業者規模別従業者数及び従業者数の割合

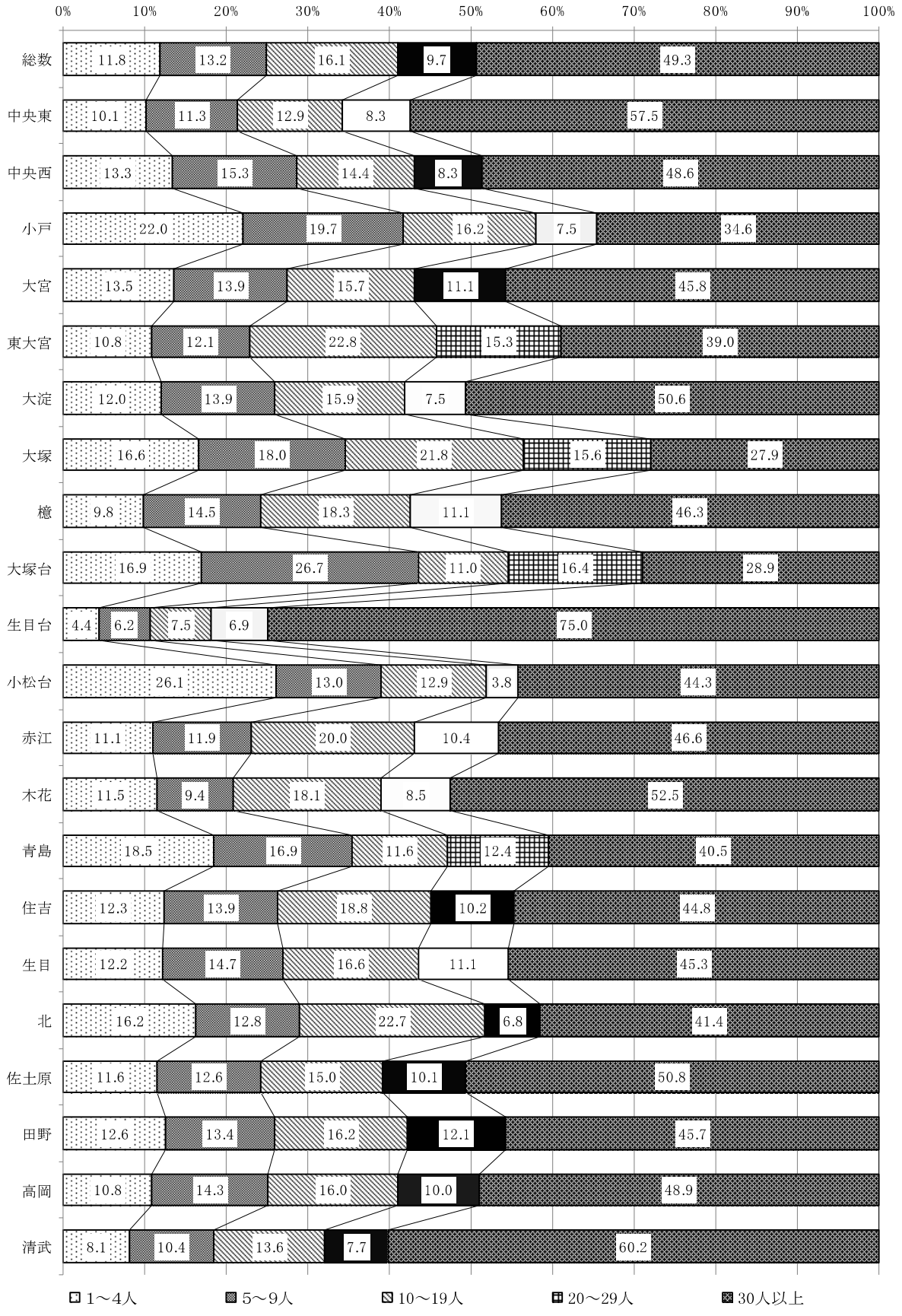
【 従業者数 】

地域自治区	総数	1～4人	5～9人	10～19人	20～29人	30人以上	派遣従業者のみ
総数	196,122	23,078	25,878	31,526	18,947	96,693	－
中央東	42,978	4,322	4,840	5,529	3,582	24,705	－
中央西	10,654	1,422	1,630	1,539	881	5,182	－
小戸	9,323	2,053	1,837	1,508	699	3,226	－
大宮	10,015	1,357	1,388	1,574	1,114	4,582	－
東大宮	5,178	557	629	1,179	793	2,020	－
大淀	11,700	1,401	1,629	1,866	882	5,922	－
大塚	5,357	890	966	1,167	837	1,497	－
檍	20,583	2,026	2,979	3,761	2,295	9,522	－
大塚台	602	102	161	66	99	174	－
生目台	2,464	109	153	184	170	1,848	－
小松台	560	146	73	72	21	248	－
赤江	19,331	2,152	2,299	3,858	2,016	9,006	－
木花	3,566	411	336	646	302	1,871	－
青島	1,554	287	263	181	193	630	－
住吉	9,601	1,184	1,333	1,804	978	4,302	－
生目	6,349	776	935	1,057	702	2,879	－
北	2,075	337	266	472	141	859	－
佐土原	12,398	1,436	1,556	1,858	1,248	6,300	－
田野	4,589	580	613	743	554	2,099	－
高岡	4,902	531	703	783	489	2,396	－
清武	12,343	999	1,289	1,679	951	7,425	－

【 従業者数の割合 】

地域自治区	総数	1～4人	5～9人	10～19人	20～29人	30人以上	派遣従業者のみ
総数	100.0	11.8	13.2	16.1	9.7	49.3	－
中央東	100.0	10.1	11.3	12.9	8.3	57.5	－
中央西	100.0	13.3	15.3	14.4	8.3	48.6	－
小戸	100.0	22.0	19.7	16.2	7.5	34.6	－
大宮	100.0	13.5	13.9	15.7	11.1	45.8	－
東大宮	100.0	10.8	12.1	22.8	15.3	39.0	－
大淀	100.0	12.0	13.9	15.9	7.5	50.6	－
大塚	100.0	16.6	18.0	21.8	15.6	27.9	－
檍	100.0	9.8	14.5	18.3	11.1	46.3	－
大塚台	100.0	16.9	26.7	11.0	16.4	28.9	－
生目台	100.0	4.4	6.2	7.5	6.9	75.0	－
小松台	100.0	26.1	13.0	12.9	3.8	44.3	－
赤江	100.0	11.1	11.9	20.0	10.4	46.6	－
木花	100.0	11.5	9.4	18.1	8.5	52.5	－
青島	100.0	18.5	16.9	11.6	12.4	40.5	－
住吉	100.0	12.3	13.9	18.8	10.2	44.8	－
生目	100.0	12.2	14.7	16.6	11.1	45.3	－
北	100.0	16.2	12.8	22.7	6.8	41.4	－
佐土原	100.0	11.6	12.6	15.0	10.1	50.8	－
田野	100.0	12.6	13.4	16.2	12.1	45.7	－
高岡	100.0	10.8	14.3	16.0	10.0	48.9	－
清武	100.0	8.1	10.4	13.6	7.7	60.2	－

図18　地域自治区別、従業者規模別従業者数の割合



地域自治区別、産業大分類別事業所数

地域自治区別に産業大分類別の事業所数の割合をみると、最も事業所数の割合が高い産業は、小戸、大塚台を除く地区で「卸売業，小売業」となっており、小戸では「宿泊業，飲食サービス業」、大塚台では「医療，福祉」となっている。

表20　地域自治区別、産業大分類別事業所数

産業大分類	総数		中央東		中央西		小戸		大宮	
	事業所数	割合	事業所数	割合	事業所数	割合	事業所数	割合	事業所数	割合
A～S 全産業	**19,150**	**100.0**	**3,516**	**100.0**	**1,147**	**100.0**	**1,452**	**100.0**	**1,078**	**100.0**
A～B 農林漁業（第1次産業）	155	0.8	14	0.4	1	0.1	1	0.1	4	0.4
C 鉱業，採石業，砂利採取業	4	0.0	－	－	1	0.1	－	－	－	－
D 建設業	1,592	8.3	120	3.4	65	5.7	23	1.6	82	7.6
E 製造業	753	3.9	53	1.5	25	2.2	14	1.0	17	1.6
F 電気・ガス・熱供給・水道業	32	0.2	5	0.1	－	－	1	0.1	3	0.3
G 情報通信業	190	1.0	83	2.4	17	1.5	8	0.6	10	0.9
H 運輸業，郵便業	327	1.7	25	0.7	8	0.7	4	0.3	10	0.9
I 卸売業，小売業	4,909	25.6	864	24.6	301	26.2	180	12.4	363	33.7
J 金融業，保険業	395	2.1	166	4.7	28	2.4	20	1.4	20	1.9
K 不動産業，物品賃貸業	930	4.9	231	6.6	74	6.5	64	4.4	83	7.7
L 学術研究，専門・技術サービス業	900	4.7	254	7.2	64	5.6	41	2.8	46	4.3
M 宿泊業，飲食サービス業	2,976	15.5	674	19.2	118	10.3	874	60.2	88	8.2
N 生活関連サービス業，娯楽業	1,788	9.3	279	7.9	144	12.6	84	5.8	128	11.9
O 教育，学習支援業	795	4.2	110	3.1	58	5.1	22	1.5	61	5.7
P 医療，福祉	1,889	9.9	223	6.3	150	13.1	63	4.3	103	9.6
Q 複合サービス事業	99	0.5	11	0.3	3	0.3	3	0.2	5	0.5
R サービス業（他に分類されないもの）	1,290	6.7	363	10.3	83	7.2	48	3.3	51	4.7
S 公務（他に分類されるものを除く）	126	0.7	41	1.2	7	0.6	2	0.1	4	0.4
（再掲）										
C～E 第2次産業	**2,349**	**12.3**	**173**	**4.9**	**91**	**7.9**	**37**	**2.5**	**99**	**9.2**
F～S 第3次産業	**16,646**	**86.9**	**3,329**	**94.7**	**1,055**	**92.0**	**1,414**	**97.4**	**975**	**90.4**

産業大分類	東大宮		大淀		大塚		檍		大塚台	
	事業所数	割合	事業所数	割合	事業所数	割合	事業所数	割合	事業所数	割合
A～S 全産業	**499**	**100.0**	**1,158**	**100.0**	**723**	**100.0**	**1,905**	**100.0**	**100**	**100.0**
A～B 農林漁業（第1次産業）	3	0.6	4	0.3	2	0.3	13	0.7	－	－
C 鉱業，採石業，砂利採取業	1	0.2	－	－	－	－	1	0.1	－	－
D 建設業	65	13.0	68	5.9	77	10.7	156	8.2	10	10.0
E 製造業	26	5.2	35	3.0	19	2.6	83	4.4	1	1.0
F 電気・ガス・熱供給・水道業	－	－	－	－	1	0.1	8	0.4	－	－
G 情報通信業	3	0.6	8	0.7	3	0.4	15	0.8	－	－
H 運輸業，郵便業	7	1.4	17	1.5	10	1.4	56	2.9	－	－
I 卸売業，小売業	130	26.1	328	28.3	193	26.7	630	33.1	15	15.0
J 金融業，保険業	2	0.4	34	2.9	11	1.5	38	2.0	3	3.0
K 不動産業，物品賃貸業	17	3.4	75	6.5	24	3.3	79	4.1	6	6.0
L 学術研究，専門・技術サービス業	21	4.2	44	3.8	39	5.4	92	4.8	7	7.0
M 宿泊業，飲食サービス業	58	11.6	129	11.1	84	11.6	207	10.9	5	5.0
N 生活関連サービス業，娯楽業	48	9.6	134	11.6	104	14.4	158	8.3	15	15.0
O 教育，学習支援業	11	2.2	67	5.8	45	6.2	77	4.0	11	11.0
P 医療，福祉	72	14.4	137	11.8	82	11.3	172	9.0	21	21.0
Q 複合サービス事業	1	0.2	4	0.3	1	0.1	10	0.5	1	1.0
R サービス業（他に分類されないもの）	32	6.4	67	5.8	26	3.6	103	5.4	3	3.0
S 公務（他に分類されるものを除く）	2	0.4	7	0.6	2	0.3	7	0.4	2	2.0
（再掲）										
C～E 第2次産業	**92**	**18.4**	**103**	**8.9**	**96**	**13.3**	**240**	**12.6**	**11**	**11.0**
F～S 第3次産業	**404**	**81.0**	**1,051**	**90.8**	**625**	**86.4**	**1,652**	**86.7**	**89**	**89.0**

最も割合が高い産業と2番目に割合が高い産業の差が少ない地域自治区は、生目台(「卸売業，小売業」と「教育，学習支援業」、1.9ポイント)、高岡(「卸売業，小売業」と「建設業」、3.1ポイント)となっている。

生目台		小松台		赤江		木花		青島		住吉		産業大分類
事業所数	割合	事業所数	割合	事業所数	割合	事業所数	割合	事業所数	割合	事業所数	割合	
103	100.0	93	100.0	1,845	100.0	344	100.0	213	100.0	987	100.0	A～S
－	－	－	－	5	0.3	7	2.0	3	1.4	8	0.8	A～B
－	－	－	－	－	－	－	－	－	－	1	0.1	C
7	6.8	13	14.0	215	11.7	19	5.5	5	2.3	120	12.2	D
1	1.0	－	－	86	4.7	12	3.5	11	5.2	63	6.4	E
－	－	－	－	2	0.1	1	0.3	1	0.5	－	－	F
2	1.9	－	－	17	0.9	3	0.9	1	0.5	3	0.3	G
－	－	2	2.2	63	3.4	－	－	2	0.9	26	2.6	H
19	18.4	20	21.5	477	25.9	76	22.1	71	33.3	289	29.3	I
3	2.9	4	4.3	19	1.0	3	0.9	1	0.5	12	1.2	J
2	1.9	2	2.2	104	5.6	22	6.4	5	2.3	35	3.5	K
11	10.7	13	14.0	91	4.9	21	6.1	4	1.9	32	3.2	L
5	4.9	4	4.3	153	8.3	42	12.2	44	20.7	94	9.5	M
8	7.8	13	14.0	177	9.6	33	9.6	11	5.2	81	8.2	N
17	16.5	11	11.8	76	4.1	22	6.4	10	4.7	36	3.6	O
16	15.5	6	6.5	205	11.1	51	14.8	25	11.7	103	10.4	P
1	1.0	1	1.1	10	0.5	4	1.2	5	2.3	6	0.6	Q
8	7.8	2	2.2	133	7.2	24	7.0	11	5.2	75	7.6	R
3	2.9	2	2.2	12	0.7	4	1.2	3	1.4	3	0.3	S
												(再掲)
8	7.8	13	14.0	301	16.3	31	9.0	16	7.5	184	18.6	C～E
95	92.2	80	86.0	1,539	83.4	306	89.0	194	91.1	795	80.5	F～S

生目		北		佐土原		田野		高岡		清武		産業大分類
事業所数	割合	事業所数	割合	事業所数	割合	事業所数	割合	事業所数	割合	事業所数	割合	
641	100.0	254	100.0	1,230	100.0	467	100.0	484	100.0	911	100.0	A～S
10	1.6	4	1.6	27	2.2	20	4.3	14	2.9	15	1.6	A～B
－	－	－	－	－	－	－	－	－	－	－	－	C
131	20.4	46	18.1	121	9.8	76	16.3	80	16.5	93	10.2	D
26	4.1	12	4.7	118	9.6	50	10.7	49	10.1	52	5.7	E
3	0.5	－	－	3	0.2	2	0.4	1	0.2	1	0.1	F
2	0.3	－	－	7	0.6	2	0.4	－	－	6	0.7	G
12	1.9	2	0.8	35	2.8	11	2.4	22	4.5	15	1.6	H
162	25.3	58	22.8	310	25.2	108	23.1	95	19.6	220	24.1	I
3	0.5	1	0.4	12	1.0	3	0.6	1	0.2	11	1.2	J
16	2.5	5	2.0	27	2.2	10	2.1	10	2.1	39	4.3	K
22	3.4	11	4.3	43	3.5	9	1.9	16	3.3	19	2.1	L
40	6.2	17	6.7	140	11.4	45	9.6	28	5.8	127	13.9	M
58	9.0	14	5.5	116	9.4	32	6.9	42	8.7	109	12.0	N
14	2.2	9	3.5	56	4.6	18	3.9	15	3.1	49	5.4	O
93	14.5	31	12.2	135	11.0	43	9.2	62	12.8	96	10.5	P
4	0.6	4	1.6	8	0.7	2	0.4	8	1.7	7	0.8	Q
43	6.7	37	14.6	66	5.4	34	7.3	36	7.4	45	4.9	R
2	0.3	3	1.2	6	0.5	2	0.4	5	1.0	7	0.8	S
												(再掲)
157	24.5	58	22.8	239	19.4	126	27.0	129	26.7	145	15.9	C～E
474	73.9	192	75.6	964	78.4	321	68.7	341	70.5	751	82.4	F～S

地域自治区別、産業大分類別従業者数

地域自治区別に産業大分類別の従業者数の割合をみると、最も従業者数の割合が高い産業が「卸売業，小売業」なのは、中央東、大宮、大淀、大塚、檍、小松台、赤江、住吉で、「医療，福祉」なのは中央西、東大宮、大塚台、生目、北、高岡、「製造業」なのは佐土原、田野、清武となっている。

その他の地域自治区は生目台が「サービス業（他に分類されないもの）」、木花が「教育，学習支援業」、青島が「宿泊業，飲食サービス業」となっている。

表21　地域自治区別、産業大分類別従業者数

産業大分類	総数		中央東		中央西		小戸		大宮	
	従業者数	割合	従業者数	割合	従業者数	割合	従業者数	割合	従業者数	割合
A～S 全産業（男女別の不詳を含む総数）	**196,122**	**100.0**	**42,978**	**100.0**	**10,654**	**100.0**	**9,323**	**100.0**	**10,015**	**100.0**
（男）	**100,568**	**51.3**	**23,031**	**53.6**	**5,358**	**50.3**	**4,361**	**46.8**	**5,010**	**50.0**
（女）	**95,458**	**48.7**	**19,915**	**46.3**	**5,296**	**49.7**	**4,962**	**53.2**	**4,994**	**49.9**
A～B 農林漁業（第1次産業）	1,724	0.9	119	0.3	7	0.1	29	0.3	90	0.9
C 鉱業，採石業，砂利採取業	32	－	－	－	19	0.2	－	－	－	－
D 建設業	11,862	6.0	1,716	4.0	430	4.0	216	2.3	594	5.9
E 製造業	13,009	6.6	281	0.7	119	1.1	87	0.9	173	1.7
F 電気・ガス・熱供給・水道業	1,213	0.6	733	1.7	－	－	154	1.7	46	0.5
G 情報通信業	4,427	2.3	2,006	4.7	505	4.7	115	1.2	123	1.2
H 運輸業，郵便業	8,557	4.4	1,600	3.7	277	2.6	87	0.9	344	3.4
I 卸売業，小売業	40,279	20.5	7,396	17.2	2,444	22.9	939	10.1	3,386	33.8
J 金融業，保険業	5,147	2.6	3,066	7.1	386	3.6	206	2.2	149	1.5
K 不動産業，物品賃貸業	4,086	2.1	1,043	2.4	204	1.9	227	2.4	303	3.0
L 学術研究，専門・技術サービス業	5,332	2.7	1,393	3.2	463	4.3	558	6.0	190	1.9
M 宿泊業，飲食サービス業	21,414	10.9	5,030	11.7	1,018	9.6	4,002	42.9	535	5.3
N 生活関連サービス業，娯楽業	9,421	4.8	1,972	4.6	453	4.3	338	3.6	783	7.8
O 教育，学習支援業	11,298	5.8	1,000	2.3	795	7.5	140	1.5	745	7.4
P 医療，福祉	33,736	17.2	3,175	7.4	2,450	23.0	1,718	18.4	2,216	22.1
Q 複合サービス事業	917	0.5	267	0.6	15	0.1	11	0.1	42	0.4
R サービス業（他に分類されないもの）	15,409	7.9	5,597	13.0	846	7.9	476	5.1	280	2.8
S 公務（他に分類されるものを除く）	8,259	4.2	6,584	15.3	223	2.1	20	0.2	16	0.2
（再掲）										
C～E 第2次産業	**24,903**	**12.7**	**1,997**	**4.6**	**568**	**5.3**	**303**	**3.3**	**767**	**7.7**
F～S 第3次産業	**169,495**	**86.4**	**40,862**	**95.1**	**10,079**	**94.6**	**8,991**	**96.4**	**9,158**	**91.4**

産業大分類	東大宮		大淀		大塚		檍		大塚台	
	従業者数	割合	従業者数	割合	従業者数	割合	従業者数	割合	従業者数	割合
A～S 全産業（男女別の不詳を含む総数）	**5,178**	**100.0**	**11,700**	**100.0**	**5,357**	**100.0**	**20,583**	**100.0**	**602**	**100.0**
（男）	**2,384**	**46.0**	**5,709**	**48.8**	**2,678**	**50.0**	**10,091**	**49.0**	**192**	**31.9**
（女）	**2,790**	**53.9**	**5,989**	**51.2**	**2,679**	**50.0**	**10,485**	**50.9**	**410**	**68.1**
A～B 農林漁業（第1次産業）	32	0.6	46	0.4	8	0.1	163	0.8	－	－
C 鉱業，採石業，砂利採取業	6	0.1	－	－	－	－	2	－	－	－
D 建設業	445	8.6	547	4.7	447	8.3	1,112	5.4	32	5.3
E 製造業	264	5.1	165	1.4	112	2.1	632	3.1	1	0.2
F 電気・ガス・熱供給・水道業	－	－	－	－	18	0.3	179	0.9	－	－
G 情報通信業	30	0.6	134	1.1	28	0.5	136	0.7	－	－
H 運輸業，郵便業	32	0.6	695	5.9	152	2.8	1,193	5.8	－	－
I 卸売業，小売業	1,264	24.4	2,911	24.9	1,647	30.7	5,702	27.7	112	18.6
J 金融業，保険業	14	0.3	335	2.9	95	1.8	335	1.6	12	2.0
K 不動産業，物品賃貸業	82	1.6	671	5.7	82	1.5	394	1.9	12	2.0
L 学術研究，専門・技術サービス業	111	2.1	172	1.5	150	2.8	469	2.3	25	4.2
M 宿泊業，飲食サービス業	742	14.3	816	7.0	737	13.8	3,869	18.8	33	5.5
N 生活関連サービス業，娯楽業	208	4.0	615	5.3	395	7.4	785	3.8	41	6.8
O 教育，学習支援業	149	2.9	876	7.5	460	8.6	792	3.8	114	18.9
P 医療，福祉	1,333	25.7	2,432	20.8	832	15.5	3,422	16.6	187	31.1
Q 複合サービス事業	6	0.1	18	0.2	7	0.1	60	0.3	6	1.0
R サービス業（他に分類されないもの）	451	8.7	1,161	9.9	174	3.2	1,201	5.8	18	3.0
S 公務（他に分類されるものを除く）	9	0.2	106	0.9	13	0.2	137	0.7	9	1.5
（再掲）										
C～E 第2次産業	**715**	**13.8**	**712**	**6.1**	**559**	**10.4**	**1,746**	**8.5**	**33**	**5.5**
F～S 第3次産業	**4,431**	**85.6**	**10,942**	**93.5**	**4,790**	**89.4**	**18,674**	**90.7**	**569**	**94.5**

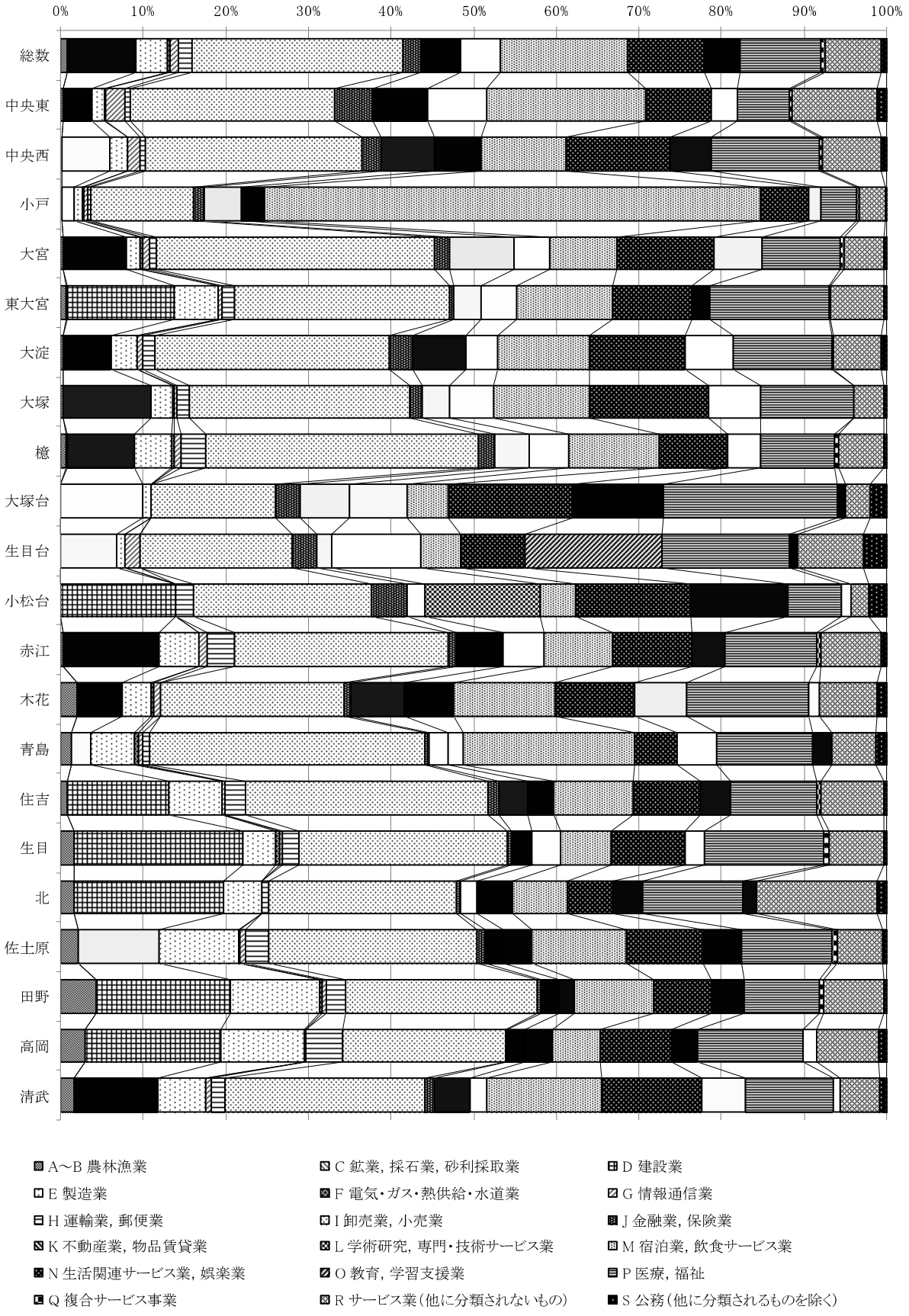
最も割合が高い産業と2番目に割合が高い産業の差が少ない地域自治区は、中央西（「医療，福祉」と「卸売業，小売業」、0.1ポイント）、東大宮（「医療，福祉」と「卸売業，小売業」、1.3ポイント）、高岡（「医療，福祉」と「製造業」、1.6ポイント）、中央東（「卸売業，小売業」と「公務（他に分類されるものを除く）」、1.9ポイント）、赤江（「卸売業，小売業」と医療，福祉」、1.9ポイント）となっている。

生目台		小松台		赤江		木花		青島		住吉		産業大分類
従業者数	割合	従業者数	割合	従業者数	割合	従業者数	割合	従業者数	割合	従業者数	割合	
2,464	100.0	560	100.0	19,331	100.0	3,566	100.0	1,554	100.0	9,601	100.0	A～S
834	33.8	231	41.3	9,994	51.7	1,714	48.1	791	50.9	5,361	55.8	
1,630	66.2	329	58.8	9,336	48.3	1,850	51.9	763	49.1	4,208	43.8	
－	－	－	－	62	0.3	49	1.4	18	1.2	132	1.4	A～B
－	－	－	－	－	－	－	－	－	－	5	0.1	C
40	1.6	84	15.0	1,639	8.5	112	3.1	19	1.2	866	9.0	D
4	0.2	－	－	1,167	6.0	65	1.8	54	3.5	680	7.1	E
－	－	－	－	29	0.2	－	－	－	－	－	－	F
17	0.7	－	－	605	3.1	98	2.7	159	10.2	40	0.4	G
－	－	20	3.6	1,776	9.2	－	－	13	0.8	438	4.6	H
165	6.7	225	40.2	4,064	21.0	624	17.5	281	18.1	2,452	25.5	I
17	0.7	17	3.0	149	0.8	18	0.5	8	0.5	58	0.6	J
7	0.3	9	1.6	441	2.3	48	1.3	11	0.7	151	1.6	K
62	2.5	45	8.0	574	3.0	90	2.5	56	3.6	249	2.6	L
19	0.8	9	1.6	1,147	5.9	323	9.1	492	31.7	551	5.7	M
25	1.0	26	4.6	995	5.1	194	5.4	64	4.1	646	6.7	N
165	6.7	70	12.5	1,335	6.9	979	27.5	77	5.0	926	9.6	O
164	6.7	42	7.5	3,696	19.1	814	22.8	187	12.0	1,876	19.5	P
7	0.3	5	0.9	61	0.3	38	1.1	18	1.2	36	0.4	Q
1,748	70.9	3	0.5	1,201	6.2	96	2.7	70	4.5	477	5.0	R
24	1.0	5	0.9	390	2.0	18	0.5	27	1.7	18	0.2	S
												（再掲）
44	1.8	84	15.0	2,806	14.5	177	5.0	73	4.7	1,551	16.2	C～E
2,420	98.2	476	85.0	16,463	85.2	3,340	93.7	1,463	94.1	7,918	82.5	F～S

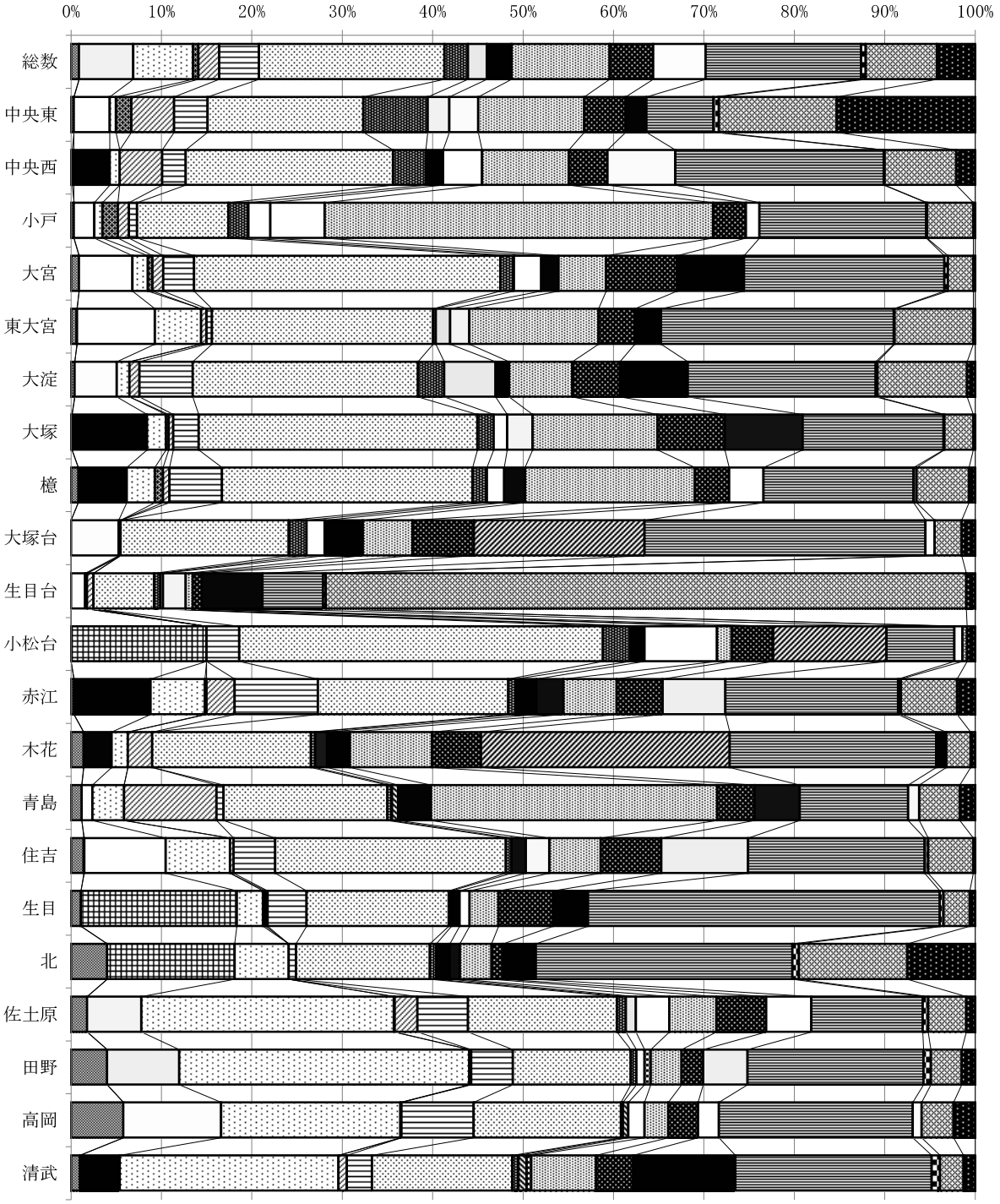
生目		北		佐土原		田野		高岡		清武		産業大分類
従業者数	割合	従業者数	割合	従業者数	割合	従業者数	割合	従業者数	割合	従業者数	割合	
6,349	100.0	2,075	100.0	12,398	100.0	4,589	100.0	4,902	100.0	12,343	100.0	A～S
3,217	50.7	1,101	53.1	6,686	53.9	2,400	52.3	2,865	58.4	6,560	53.1	
3,132	49.3	973	46.9	5,712	46.1	2,189	47.7	2,037	41.6	5,779	46.8	
72	1.1	82	4.0	229	1.8	183	4.0	284	5.8	119	1.0	A～B
－	－	－	－	－	－	－	－	－	－	－	－	C
1,094	17.2	292	14.1	744	6.0	367	8.0	527	10.8	539	4.4	D
183	2.9	124	6.0	3,465	27.9	1,474	32.1	973	19.8	2,986	24.2	E
19	0.3	－	－	18	0.1	6	0.1	5	0.1	6	－	F
12	0.2	－	－	304	2.5	3	0.1	－	－	112	0.9	G
272	4.3	17	0.8	690	5.6	212	4.6	390	8.0	349	2.8	H
998	15.7	307	14.8	2,048	16.5	603	13.1	799	16.3	1,912	15.5	I
22	0.3	15	0.7	118	1.0	27	0.6	11	0.2	89	0.7	J
58	0.9	32	1.5	133	1.1	40	0.9	31	0.6	107	0.9	K
71	1.1	23	1.1	456	3.7	30	0.7	87	1.8	58	0.5	L
203	3.2	73	3.5	642	5.2	156	3.4	128	2.6	889	7.2	M
384	6.0	26	1.3	688	5.5	108	2.4	163	3.3	512	4.1	N
245	3.9	75	3.6	616	5.0	226	4.9	115	2.3	1,398	11.3	O
2,463	38.8	590	28.4	1,525	12.3	893	19.5	1,047	21.4	2,674	21.7	P
28	0.4	14	0.7	78	0.6	37	0.8	51	1.0	112	0.9	Q
187	2.9	250	12.0	525	4.2	157	3.4	171	3.5	320	2.6	R
38	0.6	155	7.5	119	1.0	67	1.5	120	2.4	161	1.3	S
												（再掲）
1,277	20.1	416	20.0	4,209	33.9	1,841	40.1	1,500	30.6	3,525	28.6	C～E
5,000	78.8	1,577	76.0	7,960	64.2	2,565	55.9	3,118	63.6	8,699	70.5	F～S

図19 地域自治区別、産業大分類別事業所数及び従業者数の割合

【 事業所数の割合 】



【 従業者数の割合 】



- A～B 農林漁業
- C 鉱業，採石業，砂利採取業
- D 建設業
- E 製造業
- F 電気・ガス・熱供給・水道業
- G 情報通信業
- H 運輸業，郵便業
- I 卸売業，小売業
- J 金融業，保険業
- K 不動産業，物品賃貸業
- L 学術研究，専門・技術サービス業
- M 宿泊業，飲食サービス業
- N 生活関連サービス業，娯楽業
- O 教育，学習支援業
- P 医療，福祉
- Q 複合サービス事業
- R サービス業（他に分類されないもの）
- S 公務（他に分類されるものを除く）

企業等

Ⅱ　企業等の状況（企業等に関する集計）

1．概況

企業等の数

宮崎市において今回と前回の結果を比較すると、「会社以外の法人」の企業等の数は増加したものの、その他の経営組織の企業等の数は減少している。「個人経営」は7.8ポイント減少したものの、依然として宮崎市の企業等の数の過半数を占めている。

次に今回の結果について、宮崎県ならびに全国と比較する。

まず、宮崎県との比較では、宮崎市は「株式会社」などの割合が高く、「合名・合資会社」と「個人経営」などの割合が低い。

次に全国と比較すると、宮崎市は「合同会社」などの割合が高く、「株式会社」などの割合が低くなっている。

表22　経営組織別企業等の数

【　宮崎市　】

区域別企業等	平成26年		平成21年		増減率（%）
	企業等数	割合	企業等数	割合	
総数	13,284	100.0	13,896	100.0	▲ 4.4
法人	6,102	45.9	6,109	44.0	▲ 0.1
会社企業	5,111	38.5	5,134	36.9	▲ 0.4
株式・有限・相互会社（※）	4,981	37.5	－	－	－
合名・合資会社（※）	60	0.5	－	－	－
合同会社（※）	70	0.5	－	－	－
会社以外の法人	991	7.5	975	7.0	1.6
個人経営	7,182	54.1	7,787	56.0	▲ 7.8

※　平成21年の「会社企業」の内訳は不明。

【　宮崎県　】

区域別男女	平成26年		平成21年		増減率（%）
	企業等数	割合	企業等数	割合	
総数	40,524	100.0	43,528	100.0	▲ 6.9
法人	16,441	40.6	16,569	38.1	▲ 0.8
会社企業	13,542	33.4	13,776	31.6	▲ 1.7
株式・有限・相互会社（※）	13,059	32.2	－	－	－
合名・合資会社（※）	280	0.7	－	－	－
合同会社（※）	203	0.5	－	－	－
会社以外の法人	2,899	7.2	2,793	6.4	3.8
個人経営	24,083	59.4	26,959	61.9	▲ 10.7

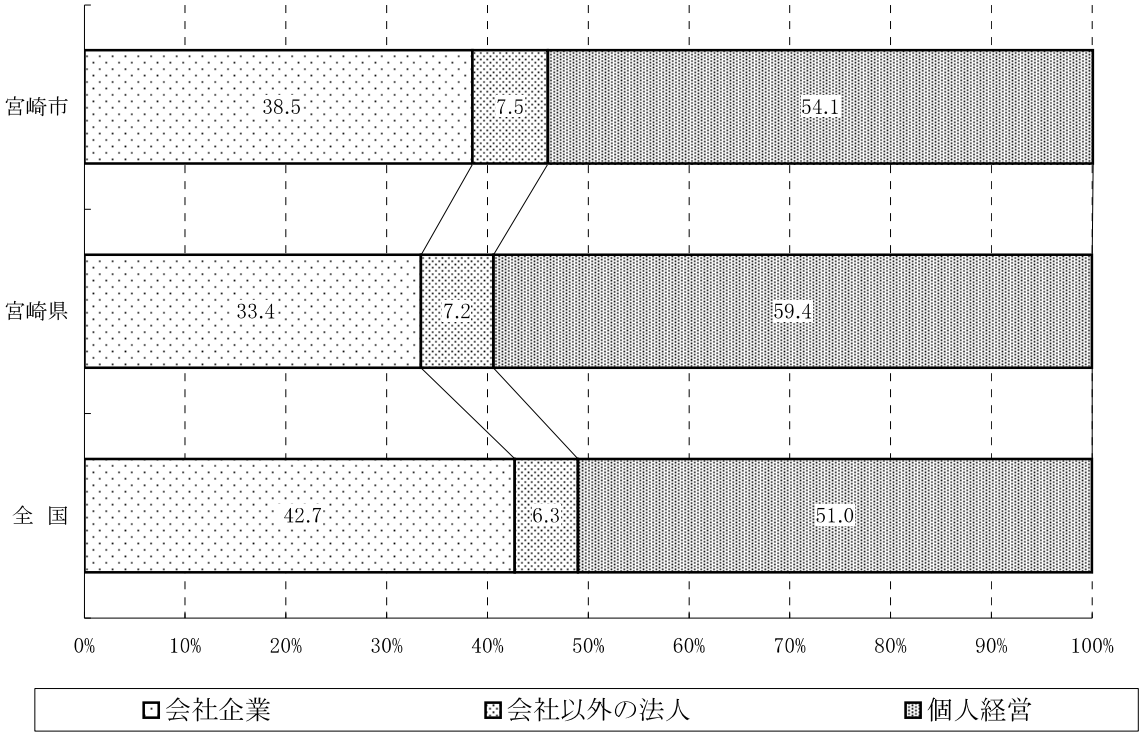
※　平成21年の「会社企業」の内訳は不明。

【　全国　】

区域別男女	平成26年		平成21年		増減率（%）
	企業等数	割合	企業等数	割合	
総数	4,098,284	100.0	4,480,753	100.0	▲ 8.5
法人	2,008,568	49.0	2,054,519	45.9	▲ 2.2
会社企業	1,750,071	42.7	1,805,545	40.3	▲ 3.1
株式・有限・相互会社（※）	1,721,207	42.0	－	－	－
合名・合資会社（※）	16,386	0.4	－	－	－
合同会社（※）	12,478	0.3	－	－	－
会社以外の法人	258,497	6.3	248,974	5.6	3.8
個人経営	2,089,716	51.0	2,426,234	54.1	▲ 13.9

※　平成21年の「会社企業」の内訳は不明。

図20　経営組織別企業等の割合（平成26年）



経営組織、企業類型別企業等の数、事業所数及び従業者数

企業類型別である「単一事業所企業」と「複数事業所企業」を比較すると、企業数では「単一事業所企業」が91.2%、「複数事業所企業」が8.8%となっているが、従業者数をみると、「単一事業所企業」の割合は44.8%、「複数事業所企業」は55.2%とその差異はわずかとなっている。

経営組織別にみると、「単一事業所企業」と「複数事業所企業」の割合を比較すると、「単一事業所企業」が”会社企業”、”会社以外の法人”に占める割合は企業等数で8割程度、事業所数で5割程度、従業者数で4割程度となっている。

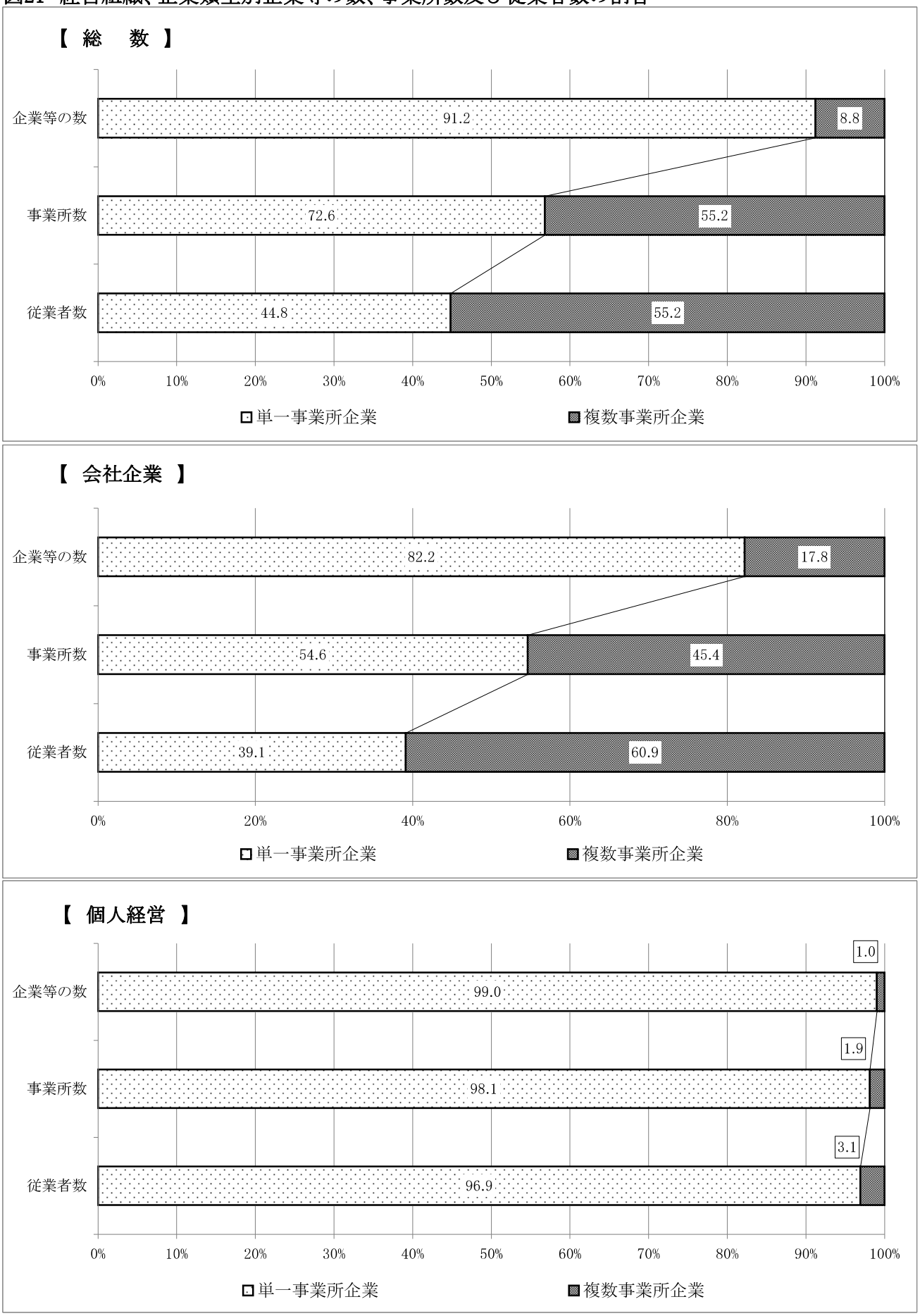
しかしながら、”個人経営”においては「単一事業所企業」が企業等数、事業所数、従業者数に占める割合が96%以上となっており、ほとんどが「単一事業所企業」となっている。

表23 経営組織、企業類型別企業等の数、事業所数及び従業者数

企業類型			総数	法人			個人経営
					会社企業	会社以外の法人	
実数	企業等の数	総数	13,284	6,102	5,111	991	7,182
		単一事業所企業	12,121	5,011	4,202	809	7,110
		複数事業所企業	1,163	1,091	909	182	72
	事業所数	総数	16,692	9,441	7,699	1,742	7,251
		単一事業所企業	12,121	5,011	4,202	809	7,110
		複数事業所企業	4,571	4,430	3,497	933	141
	従業者数	総数	152,761	132,532	95,809	36,723	20,229
		単一事業所企業	68,372	48,769	37,505	11,264	19,603
		複数事業所企業	84,389	83,763	58,304	25,459	626
割合（%）	企業等の数	総数	100.0	100.0	100.0	100.0	100.0
		単一事業所企業	91.2	82.1	82.2	81.6	99.0
		複数事業所企業	8.8	17.9	17.8	18.4	1.0
	事業所数	総数	100.0	100.0	100.0	100.0	100.0
		単一事業所企業	72.6	53.1	54.6	46.4	98.1
		複数事業所企業	27.4	46.9	45.4	53.6	1.9
	従業者数	総数	100.0	100.0	100.0	100.0	100.0
		単一事業所企業	44.8	36.8	39.1	30.7	96.9
		複数事業所企業	55.2	63.2	60.9	69.3	3.1
1企業当たり	事業所数	総数	1.3	0.7	0.6	0.1	0.5
		単一事業所企業	0.9	0.4	0.3	0.1	0.5
		複数事業所企業	0.3	0.3	0.3	0.1	－
	従業者数	総数	11.5	21.7	18.7	37.1	2.8
		単一事業所企業	5.6	9.7	8.9	13.9	2.8
		複数事業所企業	72.6	76.8	64.1	139.9	8.7

※事業所数及び従業者数は単独事業所、本所等及び本所等の統括を受けている支所等を合算したものである。

図21　経営組織、企業類型別企業等の数、事業所数及び従業者数の割合



支所数規模、経営組織別企業等の数及び従業者数（複数事業所企業）

複数事業所企業について、支所数規模別の企業等の数をみると、支所等が「1～4か所」の企業等の割合が72.1％であり、「10 か所未満」の企業等が83.2％を占めている。

経営組織別にみると、すべての経営組織において最も多いのは「1か所」であり、2番目に多いのが「2か所」となっており、特に”個人経営”では「1～2か所」で8割近くになっている。

一方、従業者数をみると、支所数規模が「1～4か所」の企業等の割合が38.2％であり、「10 か所未満」の企業等が68.5％を占めている。経営組織別にみると、”個人経営”は「1か所」が最も多く、その他の経営組織では「5～9か所」が最も多くなっている。

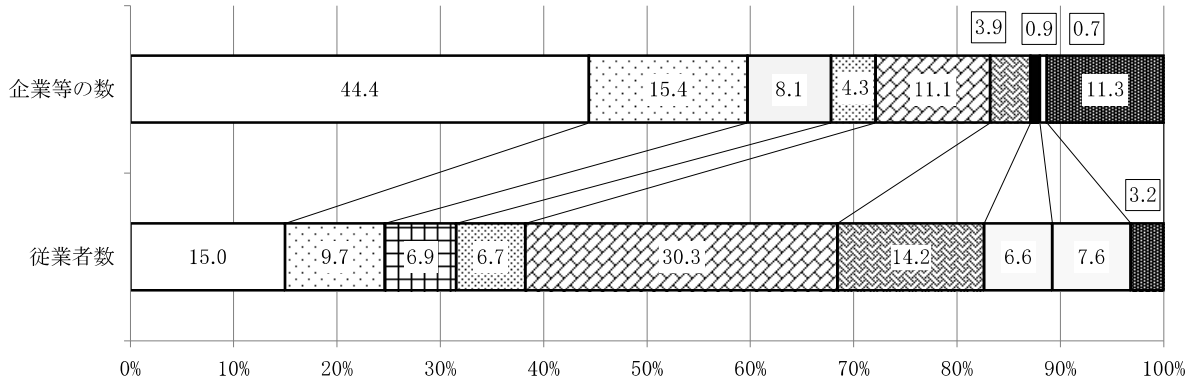
表24 支所数規模、経営組織別企業等の数及び従業者数（複数事業所企業）

支所数規模		総数	法人			個人経営
				会社企業	会社以外の法人	
企業等の数	総数（注）	1,163	1,091	909	182	72
	1か所	516	464	412	52	52
	2か所	179	174	139	35	5
	3か所	94	93	81	12	1
	4か所	50	49	36	13	1
	5～9か所	129	129	97	32	0
	10～19か所	45	45	35	10	0
	20～29か所	10	10	6	4	0
	30か所以上	8	8	6	2	0
企業等の数割合（％）	総数（注）	100.0	100.0	100.0	100.0	100.0
	1か所	44.4	42.5	45.3	28.6	72.2
	2か所	15.4	15.9	15.3	19.2	6.9
	3か所	8.1	8.5	8.9	6.6	1.4
	4か所	4.3	4.5	4.0	7.1	1.4
	5～9か所	11.1	11.8	10.7	17.6	－
	10～19か所	3.9	4.1	3.9	5.5	－
	20～29か所	0.9	0.9	0.7	2.2	－
	30か所以上	0.7	0.7	0.7	1.1	－
従業者数	総数（注）	84,389	83,763	58,304	25,459	626
	1か所	12,681	12,240	10,365	1,875	441
	2か所	8,159	8,081	6,239	1,842	78
	3か所	5,797	5,763	4,855	908	34
	4か所	5,625	5,612	3,567	2,045	13
	5～9か所	25,535	25,535	15,461	10,074	－
	10～19か所	11,983	11,983	8,475	3,508	－
	20～29か所	5,549	5,549	2,757	2,792	－
	30か所以上	6,373	6,373	4,760	1,613	－
従業者数割合（％）	総数（注）	100.0	100.0	100.0	100.0	100.0
	1か所	15.0	14.6	17.8	7.4	70.4
	2か所	9.7	9.6	10.7	7.2	12.5
	3か所	6.9	6.9	8.3	3.6	5.4
	4か所	6.7	6.7	6.1	8.0	2.1
	5～9か所	30.3	30.5	26.5	39.6	－
	10～19か所	14.2	14.3	14.5	13.8	－
	20～29か所	6.6	6.6	4.7	11.0	－
	30か所以上	7.6	7.6	8.2	6.3	－

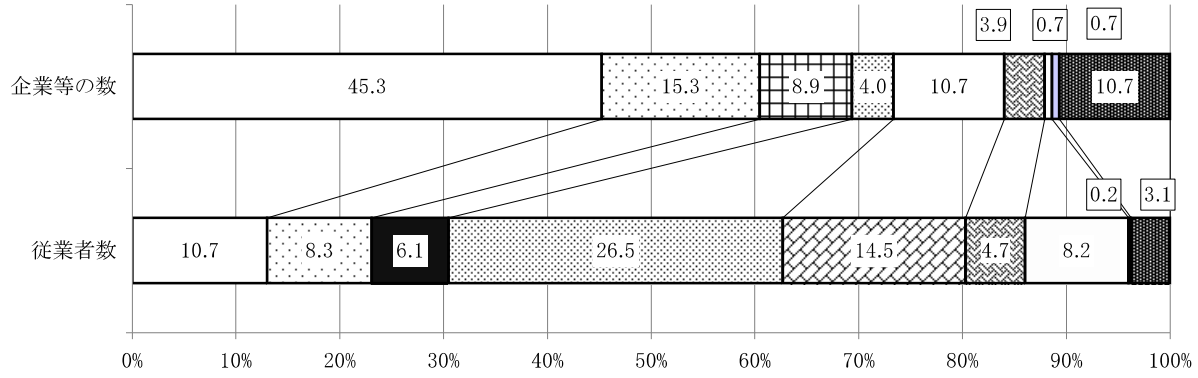
（注） 総数には支所数不詳の企業等を含むため、支所数規模の各階級の合計とは一致しない場合がある。

図22　支所数規模、経営組織別企業等の数及び従業者数の割合（複数事業所企業）

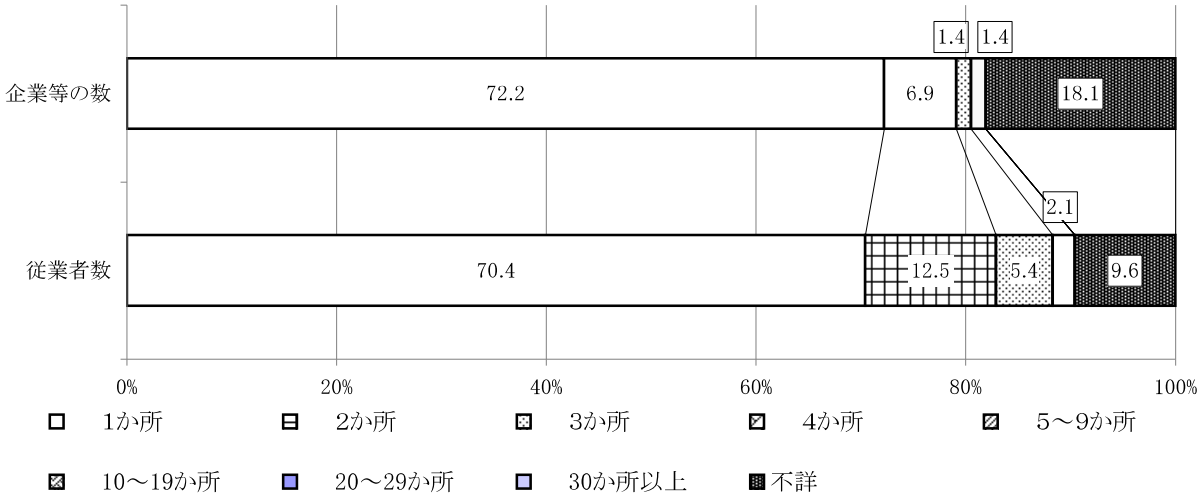
【　総　　数　】



【　会社企業　】



【　個人経営　】



（注）以降において「企業数」は、「会社企業」の数を示すものとする。

2. 企業産業別

企業産業大分類、企業類型別企業数、事業所数及び従業者数（会社企業）

企業産業大分類別に企業数総数をみると、「卸売業，小売業」が企業数、事業所数ともに第1位となっている。「建設業」は企業数、事業所数ともに第2位だが、従業者数では第5位に、「不動産業，物品賃貸業」は企業数では第3位、事業所数では第4位だが、従業者数では第9位になっている。

一方、「サービス業（他に分類されないもの）」は企業数、事業所数ともに第7位だが、従業者数では第2位に、「運輸業，郵便業」は企業数では第13位、事業所数では第11位だが、従業者数では第6位になっている。

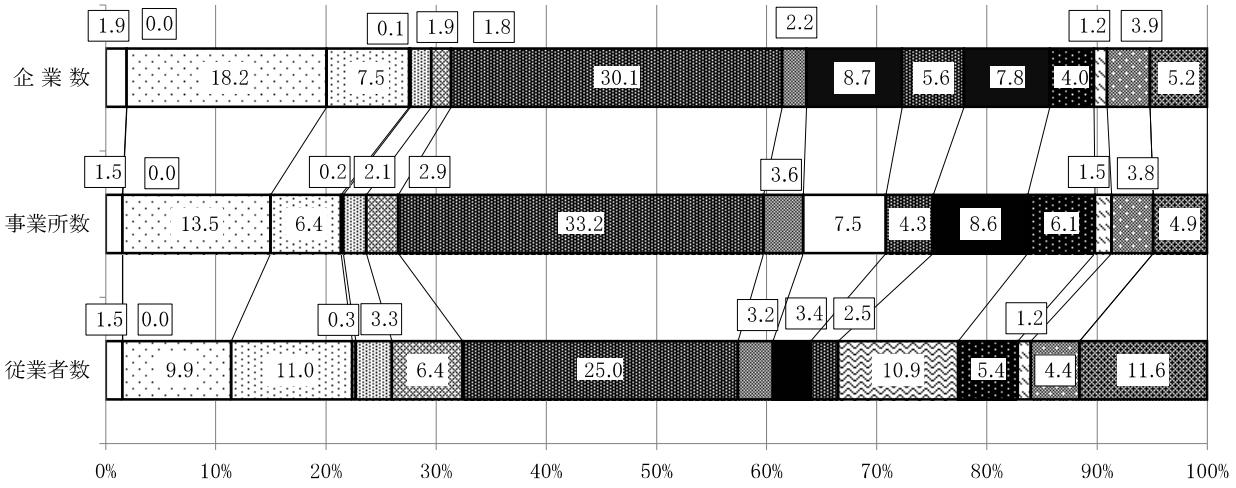
複数事業所企業においても同様の傾向が見られる。

表25　企業産業大分類、企業類型別企業数、事業所数及び従業者数（会社企業）

企業産業大分類		総数			うち複数事業所企業		
		企業数	事業所数	従業者数	企業数	事業所数	従業者数
実数	A～R 全産業（S公務を除く）	5,111	7,699	95,809	909	3,497	58,304
	A～B 農林漁業	98	117	1,397	10	29	395
	C 鉱業，採石業，砂利採取業	2	2	11	－	－	－
	D 建設業	932	1,043	9,525	72	183	2,718
	E 製造業	383	493	10,508	54	164	6,131
	F 電気・ガス・熱供給・水道業	4	12	257	2	10	227
	G 情報通信業	95	161	3,162	27	93	2,101
	H 運輸業，郵便業	93	220	6,088	29	156	4,966
	I 卸売業，小売業	1,536	2,554	23,993	332	1,350	15,295
	J 金融業，保険業	112	279	3,085	12	179	2,619
	K 不動産業，物品賃貸業	444	576	3,266	33	165	1,634
	L 学術研究，専門・技術サービス業	284	330	2,370	28	74	783
	M 宿泊業，飲食サービス業	401	663	10,468	112	374	6,968
	N 生活関連サービス業，娯楽業	203	468	5,212	78	343	3,859
	O 教育，学習支援業	61	115	1,139	24	78	767
	P 医療，福祉	199	292	4,248	61	154	2,261
	Q 複合サービス事業	－	－	－	－	－	－
	R サービス業（他に分類されないもの）	264	374	11,080	35	145	7,580
割合（%）	A～R 全産業（S公務を除く）	100.0	100.0	100.0	100.0	100.0	100.0
	A～B 農林漁業	1.9	1.5	1.5	1.1	0.8	0.7
	C 鉱業，採石業，砂利採取業	0.0	0.0	0.0	－	－	－
	D 建設業	18.2	13.5	9.9	7.9	5.2	4.7
	E 製造業	7.5	6.4	11.0	5.9	4.7	10.5
	F 電気・ガス・熱供給・水道業	0.1	0.2	0.3	0.2	0.3	0.4
	G 情報通信業	1.9	2.1	3.3	3.0	2.7	3.6
	H 運輸業，郵便業	1.8	2.9	6.4	3.2	4.5	8.5
	I 卸売業，小売業	30.1	33.2	25.0	36.5	38.6	26.2
	J 金融業，保険業	2.2	3.6	3.2	1.3	5.1	4.5
	K 不動産業，物品賃貸業	8.7	7.5	3.4	3.6	4.7	2.8
	L 学術研究，専門・技術サービス業	5.6	4.3	2.5	3.1	2.1	1.3
	M 宿泊業，飲食サービス業	7.8	8.6	10.9	12.3	10.7	12.0
	N 生活関連サービス業，娯楽業	4.0	6.1	5.4	8.6	9.8	6.6
	O 教育，学習支援業	1.2	1.5	1.2	2.6	2.2	1.3
	P 医療，福祉	3.9	3.8	4.4	6.7	4.4	3.9
	Q 複合サービス事業	－	－	－	－	－	－
	R サービス業（他に分類されないもの）	5.2	4.9	11.6	3.9	4.1	13.0

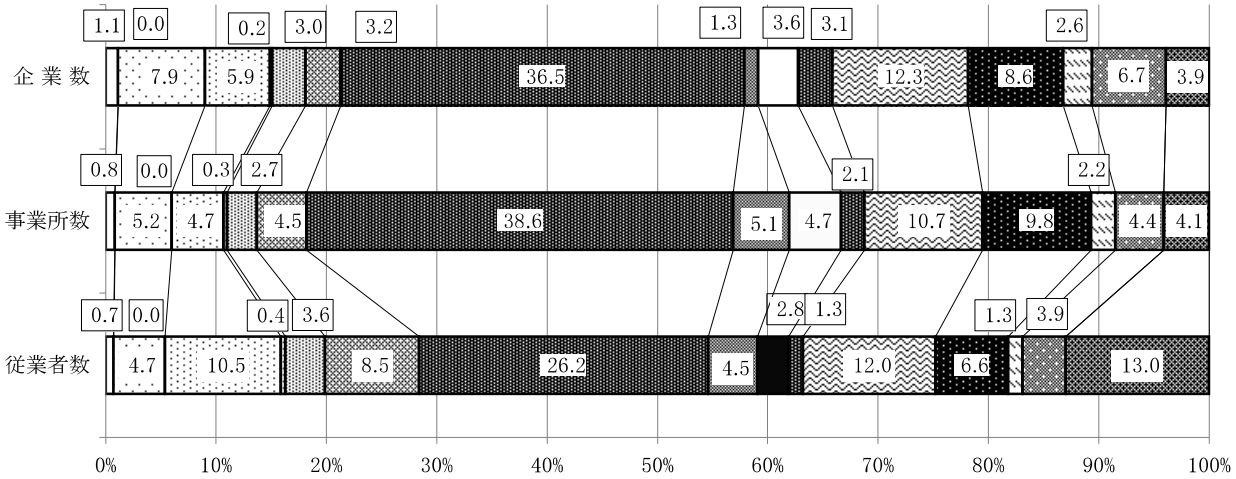
図23　企業産業大分類、企業類型別企業数、事業所数及び従業者数の割合（会社企業）

【　総　　数　】



- A～B 農林漁業
- C 鉱業，採石業，砂利採取業
- D 建設業
- E 製造業
- F 電気・ガス・熱供給・水道業
- G 情報通信業
- H 運輸業，郵便業
- I 卸売業，小売業
- J 金融業，保険業
- K 不動産業，物品賃貸業
- L 学術研究，専門・技術サービス業
- M 宿泊業，飲食サービス業
- N 生活関連サービス業，娯楽業
- O 教育，学習支援業
- P 医療，福祉
- Q 複合サービス事業
- R サービス業（他に分類されないもの）

【　複数事業所企業　】



- A～B 農林漁業
- C 鉱業，採石業，砂利採取業
- D 建設業
- E 製造業
- F 電気・ガス・熱供給・水道業
- G 情報通信業
- H 運輸業，郵便業
- I 卸売業，小売業
- J 金融業，保険業
- K 不動産業，物品賃貸業
- L 学術研究，専門・技術サービス業
- M 宿泊業，飲食サービス業
- N 生活関連サービス業，娯楽業
- O 教育，学習支援業
- P 医療，福祉
- Q 複合サービス事業
- R サービス業（他に分類されないもの）

3. 企業常用雇用者規模別

企業常用雇用者規模別企業数、事業所数及び常用雇用者数（会社企業）

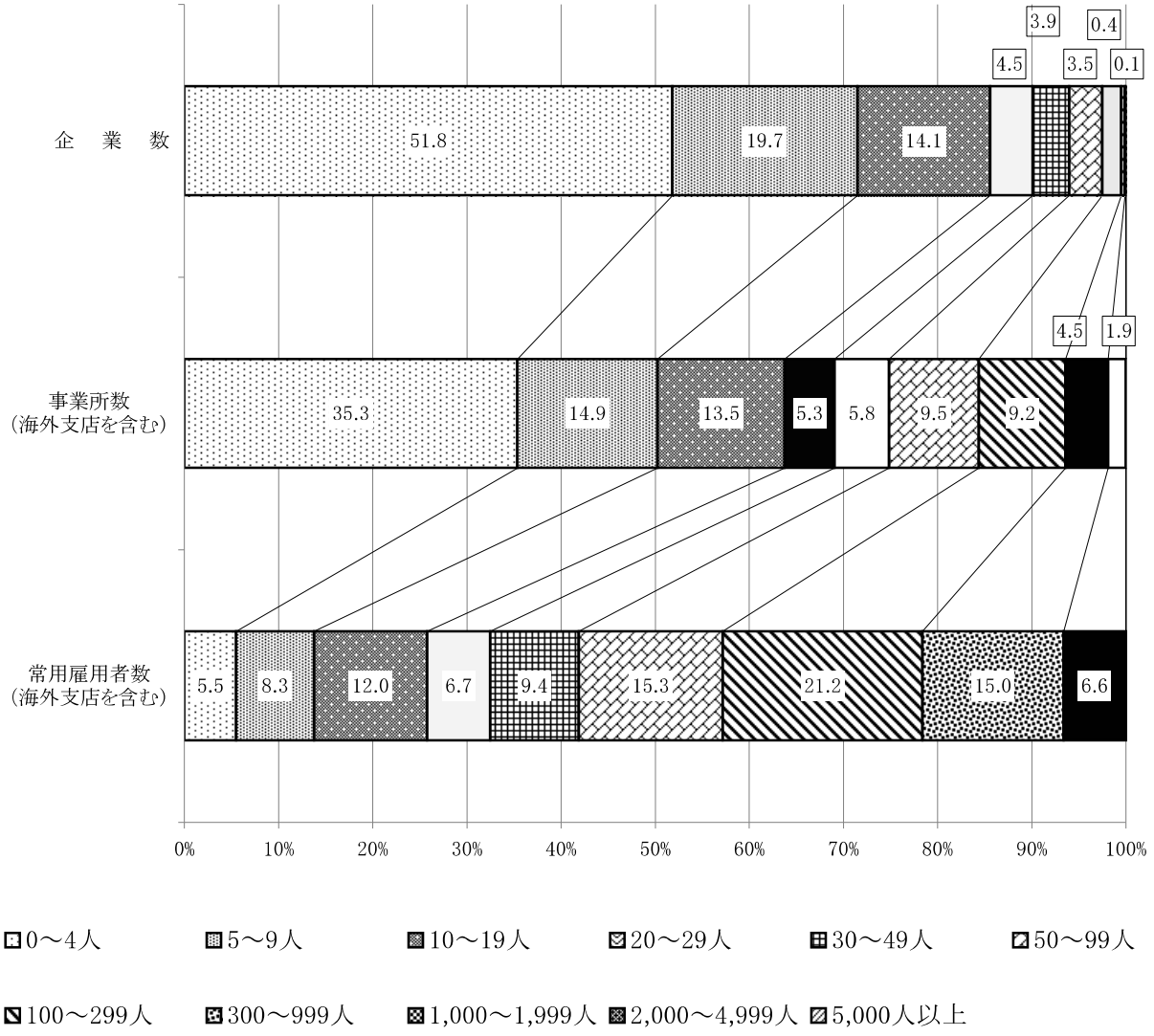
企業常用雇用者規模別に企業数、事業所数をみると、全体に占める「0～4人」規模の割合がそれぞれ51.8％（2,647企業）、35.3％（2,724事業所）と最も高くなっている。
一方、常用雇用者数をみると、全体に占める「100～299人」規模の割合が21.2％（17,053人）と最も高くなっている。

表26 企業常用雇用者規模別企業数、事業所数及び常用雇用者数（会社企業）

企業常用雇用者規模	企業数	総数に占める割合（%）	事業所数（注）	総数に占める割合（%）	常用雇用者数（注）	総数に占める割合（%）
総数	5,111	100.0	7,720	100.0	80,597	100.0
0 ～ 4 人	2,647	51.8	2,724	35.3	4,466	5.5
5 ～ 9 人	1,007	19.7	1,154	14.9	6,697	8.3
10 ～ 19 人	723	14.1	1,045	13.5	9,694	12.0
20 ～ 29 人	228	4.5	413	5.3	5,425	6.7
30 ～ 49 人	201	3.9	448	5.8	7,558	9.4
50 ～ 99 人	178	3.5	735	9.5	12,294	15.3
100 ～ 299 人	102	2.0	710	9.2	17,053	21.2
300 ～ 999 人	21	0.4	344	4.5	12,094	15.0
1,000 ～ 1,999 人	4	0.1	147	1.9	5,316	6.6
2,000 ～ 4,999 人	－	－	－	－	－	－
5,000 人以上	－	－	－	－	－	－

（注） 事業所数及び常用雇用者数には海外の支店等を含む。

図24　企業常用雇用者規模別
企業数、事業所数及び常用雇用者数の割合（会社企業）



4. 資本金階級別

資本金階級別企業数及び従業者数（会社企業）

資本金階級別に企業数をみると、「300～500万円未満」が2,258企業（企業全体の44.2%）と最も多く、次いで「1,000～3,000万円未満」が1,215企業（同23.8%）、「500～1,000万円未満」が699企業（同13.7%）となっており、資本金3,000万円未満の企業が企業全体の89.8%となっている。

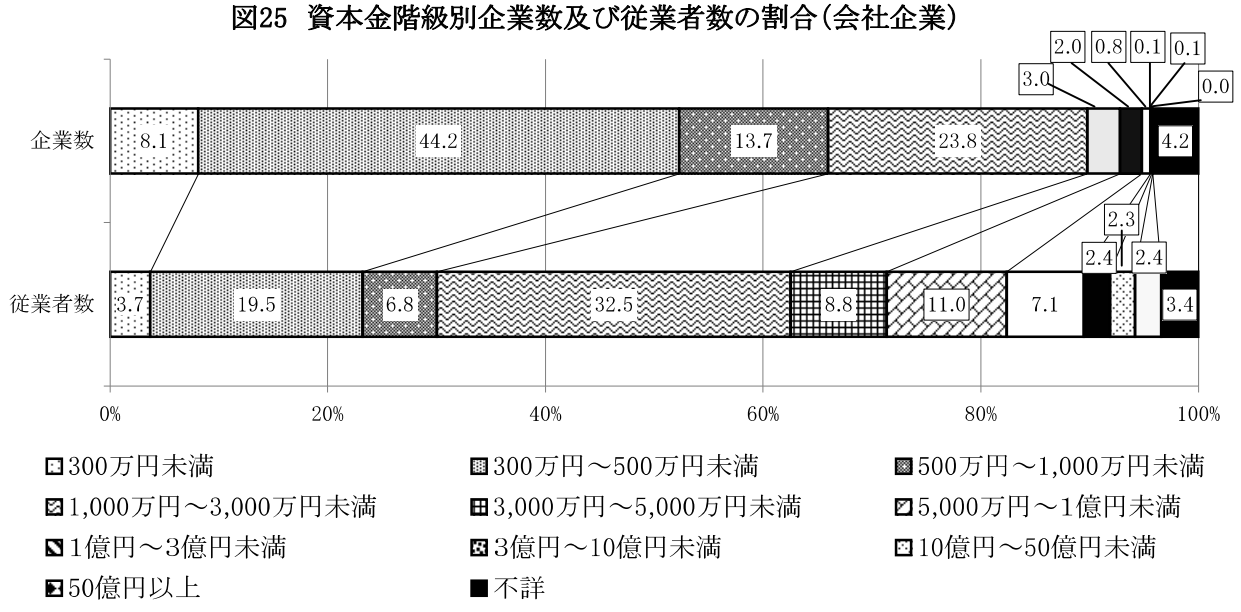
また、従業者数をみると、「1,000～3,000万円未満」が31,110人（常用雇用者全体の32.5%）と最も多く、次いで「300～500万円未満」が18,679人（同19.5%）となっており、資本金3,000万円未満の企業が企業全体の62.5%となっている。

表27　資本金階級別企業数及び従業者数（会社企業）

資本金階級	企業数	総数に占める割合（%）	従業者数	総数に占める割合（%）
総数（注）	5,111	100.0	95,809	100.0
300 万円未満	416	8.1	3,570	3.7
300 ～ 500	2,258	44.2	18,679	19.5
500 ～ 1,000	699	13.7	6,499	6.8
1,000 ～ 3,000	1,215	23.8	31,110	32.5
3,000 ～ 5,000	155	3.0	8,446	8.8
5,000 ～ 1 億円未満	103	2.0	10,581	11.0
1 ～ 3	39	0.8	6,819	7.1
3 ～ 10	7	0.1	2,315	2.4
10 ～ 50	3	0.1	2,202	2.3
50 億円以上	2	0.0	2,331	2.4

（注）資本金の不詳を含む。

図25　資本金階級別企業数及び従業者数の割合（会社企業）



5. 決算月別

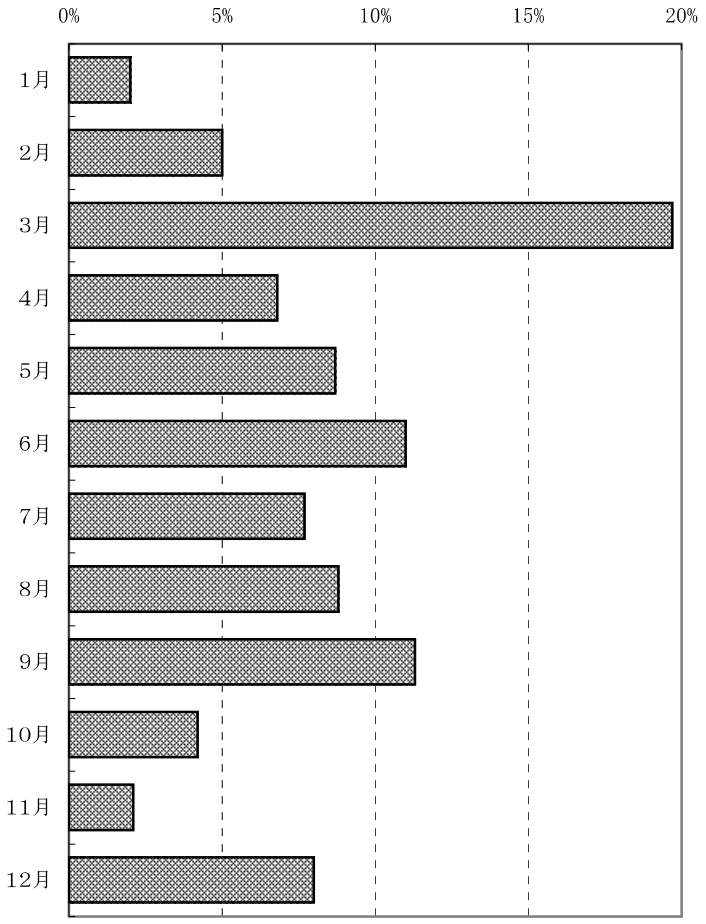
決算月別企業数（会社企業）

企業全体に占める決算月別の割合をみると、3月に決算を行っている企業が1,007企業（企業全体の19.7%）と最も多く、次いで9月が579企業（同11.3%）、6月が563企業（同11.0%）などとなっている。

表28　決算月別企業数（会社企業）

決算月	企業数	企業総数に占める割合(%)
企業総数	5,111	100.0
1月	103	2.0
2月	255	5.0
3月	1,007	19.7
4月	348	6.8
5月	447	8.7
6月	563	11.0
7月	396	7.7
8月	450	8.8
9月	579	11.3
10月	216	4.2
11月	109	2.1
12月	408	8.0

図26 決算月別企業数の割合（会社企業）



※　1年間に複数の月が決算月の企業が存在するため、複数回答項目となっており、各月の割合の合計は100.0%にならない。

統 計 表

※　「統計表」記載以外のデータ（本書 P92～95 参照）は政府統計の

総合窓口「e-Stat」（https://www.e-stat.go.jp）に掲載されています。

産業(中分類), 経営組織(5区分)別全事業所数, 男女別従業者数

【 宮崎市 】

産業中分類	総数				うち民営				うち個人			
	事業所数	従業者数	男	女	事業所数	従業者数	男	女	事業所数	従業者数	男	女
A～S 全産業	19,150	196,122	100,568	95,458	18,667	179,484	91,011	88,377	7,267	20,315	9,147	11,168
A～R 全産業(S公務を除く)	19,024	187,863	94,892	92,875	18,667	179,484	91,011	88,377	7,267	20,315	9,147	11,168
A～B 農林漁業	155	1,724	1,010	714	150	1,682	973	709	－	－	－	－
A 農業, 林業	131	1,533	858	675	126	1,491	821	670	－	－	－	－
01 農業	109	1,296	651	645	109	1,296	651	645	－	－	－	－
02 林業	22	237	207	30	17	195	170	25	－	－	－	－
B 漁業	24	191	152	39	24	191	152	39	－	－	－	－
03 漁業(水産養殖業を除く)	11	99	90	9	11	99	90	9	－	－	－	－
04 水産養殖業	13	92	62	30	13	92	62	30	－	－	－	－
C～S 非農林漁業	18,995	194,398	99,558	94,744	18,517	177,802	90,038	87,668	7,267	20,315	9,147	11,168
C～R 非農林漁業(S公務を除く)	18,869	186,139	93,882	92,161	18,517	177,802	90,038	87,668	7,267	20,315	9,147	11,168
C 鉱業, 採石業, 砂利採取業	4	32	22	10	4	32	22	10	－	－	－	－
05 鉱業, 採石業, 砂利採取業	4	32	22	10	4	32	22	10	－	－	－	－
D 建設業	1,592	11,862	9,806	2,056	1,592	11,862	9,806	2,056	411	968	754	214
06 総合工事業	687	5,450	4,429	1,021	687	5,450	4,429	1,021	130	303	237	66
07 職別工事業(設備工事業を除く)	461	2,658	2,223	435	461	2,658	2,223	435	179	430	334	96
08 設備工事業	444	3,754	3,154	600	444	3,754	3,154	600	102	235	183	52
E 製造業	753	13,009	8,388	4,621	753	13,009	8,388	4,621	246	703	403	300
09 食料品製造業	188	3,358	1,379	1,979	188	3,358	1,379	1,979	56	222	106	116
10 飲料・たばこ・飼料製造業	23	257	175	82	23	257	175	82	6	25	15	10
11 繊維工業	39	408	85	323	39	408	85	323	18	49	18	31
12 木材・木製品製造業(家具を除く)	24	260	197	63	24	260	197	63	5	18	11	7
13 家具・装備品製造業	68	253	211	42	68	253	211	42	41	78	56	22
14 パルプ・紙・紙加工品製造業	7	57	32	25	7	57	32	25	1	2	2	－
15 印刷・同関連業	92	779	494	285	92	779	494	285	20	47	25	22
16 化学工業	12	560	373	187	12	560	373	187	1	2	2	－
17 石油製品・石炭製品製造業	7	23	20	3	7	23	20	3	－	－	－	－
18 プラスチック製品製造業*	15	326	214	112	15	326	214	112	3	15	2	13
19 ゴム製品製造業	2	42	25	17	2	42	25	17	1	6	1	5
20 なめし革・同製品・毛皮製造業	1	3	2	1	1	3	2	1	－	－	－	－
21 窯業・土石製品製造業	39	480	419	61	39	480	419	61	10	19	13	6
22 鉄鋼業	7	89	65	24	7	89	65	24	2	3	3	－
23 非鉄金属製造業	3	142	93	49	3	142	93	49	1	3	2	1
24 金属製品製造業	48	281	231	50	48	281	231	50	26	68	56	12
25 はん用機械器具製造業	4	21	17	4	4	21	17	4	1	1	1	－
26 生産用機械器具製造業	30	324	251	73	30	324	251	73	6	14	9	5
27 業務用機械器具製造業	9	138	84	54	9	138	84	54	－	－	－	－
28 電子部品・デバイス・電子回路製造業	18	2,586	2,153	433	18	2,586	2,153	433	1	1	1	－
29 電気機械器具製造業	14	421	237	184	14	421	237	184	－	－	－	－
30 情報通信機械器具製造業	4	52	38	14	4	52	38	14	－	－	－	－
31 輸送用機械器具製造業	18	1,800	1,376	424	18	1,800	1,376	424	4	9	8	1
32 その他の製造業	81	349	217	132	81	349	217	132	43	121	72	49
F 電気・ガス・熱供給・水道業	32	1,213	1,038	175	15	880	743	137	－	－	－	－
33 電気業	5	733	665	68	4	618	559	59	－	－	－	－
34 ガス業	4	115	45	70	4	115	45	70	－	－	－	－
35 熱供給業	－	－	－	－	－	－	－	－	－	－	－	－
36 水道業	23	365	328	37	7	147	139	8	－	－	－	－
G 情報通信業	190	4,427	3,076	1,351	190	4,427	3,076	1,351	7	19	11	8
37 通信業	20	381	311	70	20	381	311	70	－	－	－	－
38 放送業	10	559	416	143	10	559	416	143	－	－	－	－
39 情報サービス業	99	2,602	1,771	831	99	2,602	1,771	831	2	2	1	1
40 インターネット附随サービス業	12	187	82	105	12	187	82	105	－	－	－	－
41 映像・音声・文字情報制作業	49	698	496	202	49	698	496	202	5	17	10	7
H 運輸業, 郵便業	327	8,557	7,062	1,495	326	8,536	7,043	1,493	46	64	54	10
42 鉄道業	6	247	239	8	6	247	239	8	－	－	－	－
43 道路旅客運送業	74	1,946	1,755	191	74	1,946	1,755	191	38	48	40	8
44 道路貨物運送業	184	4,448	3,646	802	184	4,448	3,646	802	8	16	14	2
45 水運業	1	59	35	24	1	59	35	24	－	－	－	－
46 航空運輸業	10	143	72	71	10	143	72	71	－	－	－	－
47 倉庫業	12	141	81	60	12	141	81	60	－	－	－	－
48 運輸に附帯するサービス業	39	574	438	136	38	553	419	134	－	－	－	－
49 郵便業(信書便事業を含む)	1	999	796	203	1	999	796	203	－	－	－	－

うち法人				会社				会社以外の法人				産業中分類
事業所数	従業者数	男	女	事業所数	従業者数	男	女	事業所数	従業者数	男	女	
11,194	158,718	81,712	76,910	9,411	122,265	68,989	53,180	1,783	36,453	12,723	23,730	全産業
11,194	158,718	81,712	76,910	9,411	122,265	68,989	53,180	1,783	36,453	12,723	23,730	全産業（Ｓ公務を除く）
150	1,682	973	709	116	1,235	645	590	34	447	328	119	農林漁業
126	1,491	821	670	100	1,099	542	557	26	392	279	113	農業，林業
109	1,296	651	645	86	982	440	542	23	314	211	103	農業
17	195	170	25	14	117	102	15	3	78	68	10	林業
24	191	152	39	16	136	103	33	8	55	49	6	漁業
11	99	90	9	5	47	44	3	6	52	46	6	漁業（水産養殖業を除く）
13	92	62	30	11	89	59	30	2	3	3	－	水産養殖業
11,044	157,036	80,739	76,201	9,295	121,030	68,344	52,590	1,749	36,006	12,395	23,611	非農林漁業
11,044	157,036	80,739	76,201	9,295	121,030	68,344	52,590	1,749	36,006	12,395	23,611	非農林漁業（Ｓ公務を除く）
4	32	22	10	3	30	21	9	1	2	1	1	鉱業，採石業，砂利採取業
4	32	22	10	3	30	21	9	1	2	1	1	鉱業，採石業，砂利採取業
1,181	10,894	9,052	1,842	1,175	10,837	8,999	1,838	6	57	53	4	建設業
557	5,147	4,192	955	555	5,141	4,187	954	2	6	5	1	総合工事業
282	2,228	1,889	339	280	2,222	1,883	339	2	6	6	－	職別工事業（設備工事業を除く）
342	3,519	2,971	548	340	3,474	2,929	545	2	45	42	3	設備工事業
507	12,306	7,985	4,321	493	12,088	7,825	4,263	14	218	160	58	製造業
132	3,136	1,273	1,863	129	3,126	1,267	1,859	3	10	6	4	食料品製造業
17	232	160	72	14	217	149	68	3	15	11	4	飲料・たばこ・飼料製造業
21	359	67	292	21	359	67	292	－	－	－	－	繊維工業
19	242	186	56	18	167	124	43	1	75	62	13	木材・木製品製造業（家具を除く）
27	175	155	20	27	175	155	20	－	－	－	－	家具・装備品製造業
6	55	30	25	6	55	30	25	－	－	－	－	パルプ・紙・紙加工品製造業
72	732	469	263	69	702	448	254	3	30	21	9	印刷・同関連業
11	558	371	187	10	491	329	162	1	67	42	25	化学工業
7	23	20	3	7	23	20	3	－	－	－	－	石油製品・石炭製品製造業
12	311	212	99	9	290	194	96	3	21	18	3	プラスチック製品製造業
1	36	24	12	1	36	24	12	－	－	－	－	ゴム製品製造業
1	3	2	1	1	3	2	1	－	－	－	－	なめし革・同製品・毛皮製造業
29	461	406	55	29	461	406	55	－	－	－	－	窯業・土石製品製造業
5	86	62	24	5	86	62	24	－	－	－	－	鉄鋼業
2	139	91	48	2	139	91	48	－	－	－	－	非鉄金属製造業
22	213	175	38	22	213	175	38	－	－	－	－	金属製品製造業
3	20	16	4	3	20	16	4	－	－	－	－	はん用機械器具製造業
24	310	242	68	24	310	242	68	－	－	－	－	生産用機械器具製造業
9	138	84	54	9	138	84	54	－	－	－	－	業務用機械器具製造業
17	2,585	2,152	433	17	2,585	2,152	433	－	－	－	－	電子部品・デバイス・電子回路製造業
14	421	237	184	14	421	237	184	－	－	－	－	電気機械器具製造業
4	52	38	14	4	52	38	14	－	－	－	－	情報通信機械器具製造業
14	1,791	1,368	423	14	1,791	1,368	423	－	－	－	－	輸送用機械器具製造業
38	228	145	83	38	228	145	83	－	－	－	－	その他の製造業
15	880	743	137	14	868	736	132	1	12	7	5	電気・ガス・熱供給・水道業
4	618	559	59	4	618	559	59	－	－	－	－	電気業
4	115	45	70	3	103	38	65	1	12	7	5	ガス業
－	－	－	－	－	－	－	－	－	－	－	－	熱供給業
7	147	139	8	7	147	139	8	－	－	－	－	水道業
181	4,395	3,055	1,340	175	4,256	2,959	1,297	6	139	96	43	情報通信業
19	370	302	68	19	370	302	68	－	－	－	－	通信業
10	559	416	143	9	438	331	107	1	121	85	36	放送業
97	2,600	1,770	830	95	2,598	1,770	828	2	2	－	2	情報サービス業
12	187	82	105	11	178	75	103	1	9	7	2	インターネット附随サービス業
43	679	485	194	41	672	481	191	2	7	4	3	映像・音声・文字情報制作業
280	8,472	6,989	1,483	271	8,437	6,973	1,464	9	35	16	19	運輸業，郵便業
6	247	239	8	6	247	239	8	－	－	－	－	鉄道業
36	1,898	1,715	183	34	1,892	1,713	179	2	6	2	4	道路旅客運送業
176	4,432	3,632	800	174	4,421	3,629	792	2	11	3	8	道路貨物運送業
1	59	35	24	1	59	35	24	－	－	－	－	水運業
10	143	72	71	10	143	72	71	－	－	－	－	航空運輸業
12	141	81	60	12	141	81	60	－	－	－	－	倉庫業
38	553	419	134	33	535	408	127	5	18	11	7	運輸に附帯するサービス業
1	999	796	203	1	999	796	203	－	－	－	－	郵便業（信書便事業を含む）

産業（中分類），経営組織（5区分）別全事業所数，男女別従業者数（続き）

【 宮崎市 】

産業中分類	総数				うち民営				うち個人			
	事業所数	従業者数	男	女	事業所数	従業者数	男	女	事業所数	従業者数	男	女
I 卸売業，小売業	4,909	40,279	20,351	19,885	4,907	40,279	20,351	19,885	1,433	4,285	2,050	2,235
50 各種商品卸売業	7	100	83	17	7	100	83	17	－	－	－	－
51 繊維・衣服等卸売業	33	231	94	137	33	231	94	137	6	16	6	10
52 飲食料品卸売業	338	4,275	2,575	1,700	338	4,275	2,575	1,700	48	145	76	69
53 建築材料，鉱物・金属材料等卸売業	282	2,181	1,611	570	282	2,181	1,611	570	24	57	32	25
54 機械器具卸売業	363	3,036	2,225	800	363	3,036	2,225	800	27	53	40	13
55 その他の卸売業	356	2,729	1,667	1,030	356	2,729	1,667	1,030	49	143	50	93
56 各種商品小売業	8	1,328	327	1,001	8	1,328	327	1,001	1	1	1	－
57 織物・衣服・身の回り品小売業	467	2,237	497	1,740	467	2,237	497	1,740	145	289	73	216
58 飲食料品小売業	1,019	11,426	3,954	7,472	1,019	11,426	3,954	7,472	485	1,994	874	1,120
59 機械器具小売業	509	3,498	2,576	922	509	3,498	2,576	922	197	401	279	122
60 その他の小売業	1,365	7,958	3,922	4,036	1,363	7,958	3,922	4,036	412	1,112	578	534
61 無店舗小売業	162	1,280	820	460	162	1,280	820	460	39	74	41	33
J 金融業，保険業	395	5,147	2,527	2,620	395	5,147	2,527	2,620	24	49	33	16
62 銀行業	73	1,288	621	667	73	1,288	621	667	－	－	－	－
63 協同組織金融業	33	514	325	189	33	514	325	189	－	－	－	－
64 クレジットカード業等非預金信用機関＊	28	353	178	175	28	353	178	175	3	9	6	3
65 金融商品取引業，商品先物取引業	12	134	81	53	12	134	81	53	－	－	－	－
66 補助的金融業等	7	116	89	27	7	116	89	27	－	－	－	－
67 保険業（保険媒介代理業等を含む）＊	242	2,742	1,233	1,509	242	2,742	1,233	1,509	21	40	27	13
K 不動産業，物品賃貸業	930	4,086	2,388	1,698	928	4,056	2,367	1,689	298	518	284	234
68 不動産取引業	234	903	519	384	234	903	519	384	54	114	72	42
69 不動産賃貸業・管理業	548	1,577	784	793	546	1,547	763	784	229	367	196	171
70 物品賃貸業	148	1,606	1,085	521	148	1,606	1,085	521	15	37	16	21
L 学術研究，専門・技術サービス業	900	5,332	3,488	1,844	876	4,537	2,935	1,602	427	1,212	640	572
71 学術・開発研究機関	18	528	326	202	9	67	43	24	－	－	－	－
72 専門サービス業＊	445	2,014	1,119	895	445	2,014	1,119	895	308	975	508	467
73 広告業	35	316	202	114	35	316	202	114	2	2	2	－
74 技術サービス業＊	402	2,474	1,841	633	387	2,140	1,571	569	117	235	130	105
M 宿泊業，飲食サービス業	2,976	21,414	8,733	12,628	2,971	21,328	8,717	12,558	1,953	5,933	2,523	3,410
75 宿泊業	134	4,410	1,680	2,730	134	4,410	1,680	2,730	29	86	31	55
76 飲食店	2,620	15,354	6,553	8,801	2,620	15,354	6,553	8,801	1,882	5,651	2,391	3,260
77 持ち帰り・配達飲食サービス業	222	1,650	500	1,097	217	1,564	484	1,027	42	196	101	95
N 生活関連サービス業，娯楽業	1,788	9,421	4,104	5,317	1,779	9,371	4,064	5,307	1,215	2,258	899	1,359
78 洗濯・理容・美容・浴場業	1,359	4,042	1,444	2,598	1,359	4,042	1,444	2,598	1,088	1,957	725	1,232
79 その他の生活関連サービス業	212	1,778	696	1,082	208	1,778	696	1,082	74	195	114	81
80 娯楽業	217	3,601	1,964	1,637	212	3,551	1,924	1,627	53	106	60	46
O 教育，学習支援業	795	11,298	5,359	5,939	661	6,771	3,346	3,425	362	786	257	529
81 学校教育	197	8,004	3,723	4,281	105	3,989	1,991	1,998	1	16	11	5
82 その他の教育，学習支援業	598	3,294	1,636	1,658	556	2,782	1,355	1,427	361	770	246	524
P 医療，福祉	1,889	33,736	8,752	24,984	1,772	31,587	8,097	23,490	598	2,949	858	2,091
83 医療業	941	17,163	4,606	12,557	937	16,179	4,330	11,849	572	2,802	818	1,984
84 保健衛生	28	598	196	402	17	358	115	243	4	7	4	3
85 社会保険・社会福祉・介護事業	920	15,975	3,950	12,025	818	15,050	3,652	11,398	22	140	36	104
Q 複合サービス事業	99	917	503	414	99	917	503	414	14	36	12	24
86 郵便局	60	318	154	164	60	318	154	164	14	36	12	24
87 協同組合（他に分類されないもの）	39	599	349	250	39	599	349	250	－	－	－	－
R サービス業（他に分類されないもの）	1,290	15,409	8,285	7,124	1,249	15,063	8,053	7,010	233	535	369	166
88 廃棄物処理業	61	1,018	832	186	47	873	699	174	2	2	2	－
89 自動車整備業	247	1,038	792	246	247	1,038	792	246	155	373	266	107
90 機械等修理業（別掲を除く）	117	428	346	82	117	428	346	82	46	74	54	20
91 職業紹介・労働者派遣業	62	3,362	1,477	1,885	60	3,355	1,474	1,881	1	1	－	1
92 その他の事業サービス業	272	6,909	3,405	3,504	270	6,909	3,405	3,504	25	78	43	35
93 政治・経済・文化団体	327	1,871	1,005	866	327	1,871	1,005	866	－	－	－	－
94 宗教	165	464	274	190	165	464	274	190	3	6	3	3
95 その他のサービス業	39	319	154	165	16	125	58	67	1	1	1	－
S 公務（他に分類されるものを除く）	126	8,259	5,676	2,583	－	－	－	－	－	－	－	－
97 国家公務	28	1,428	1,042	386	－	－	－	－	－	－	－	－
98 地方公務	98	6,831	4,634	2,197	－	－	－	－	－	－	－	－

（注）従業者数には男女別の不詳を含む。

うち法人				会社				会社以外の法人				産業中分類
事業所数	従業者数	男	女	事業所数	従業者数	男	女	事業所数	従業者数	男	女	
3,402	35,886	18,290	17,553	3,308	33,619	17,328	16,248	94	2,267	962	1,305	卸売業，小売業
7	100	83	17	7	100	83	17	－	－	－	－	各種商品卸売業
27	215	88	127	27	215	88	127	－	－	－	－	繊維・衣服等卸売業
289	4,117	2,491	1,626	282	3,765	2,274	1,491	7	352	217	135	飲食料品卸売業
258	2,124	1,579	545	250	2,011	1,487	524	8	113	92	21	建築材料，鉱物・金属材料等卸売業
336	2,983	2,185	787	335	2,972	2,175	786	1	11	10	1	機械器具卸売業
307	2,586	1,617	937	296	2,430	1,498	900	11	156	119	37	その他の卸売業
7	1,327	326	1,001	7	1,327	326	1,001	－	－	－	－	各種商品小売業
315	1,939	423	1,516	313	1,937	423	1,514	2	2	－	2	織物・衣服・身の回り品小売業
527	9,413	3,078	6,335	506	8,444	2,946	5,498	21	969	132	837	飲食料品小売業
312	3,097	2,297	800	308	3,080	2,284	796	4	17	13	4	機械器具小売業
894	6,779	3,344	3,435	864	6,310	3,070	3,240	30	469	274	195	その他の小売業
123	1,206	779	427	113	1,028	674	354	10	178	105	73	無店舗小売業
370	5,097	2,493	2,604	310	4,110	1,831	2,279	60	987	662	325	金融業，保険業
73	1,288	621	667	72	1,284	619	665	1	4	2	2	銀行業
33	514	325	189	1	20	11	9	32	494	314	180	協同組織金融業
25	344	172	172	25	344	172	172	－	－	－	－	クレジットカード業等非預金信用機関
11	133	80	53	10	133	80	53	1	－	－	－	金融商品取引業，商品先物取引業
7	116	89	27	5	36	25	11	2	80	64	16	補助的金融業等
221	2,702	1,206	1,496	197	2,293	924	1,369	24	409	282	127	保険業（保険媒介代理業等を含む）
630	3,538	2,083	1,455	624	3,504	2,060	1,444	6	34	23	11	不動産業，物品賃貸業
180	789	447	342	179	774	440	334	1	15	7	8	不動産取引業
317	1,180	567	613	312	1,161	551	610	5	19	16	3	不動産賃貸業・管理業
133	1,569	1,069	500	133	1,569	1,069	500	－	－	－	－	物品賃貸業
446	3,322	2,294	1,028	388	2,726	1,858	868	58	596	436	160	学術研究，専門・技術サービス業
9	67	43	24	4	42	23	19	5	25	20	5	学術・開発研究機関
136	1,039	611	428	101	766	430	336	35	273	181	92	専門サービス業
33	314	200	114	33	314	200	114	－	－	－	－	広告業
268	1,902	1,440	462	250	1,604	1,205	399	18	298	235	63	技術サービス業
1,018	15,395	6,194	9,148	995	15,225	6,137	9,035	23	170	57	113	宿泊業，飲食サービス業
105	4,324	1,649	2,675	96	4,289	1,638	2,651	9	35	11	24	宿泊業
738	9,703	4,162	5,541	727	9,602	4,130	5,472	11	101	32	69	飲食店
175	1,368	383	932	172	1,334	369	912	3	34	14	20	持ち帰り・配達飲食サービス業
563	7,106	3,158	3,948	530	6,625	2,922	3,703	33	481	236	245	生活関連サービス業，娯楽業
270	2,078	712	1,366	268	1,972	663	1,309	2	106	49	57	洗濯・理容・美容・浴場業
134	1,583	582	1,001	130	1,504	559	945	4	79	23	56	その他の生活関連サービス業
159	3,445	1,864	1,581	132	3,149	1,700	1,449	27	296	164	132	娯楽業
293	5,974	3,085	2,889	158	1,693	934	759	135	4,281	2,151	2,130	教育，学習支援業
104	3,973	1,980	1,993	2	47	30	17	102	3,926	1,950	1,976	学校教育
189	2,001	1,105	896	156	1,646	904	742	33	355	201	154	その他の教育，学習支援業
1,159	28,594	7,236	21,358	325	4,940	1,459	3,481	834	23,654	5,777	17,877	医療，福祉
365	13,377	3,512	9,865	59	614	239	375	306	12,763	3,273	9,490	医療業
13	351	111	240	5	27	5	22	8	324	106	218	保健衛生
781	14,866	3,613	11,253	261	4,299	1,215	3,084	520	10,567	2,398	8,169	社会保険・社会福祉・介護事業
85	881	491	390	45	275	140	135	40	606	351	255	複合サービス事業
46	282	142	140	45	275	140	135	1	7	2	5	郵便局
39	599	349	250	－	－	－	－	39	599	349	250	協同組合（他に分類されないもの）
910	14,264	7,569	6,695	481	11,797	6,162	5,635	429	2,467	1,407	1,060	サービス業（他に分類されないもの）
45	871	697	174	44	837	670	167	1	34	27	7	廃棄物処理業
92	665	526	139	90	653	517	136	2	12	9	3	自動車整備業
71	354	292	62	69	342	281	61	2	12	11	1	機械等修理業（別掲を除く）
59	3,354	1,474	1,880	48	3,280	1,447	1,833	11	74	27	47	職業紹介・労働者派遣業
243	6,821	3,353	3,468	227	6,670	3,234	3,436	16	151	119	32	その他の事業サービス業
224	1,618	900	718	－	－	－	－	224	1,618	900	718	政治・経済・文化団体
161	457	270	187	－	－	－	－	161	457	270	187	宗教
15	124	57	67	3	15	13	2	12	109	44	65	その他のサービス業
－	－	－	－	－	－	－	－	－	－	－	－	公務（他に分類されるものを除く）
－	－	－	－	－	－	－	－	－	－	－	－	国家公務
－	－	－	－	－	－	－	－	－	－	－	－	地方公務

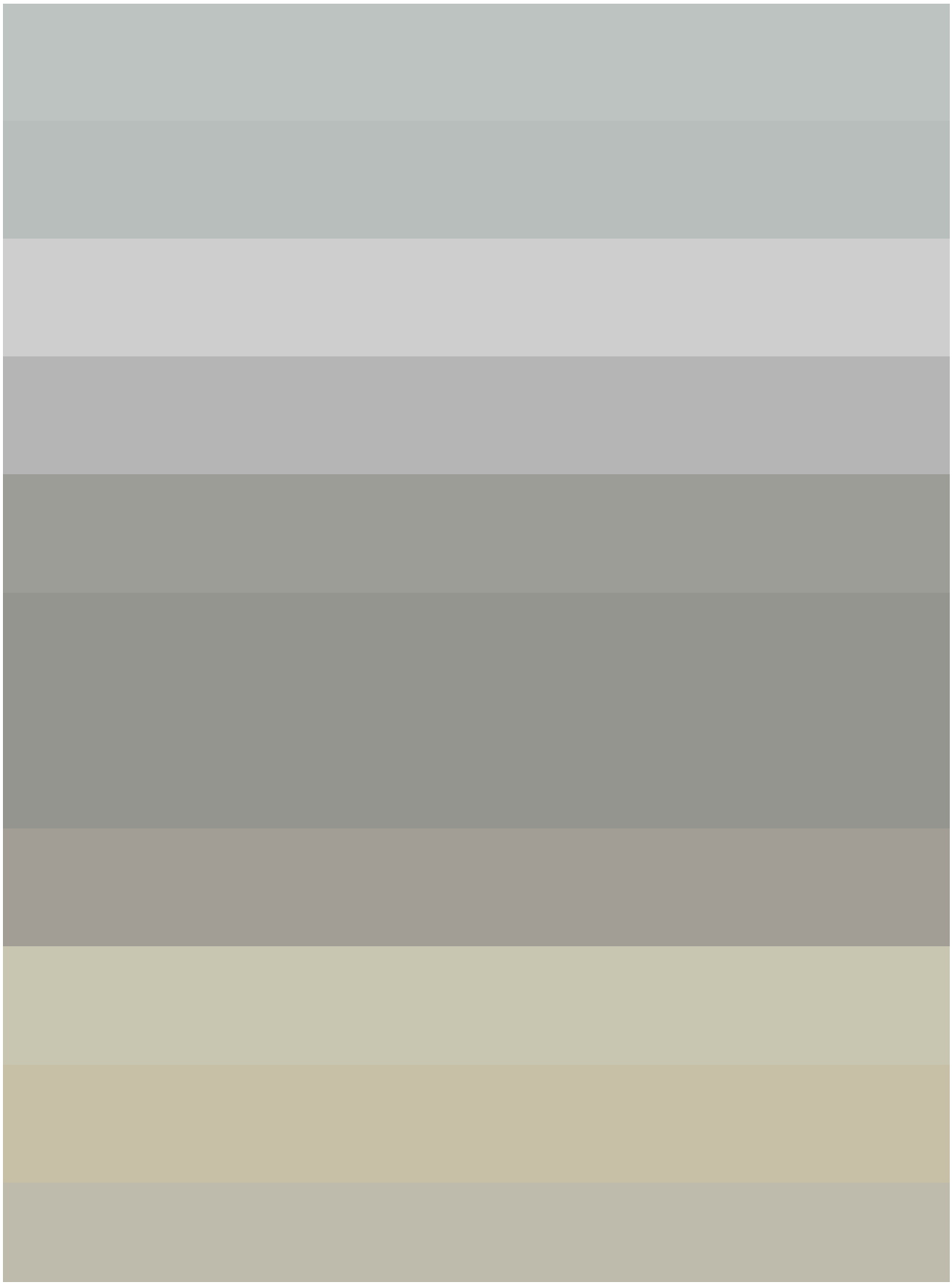
資　　料

宮崎市地域図（全図）

※本結果書は平成26年7月1日時点の結果に基づくものであるため、平成28年4月1日新設の本郷地域自治区は赤江地域自治区と分割しておりません。

宮崎市地域図（中央部拡大参考図）

宮崎市地域自治区の設置等に関する条例 第2条 別表第1による区割りであり、実際の地域自治区の所属状況とは一部異なります。



(秘) 基幹統計調査　平成26年　経済センサス-基礎調査（甲調査）　商業統計調査　調査票A

平成26年7月1日
総務省・経済産業省

●この調査は、統計法に基づく基幹統計調査として実施し、報告の義務があります。
●秘密の保護には万全を期していますので、ありのままを記入してください。
●調査票に記入していただいた内容は、統計法に定められている利用目的以外に使用することはありません。
●別にお配りした「調査票の記入のしかた」を参照して記入してください。

●オンラインでご回答いただく場合は、別にお配りしたオンライン調査利用ガイドをご覧ください。
●「調査対象者ID」及び「確認コード」はこの調査票の最下部に記載しています。

市区町村コード	調査区番号	事業所番号	＊

●あらかじめ名称・所在地等が印刷されている場合は、確認して変更・修正があれば訂正してください。
●変更・修正がなければ□に「レ」印を記入してください。

調査票の内容について、照会する場合がありますので、記入をお願いします。

所属部署名	記入者氏名	電話番号
	フリガナ	（　　） 局　　番 （内線：　　）

1 事業所の名称及び電話番号

●法人の場合は、登記上の名称を記入してください。
●貴事業所が支所・支社・支店である場合は、**法人名**と**事業所名（店舗名等）**を記入してください。
●屋号など通称名がある場合は、**「通称名」欄**に記入してください。

フリガナ	
正式名称	
通称名	
電話番号（代表）	（　　）　局　番

2 事業所の所在地

●郵便番号から町丁・字・番地・号、ビル・マンション名、階・号室まで全て記入してください。
●他の事業所の構内にある場合は、その事業所の名称を**「ビル・マンション名等」欄**に記入してください。

郵便番号	都道府県名	市区町村名
―		
町丁・字・番地・号		ビル・マンション名等（階・号室まで記入してください）

3 事業所の従業者数

●**7月1日現在**の従業者数を記入してください。従業者数には、他の会社など別経営の事業所へ出向又は派遣している人も含みます。
●個人業主の家族で、賃金や給料を受け取っている場合は、**「常用雇用者」**となります。
●「⑤　④以外の人」とは、パート・アルバイト・契約社員・嘱託などと呼ばれている人で、雇用期間が常用雇用者の定義に当てはまる人をいいます。

区分	① 個人業主（個人経営の事業主で、実際にその事業所を経営している人）	② 個人業主の家族で無給の人	③ 有給役員（個人経営以外で、役員報酬を得ている人）	常用雇用者（期間を定めずに、若しくは1か月を超える期間を定めて雇用している人　又は　5月と6月にそれぞれ18日以上雇用している人）④ 正社員・正職員などと呼ばれている人	⑤ ④以外の人（パート・アルバイトなど）	⑥ 臨時雇用者（1か月以内の期間を定めて雇用している人や日々雇用している人など、常用雇用者の定義に該当しない人　※⑤以外のパート・アルバイトなどを含む）	⑦ 合計（①～⑥の合計）	⑧ 送出者（⑦合計のうち、別経営の事業所へ出向又は派遣している人）	受入者（①～⑧以外で別経営の事業所からきて貴事業所で働いている人）⑨出向	⑩派遣
男	人	人	人	人	人	人	人	人	人	人
女	人	人	人	人	人	人	人	人	人	人

4 事業所の事業の種類及び業態

●貴事業所で行っている事業の内容について、別にお配りした**「調査票の記入のしかた」**を参照して、できるだけ詳しく記入してください。

あらかじめ事業の内容が印刷されている場合は、内容に変更がなければ□に「レ」印を記入してください。

貴事業所がもっぱら管理・補助的業務を行っている場合は、**「調査票の記入のしかた」**を参照して、主な事業の内容を記入し、下記の欄について、該当する番号を○で囲んでください。

（1）貴事業所で行っている事業（行っている事業の全ての番号を○で囲んでください。）

1 農業、林業	2 漁業	3 鉱業、採石業、砂利採取業	4 建設業	5 製造業	6 電気・ガス・熱供給・水道業	7 情報通信業	8 運輸業、郵便業	9 卸売業、小売業
10 金融業、保険業	11 不動産業、物品賃貸業	12 学術研究、専門・技術サービス業	13 宿泊業、飲食サービス業	14 生活関連サービス業、娯楽業	15 教育、学習支援業	16 医療、福祉	17 他の営利事業	18 その他（政治・経済・文化・宗教団体など）

（2）主な事業の内容

貴事業所で行っている事業のうち、過去1年間の収入額又は販売額の最も多い事業について、その事業の内容を具体的に記入してください。

1 管理事務（支所等の管理業務、総務、経理、広報業務等）	2 自家用倉庫	3 補助的業務（自家用車庫、自家用修理工場等）

（3）生産品、取扱い商品又は営業種目

左記（2）で記入した内容について、生産品、取扱い商品又は営業種目を、収入額又は販売額の多い順に記入してください。

①
②
③

（4）事業の業態

●上記（2）で記入した内容が、建設、製造品の出荷・加工、卸売、小売、飲食サービスの場合は、それぞれの事業の業態について、当てはまる番号を一つ○で囲んでください。

建設	1 土木工事の施工額が、施工額全体の80%以上	卸売	7 主に同一企業の他の事業所で製造・加工した物品を卸売
	2 建築工事の施工額が、施工額全体の80%以上		8 主に他企業の事業所（下請先も含む）で生産・加工した物品を卸売
	3 土木工事と建築工事の施工額がいずれも施工額全体の80%未満	小売	9 主に製造して店舗で小売
製造品の出荷・加工	4 主に製造して出荷又は卸売		10 主に他の事業所から仕入れた商品を店舗で小売
	5 主に製造して通信販売・ネット販売等で小売		11 主に仕入れた商品を店舗を持たずに通信販売・ネット販売・訪問販売等で小売
	6 主に他の業者から支給された原材料により製造・加工		12 主に調理済みの料理品（折詰料理、そう菜など）を小売
		飲食サービス	13 主に顧客の注文で調理する料理品を提供（配達を含む）

調査対象者ID	確認コード

第2面へ

5 事業所の開設時期

●現在の場所で事業を始めた時期の番号を○で囲んでください。

1	2	3	4
昭和59年以前	昭和60～平成6年	平成7～16年	平成17年以降

平成 ［　　］ 年 ［　　］ 月

開設年が平成25年又は平成26年の場合は、開設月も記入してください。

6 経営組織

●該当する番号を○で囲んでください。

あらかじめ経営組織等が印刷されている場合は、内容に変更がなければ□に「レ」印を記入してください。

1	2	3	4	5	6	7
個人経営	株式会社 有限会社 相互会社	合名会社 合資会社	合同会社	会社以外の法人（公益財団・社団法人、一般財団・社団法人、学校・宗教・医療法人、協同組合、信用金庫等）	外国の会社（外国に本所・本社・本店がある会社等）	法人でない団体（法人格のない労働組合、後援会、協議会等）

会社（外国の会社を除く）　法人

8欄にお進みください。

7 単独事業所・本所・支所の別

●該当する番号を○で囲んでください。
●フランチャイズ・チェーン（FC）加盟店については、FC本部とは独立した組織となります。（直営店の場合のみFC本部の支所となります）
●「3 支所・支社・支店」に該当する場合は、本所・本社・本店の名称・電話番号及び所在地を記入してください。

1 単独事業所	2 本所・本社・本店	3 支所・支社・支店
（他の場所に支所・支社・支店を持たない事業所）	（他の場所に支所・支社・支店を持ち、それらを統括する事業所）	（他の場所にある本所・本社・本店などの統括を受けている事業所）
8欄に事業所の年間総売上（収入）金額を記入してください。	8欄に組織全体の年間総売上（収入）金額を記入してください。	以下に本所・本社・本店の名称等を記入してください。

本所・本社・本店の名称・電話番号及び所在地（登記上の所在地ではなく、実際に事業を行っている所在地を記入してください）

フリガナ		所在地（〒　　－　　）
正式名称		ビル・マンション名等：　　階　　号室
通称名		構内
電話番号（代表）	（　　）　　局　　番	

支所・支社・支店の場合は、記入おわりです。

8 事業所又は組織全体の年間総売上（収入）金額

●単独事業所の場合は、**事業所の年間総売上（収入）金額**を、本所・本社・本店の場合は、**組織全体の年間総売上（収入）金額**を記入してください。
●外国の会社、法人でない団体の場合は、**事業所の年間総売上（収入）金額**を記入してください。
●売上（収入）金額の定義は、**「調査票の記入のしかた」**を参照してください。
●平成25年1月から12月までの1年間（この期間で記入できない場合は、平成25年を最も多く含む決算期間）の決算について記入してください。

●金額については、**消費税込み**で記入してください。経理処理上、税込みで記入できない場合は、右の□に「レ」印を記入し、税抜きで記入してください。

税抜き記入	十兆	兆	千億	百億	十億	億	千万	百万	十万	万	（万円未満四捨五入）	
□											0000	円

以降の記入については、6欄及び7欄の回答により、記入する欄が異なります。

- 「個人経営」、「会社以外の法人」
  - 「単独事業所」→ 記入おわり
  - 「本所・本社・本店」→ 14～16欄を記入してください
- 「株式・有限・相互会社」、「合名・合資会社」、「合同会社」
  - 「単独事業所」→ 9～13欄を記入してください
  - 「本所・本社・本店」→ 9～16欄を記入してください
- 「外国の会社」、「法人でない団体」→ 記入おわり

以下の項目は組織全体について記入してください。

会社（外国の会社を除く）のみ記入

9 資本金等の額及び外国資本比率

●資本金又は出資金・基金の額を万円単位で記入してください。

兆	千億	百億	十億	億	千万	百万	十万	万	（万円未満四捨五入）		うち外国資本比率（小数第2位を四捨五入）	
									0000	円	■	%

10 決算月

●本決算月を記入してください。

□ あらかじめ決算月が印刷されている場合は、内容に変更がなければ□に「レ」印を記入してください。

［　　］月 ［　　］月　年2回決算を採用している場合は、両方の月を記入してください。

11 親会社の有無等

●該当する番号を○で囲んでください。
●親会社の定義は、**「調査票の記入のしかた」**を参照してください。

1	2	3
親会社はない	国内にある	海外にある（国名を記入してください）
12欄へ	以下に親会社の名称等を記入してください。	12欄へ

親会社の名称・電話番号及び所在地（登記上の所在地ではなく、実際に事業を行っている所在地を記入してください）

フリガナ		所在地（〒　　－　　）
正式名称		ビル・マンション名等：　　階　　号室
通称名		構内
電話番号（代表）	（　　）　　局　　番	

12 子会社の有無等

●該当する番号を○で囲んでください。
●子会社の定義は、**「調査票の記入のしかた」**を参照してください。

1 子会社はない → 13欄の記入は不要です。

2 子会社がある → 国内の子会社数［　　］社　海外の子会社数［　　］社

13 持株会社か否か

●該当する番号を○で囲んでください。

1	2	3
持株会社でない	事業持株会社（自らも事業を行い、株式保有によって子会社を支配することを事業とする会社）	純粋持株会社（自らは独自に事業を行わず、株式保有によって子会社を支配することを事業とする会社）

本所等のみ記入

14 組織全体の常用雇用者数

●常用雇用者の定義については、3欄を参照してください。

国内の常用雇用者数［　　］人　海外の常用雇用者数［　　］人

15 組織全体の主な事業の内容

●**「調査票の記入のしかた」**を参照して、できるだけ詳しく記入してください。

(1) 主な事業の内容

(2) 生産品、取扱い商品又は営業種目　①［　　］　②［　　］　③［　　］

16 支所・支社・支店の数

●工場、営業所のほか、従業者のいる倉庫や管理人のいる寮なども支所・支社・支店に含めます。

国内の支所・支社・支店の数［　　］事業所　海外の支所・支社・支店の数［　　］事業所

市区町村使用欄					

ご記入ありがとうございました。

86

(秘) 基幹統計調査　平成26年　経済センサス・基礎調査（甲調査）　商業統計調査　調査票B

平成26年7月1日
総務省・経済産業省

●この調査は、統計法に基づく基幹統計調査として実施し、報告の義務があります。
●秘密の保護には万全を期していますので、ありのままを記入してください。
●調査票に記入していただいた内容は、統計法に定められている利用目的以外に使用することはありません。
●別にお配りした「調査票の記入のしかた」を参照して記入してください。

●オンラインでご回答いただく場合は、別にお配りしたオンライン調査利用ガイドをご覧ください。
●「調査対象者ID」及び「確認コード」はこの調査票の最下部に記載しています。

市区町村コード	調査区番号	事業所番号	＊

●あらかじめ名称・所在地等が印刷されている場合は、確認して変更・修正があれば訂正してください。
●変更・修正がなければ□に「レ」印を記入してください。

調査票の内容について、照会する場合がありますので、記入をお願いします。

所属部署名	記入者氏名	電話番号
	フリガナ	（　　）　局　番（内線：　）

1 事業所の名称及び電話番号

●法人の場合は、登記上の名称を記入してください。
●貴事業所が支所・支社・支店である場合は、**法人名**と**事業所名（店舗名等）**を記入してください。
●屋号など通称名がある場合は、**「通称名」欄**に記入してください。

フリガナ	
正式名称	
通称名	
電話番号（代表）	（　　）　局　番

2 事業所の所在地

●郵便番号から町丁・字・番地・号、ビル・マンション名、階・号室まで全て記入してください。
●他の事業所の構内にある場合は、その事業所の名称を**「ビル・マンション名等」欄**に記入してください。

郵便番号	都道府県名	市区町村名
－		

町丁・字・番地・号	ビル・マンション名等（階・号室まで記入してください）

3 事業所の従業者数

●**7月1日現在**の従業者数を記入してください。従業者数には、他の会社など別経営の事業所へ出向又は派遣している人も含みます。
●個人業主の家族で、賃金や給料を受け取っている場合は、**「常用雇用者」**となります。
●「⑤　④以外の人」とは、パート・アルバイト・契約社員・嘱託などと呼ばれている人で、雇用期間が常用雇用者の定義に当てはまる人をいいます。

区分	①個人業主（個人経営の事業主で、実際にその事業所を経営している人）	②個人業主の家族で無給の人	③有給役員（個人経営以外で、役員報酬を得ている人）	常用雇用者（期間を定めずに、若しくは1ヵ月を超える期間を定めて雇用している人　又は　5月と6月にそれぞれ18日以上雇用している人）④正社員・正職員などと呼ばれている人	⑤④以外の人（パート、アルバイトなど）	⑥臨時雇用者（1ヵ月以内の期間を定めて雇用している人や日々雇用している人など、常用雇用者の定義に該当しない人 ※⑤以外のパート・アルバイトなどを含む）	⑦合計（①～⑥の合計）	⑧送出者（⑦の合計のうち、別経営の事業所へ出向又は派遣している人）	受入者（①～⑤以外で別経営の事業所からきて貴事業所で働いている人）⑨出向	⑩派遣
男	人	人	人	人	人	人	人	人	人	人
女	人	人	人	人	人	人	人	人	人	人

「⑤　④以外の人」の8時間換算雇用者数（端数は切り上げ）
【例：3時間が3人、5時間が1人、6時間が2人の場合】
｛(3×3)＋(5×1)＋(6×2)｝÷8時間＝3.25　⇒4人
人

主に卸売業・小売業を営んでいる場合は、左記に「8時間換算雇用者数」を記入してください。

4 事業所の事業の種類及び業態

●貴事業所で行っている事業の内容について、別にお配りした**「調査票の記入のしかた」**を参照して、できるだけ詳しく記入してください。

(1)　貴事業所で行っている事業　（行っている事業の全ての番号を○で囲んでください。）

1 農業、林業	2 漁業	3 鉱業、採石業、砂利採取業	4 建設業	5 製造業	6 電気・ガス・熱供給・水道業	7 情報通信業	8 運輸業、郵便業	9 卸売業、小売業
10 金融業、保険業	11 不動産業、物品賃貸業	12 学術研究、専門・技術サービス業	13 宿泊業、飲食サービス業	14 生活関連サービス業、娯楽業	15 教育、学習支援業	16 医療、福祉	17 他の営利事業	18 その他（政治・経済・文化・宗教団体など）

あらかじめ事業の内容が印刷されている場合は、内容に変更がなければ□に「レ」印を記入してください。

貴事業所がもっぱら管理・補助的業務を行っている場合は、**「調査票の記入のしかた」**を参照して、主な事業の内容を記入し、下記の欄について、該当する番号を○で囲んでください。

1 管理事務（支所等の管理業務、総務、経理、広報業務等）	2 自家用倉庫	3 補助的業務（自家用車庫、自家用修理工場等）

(2)　主な事業の内容
貴事業所で行っている事業のうち、過去1年間の収入額又は販売額の最も多い事業について、その事業の内容を具体的に記入してください。

(3)　生産品、取扱い商品又は営業種目
左記(2)で記入した内容について、生産品、取扱い商品又は営業種目を、収入額又は販売額の多い順に記入してください。
《**主に卸売業・小売業を営んでいる場合は、記入不要です。**》
①
②
③

(4)　事業の業態
●上記(2)で記入した内容が、建設、製造品の出荷・加工、卸売、小売、飲食サービスの場合は、それぞれの事業の業態について、当てはまる番号を一つ○で囲んでください。

建設	1 土木工事の施工額が、施工額全体の80%以上	卸売	7 主に同一企業の他の事業所で製造・加工した物品を卸売
	2 建築工事の施工額が、施工額全体の80%以上		8 主に他企業の事業所（下請先も含む）で生産・加工した物品を卸売
	3 土木工事と建築工事の施工額がいずれも施工額全体の80%未満	小売	9 主に製造して店舗で小売
製造品の出荷・加工	4 主に製造して出荷又は卸売		10 主に他の事業所から仕入れた商品を店舗で小売
	5 主に製造して通信販売・ネット販売等で小売		11 主に仕入れた商品を店舗を持たずに通信販売・ネット販売・訪問販売等で小売
	6 主に他の業者から支給された原材料により製造・加工		12 主に調理済みの料理品（折詰料理、そう菜など）を小売
		飲食サービス	13 主に顧客の注文で調理する料理品を提供（配達を含む）

調査対象者ID	確認コード

5 事業所の開設時期

●**現在の場所**で事業を始めた時期の番号を○で囲んでください。

1 昭和59年以前	2 昭和60～平成6年	3 平成7～16年	4 平成17年以降	平成　年　月

開設年が**平成25年**又は**平成26年**の場合は、開設月も記入してください。

6 経営組織

●該当する番号を○で囲んでください。

あらかじめ経営組織等が印刷されている場合は、内容に変更がなければ□に「レ」印を記入してください。

1 個人経営	2 株式会社 有限会社 相互会社	3 合名会社 合資会社	4 合同会社	5 会社以外の法人（公益財団・社団法人、一般財団・社団法人、学校・宗教・医療法人、協同組合、信用金庫等）	6 外国の会社（外国に本所・本社・本店がある会社等）	7 法人でない団体（法人格のない労働組合、後援会、協議会等）
	会社（外国の会社を除く）			法人		

8欄にお進みください。

7 単独事業所・本所・支所の別

●該当する番号を○で囲んでください。
●フランチャイズ・チェーン（FC）加盟店については、FC本部とは独立した組織となります。（直営店の場合のみFC本部の支所となります）

1 単独事業所（他の場所に支所・支社・支店を持たない事業所）	2 本所・本社・本店（他の場所に支所・支社・支店を持ち、それらを統括する事業所）	支所・支社・支店（他の場所にある本所・本社・本店などの統括を受けている事業所）
8欄に事業所の年間総売上（収入）金額を記入してください。	8欄に組織全体の年間総売上（収入）金額を記入してください。	3 本店は商業　4 本店は製造業　5 本店は商業、製造業以外

以下の欄に本所・本社・本店の名称等を記入してください。なお、貴事業所が「外国の会社」の場合は、以下の欄を記入せず8欄にお進みください。

●「支所・支社・支店」に該当する場合は、本所・本社・本店の名称・電話番号及び所在地を記入してください。

本所・本社・本店の名称・電話番号及び所在地（登記上の所在地ではなく、実際に事業を行っている所在地を記入してください）

フリガナ		所在地（〒　－　）
正式名称		
通称名		ビル・マンション名等：　階　号室 構内
電話番号（代表）	（　　）　局　番	

支所・支社・支店の場合は、8欄の記入は不要です。

8 事業所又は組織全体の年間総売上（収入）金額

●単独事業所の場合は、**事業所の年間総売上（収入）金額**を、本所・本社・本店の場合は、**組織全体の年間総売上（収入）金額**を記入してください。
●外国の会社、法人でない団体の場合は、**事業所の年間総売上（収入）金額**を記入してください。
●売上（収入）金額の定義は、**「調査票の記入のしかた」**を参照してください。
●平成25年1月から12月までの1年間（この期間で記入できない場合は、平成25年を最も多く含む決算期間）の決算について記入してください。

●金額については、**消費税込み**で記入してください。経理処理上、税込みで記入できない場合は、右の□に「レ」印を記入し、税抜きで記入してください。

税抜き記入	十兆	兆	千億	百億	十億	億	千万	百万	十万	万（万円未満四捨五入）	
□										0000	円

9欄以降の記入については、「6　経営組織」及び「7　単独事業所・本所・支所の別」の回答により、次のようにわかれます。

- 「個人経営」、「会社以外の法人」
  - 「単独事業所」
  - 「本所・本社・本店」→ 14～16欄を記入してください
- 「株式・有限・相互会社」、「合名・合資会社」、「合同会社」
  - 「単独事業所」→ 9～13欄を記入してください
  - 「本所・本社・本店」→ 9～16欄を記入してください
- 「外国の会社」、「法人でない団体」
- 「支所・支社・支店」

主に卸売業、小売業を営んでいる場合は、第2面にお進みください。そのほかの事業所は、これで記入おわりです。

9～16欄については組織全体について記入してください。

会社（外国の会社を除く）のみ記入

9 資本金等の額及び外国資本比率

●資本金又は出資金・基金の額を万円単位で記入してください。

兆	千億	百億	十億	億	千万	百万	十万	万（万円未満四捨五入）		うち外国資本比率（小数第2位を四捨五入）	
								0000	円	.	%

10 決算月

●本決算月を記入してください。

あらかじめ決算月が印刷されている場合は、内容に変更がなければ□に「レ」印を記入してください。

月　月　年2回決算を採用している場合は、両方の月を記入してください。

11 親会社の有無等

●該当する番号を○で囲んでください。
●親会社の定義は、**「調査票の記入のしかた」**を参照してください。

1 親会社はない → 12欄へ	2 国内にある → 以下に親会社の名称等を記入してください。	3 海外にある（国名を記入してください）→ 12欄へ

親会社の名称・電話番号及び所在地（登記上の所在地ではなく、実際に事業を行っている所在地を記入してください）

フリガナ		所在地（〒　－　）
正式名称		
通称名		ビル・マンション名等：　階　号室 構内
電話番号（代表）	（　　）　局　番	

12 子会社の有無等

●該当する番号を○で囲んでください。
●子会社の定義は、**「調査票の記入のしかた」**を参照してください。

1 子会社はない → 13欄の記入は不要です。		
2 子会社がある →	国内の子会社数　社	海外の子会社数　社

13 持株会社か否か

●該当する番号を○で囲んでください。

1 持株会社でない	2 事業持株会社（自らも事業を行い、株式保有によって子会社を支配することを事業とする会社）	3 純粋持株会社（自らは独自に事業を行わず、株式保有によって子会社を支配することを事業とする会社）

本所等のみ記入

14 組織全体の常用雇用者数

●常用雇用者の定義については、3欄を参照してください。

国内の常用雇用者数	人	海外の常用雇用者数	人

15 組織全体の主な事業の内容

●**「調査票の記入のしかた」**を参照して、できるだけ詳しく記入してください。

(1) 主な事業の内容

(2) 生産品、取扱い商品又は営業種目　①　②　③

16 支所・支社・支店の数

●工場、営業所のほか、従業者のいる倉庫や管理人のいる寮なども支所・支社・支店に含めます。

国内の支所・支社・支店の数	事業所	海外の支所・支社・支店の数	事業所

主に卸売業・小売業を営んでいる場合は、第2面にお進みください。

第２面は、主に卸売業・小売業を営んでいる場合に記入してください。（商業（卸売業・小売業）から商業以外の産業に転業した事業所は、第２面を記入する必要はありません。）

以降の販売額等を記入する欄については、**消費税込み**で記入してください。経理処理上、税込みで記入できない場合は、右の□に「レ」印を記入し、税抜きで記入してください。 → □

17 年間商品販売額等

●平成25年１月から12月までの１年間（この期間で記入できない場合は、平成25年を最も多く含む決算期間）の商品販売額及びその他の収入額について記入してください。
●金額は万円未満を四捨五入、割合は小数点以下を四捨五入し、記入してください。

（1）年間商品販売額

卸売販売額計	小売販売額計
十兆 兆 千億 百億 十億 億 千万 百万 十万 万 （万円未満四捨五入）	十兆 兆 千億 百億 十億 億 千万 百万 十万 万 （万円未満四捨五入）
0000 円	0000 円

●**上記年間商品販売額の内訳について、同封の『商品分類表（卸売、小売）』の中から、販売額が多い順に、分類番号、商品名、販売金額を記入し、卸売・小売の別を○で囲んでください。**
●**金額で記入できない場合は、年間商品販売額（卸売販売額と小売販売額の合計）に占める割合を記入してください。**
なお、本店から支店への商品振替分などは「卸売」として記入してください。

分類番号	商品分類表の商品名	販売金額（年間）（兆 千億 百億 十億 億 千万 百万 十万 万 （万円未満四捨五入））	又は割合（%）
	（ 卸売 ・ 小売 ）	0000 円	%
	（ 卸売 ・ 小売 ）	0000 円	%
	（ 卸売 ・ 小売 ）	0000 円	%
	（ 卸売 ・ 小売 ）	0000 円	%
	（ 卸売 ・ 小売 ）	0000 円	%
	（ 卸売 ・ 小売 ）	0000 円	%
	（ 卸売 ・ 小売 ）	0000 円	%
	（ 卸売 ・ 小売 ）	0000 円	%
	（ 卸売 ・ 小売 ）	0000 円	%
	（ 卸売 ・ 小売 ）	0000 円	%

金額で記入できない場合は、右欄に割合を記入してください。

（2）その他の収入額

兆	千億	百億	十億	億	千万	百万	十万	万	（万円未満四捨五入）
									0000 円

その他の収入額の内訳を割合で記入してください。

その他の収入額の内訳（小数点以下は四捨五入）					
商品販売に関する収入	①修理料	%	④飲食部門収入額	%
	②仲立手数料	%	⑤サービス業収入額	%
③製造業出荷額		%	⑥上記（①～⑤）以外の収入額	%
合計（①～⑥）				100%

18 年間商品販売額の販売方法別割合

●販売方法別割合を整数（小数点以下は四捨五入）で記入してください。

①現金販売	②電子マネーによる販売	信用販売 ③クレジットカードによる販売	信用販売 ④掛売・その他	合計
%	%	%	%	100%

区町村使用欄

19～24欄については、17（1）欄「年間商品販売額」のうち**「小売販売額計」が多い場合**に記入してください。

19 年間商品販売額のうち小売販売額の商品販売形態別割合

●「年間商品販売額」のうち、小売販売額計について、その商品販売形態別割合を整数（小数点以下は四捨五入）で記入してください。

①店頭販売	②訪問販売	③通信・カタログ販売（インターネット以外）	④インターネット販売	⑤自動販売機	⑥その他	合計
%	%	%	%	%	%	100%

20 セルフサービス方式採用の有無

●該当する番号を○で囲んでください。

1　採用している（売場面積の50%以上）　　2　採用していない

21 売場面積

●単位は、平方メートルで記入してください。（1坪＝3.3m²換算）
●小数点以下は、四捨五入してください。

十万 万 千 百 十 一	
	平方メートル（m²）

22 営業時間等

●該当する番号を○で囲み、「1　開店時刻及び閉店時刻がある」場合は、**12時間制**で記入してください。

1　開店時刻及び閉店時刻がある（24時間営業以外）
2　終日営業（24時間営業）

（開店時刻）1 午前 / 2 午後　時　分　～　（閉店時刻）1 午前 / 2 午後　時　分

23 来客用駐車場の有無及び収容台数

●該当する番号を○で囲んでください。
●「1　自店の来客用専用駐車場」と「2　他店等との共用駐車場」を併用している場合は、両方とも○で囲んでください。

1　自店の来客用専用駐車場あり
2　他店等との共用駐車場あり
3　なし

来客用専用駐車場の収容台数を記入してください。

収容台数　　台

24 チェーン組織への加盟の有無

●該当する番号を○で囲んでください。

1　フランチャイズ・チェーンに加盟している
2　ボランタリー・チェーンに加盟している
3　いずれにも加盟していない

→ ●法人事業所の場合は、**25欄へ。**
●法人事業所でない場合は、**記入おわり。**

25～27欄については、**法人事業所のみ**記入してください。（個人経営、法人でない団体は、記入する必要はありません）

25 年間商品仕入額の仕入先別割合

●平成25年１月から12月までの１年間（この期間で記入困難な場合は平成25年を最も多く含む決算期間）の**商品仕入額**について、その仕入先別割合を整数（小数点以下は四捨五入）で記入してください。

①本支店間移動	②自店内製造	生産業者 ③親会社	生産業者 ④その他	⑤卸売業者・その他	⑥国外（直接輸入）	合計
%	%	%	%	%	%	100%

26 年間商品販売額のうち卸売販売額の販売先別割合

●17（1）欄「年間商品販売額」のうち卸売販売額計に記入のある場合は、その販売額の販売先別割合を整数（小数点以下は四捨五入）で記入してください。

①本支店間移動	②卸売業者	③小売業者	④産業用使用者・その他	⑤国外（直接輸出）	合計
%	%	%	%	%	100%

*さらに以下の項目は、単独事業所・本店である場合、**企業全体の商業事業所（店舗）について**記入してください。*

27 企業の事業所数等

●本店は、（1）から（4）までの全てに記入してください。
●単独事業所は、（2）から（4）について記入してください。

（1）商業事業所数、従業者数、年間商品販売額

①商業事業所数
●卸売業、小売業について、本店を含めて記入してください。
事業所

②従業者数
●平成26年７月１日現在の**常用雇用者及び有給役員の合計**を記入してください。
人

③年間商品販売額
●平成25年１月から12月までの１年間（この期間で記入困難な場合は、平成25年を最も多く含む決算期間）の商品販売額を記入してください。
●本支店間の商品振替額を除いて記入してください。
十兆 兆 千億 百億 十億 億 千万 百万 十万 万 （万円未満四捨五入）　0000 円

（2）年初及び年末商品手持額

●平成25年の年初及び年末現在（記入困難な場合は、最寄りの決算日・棚卸日）で記入してください。

①年初商品手持額　0000 円
②年末商品手持額　0000 円

（3）年間商品仕入額

●平成25年１月から12月までの１年間（この期間で記入困難な場合は、平成25年を最も多く含む決算期間）の商品仕入額を記入してください。
0000 円

（4）電子商取引の有無及び年間商品販売額・年間商品仕入額に占める割合

●該当する番号を○で囲んでください。
●「1　電子商取引あり」の場合は、27（1）欄のうち「③　年間商品販売額」（単独事業所ついては17（1）欄）、27（3）欄「年間商品仕入額」について、それぞれに占める電子商取引の割合を整数（小数点以下は四捨五入）で記入してください。

1　電子商取引あり → 年間商品販売額に占める電子商取引の割合　%
　　年間商品仕入額に占める電子商取引の割合　%
2　電子商取引なし

「電子商取引」について
電子商取引とは、「商取引（＝経済主体間での財の商業的移転に関わる受発注者間の物品、サービス、情報、金銭の交換）のうち、物品の受発注に係る業務について、一部でもコンピュータを介したネットワーク上で行っていること」をいいます。

㊙ 基幹統計調査

平成26年経済センサス - 基礎調査（乙調査）　調査票

平成26年７月１日　総務省統計局

※ ＃印の欄は、国（主管部局）、都道府県又は市区町村の統計主管課において、補正又は入力します。
※ ＊印の欄は、地方公共団体の事業所（機関）にあっては、都道府県又は市区町村の統計主管課が補正又は入力し、また、国の事業所（機関）にあっては、総務省統計局が補正又は入力します。
※「府省・団体別一連番号」、「調査区番号」及び「産業分類番号」は、総務省統計局が補正又は入力します。

# 種類	# 府省・団体別コード	# 府省名及び主管部局名、地方公共団体名

（注１）「所在地」欄の「町丁・字・番地・号」については、町丁・字名、番地・号まですべて入力します。また、“丁目”は“ー”などと省略せず、例えば、「３丁目２番１号」又は「３丁目２ー１」のように入力します。
（注２）「所在地」欄の「ビル名等」については、事業所（機関）がビルの中にある場合、そのビルの名称と階数を入力します。また、他の地方公共団体（企業）の構内にある場合、その地方公共団体（企業）の名称を入力します。
（注３）「職員数」欄の「常用雇用者」とは、期間を定めずに、若しくは１か月を超える期間を定めて雇用している人又は５月と６月にそれぞれ18日以上雇用している人をいいます。
（注４）「職員数」欄の「常用雇用者」のうち「(1) 以外の人」とは、非常勤職員（事務補佐員）などで、雇用期間が常用雇用者の定義に当てはまる人をいいます。
（注５）「職員数」欄の「臨時雇用者」とは、常用雇用者以外の雇用者で、１か月以内の期間を定めて雇用している人又は日々雇用している人をいいます。
（注６）管理・運営を委託している事業所がある場合、その事業所の本所・本社・本店の名称、電話番号及び所在地を入力します。

# 異動状況	府省・団体別一連番号	＊ 所在地区分	＊ 市区町村コード	調査区番号	産業分類番号	# 記入者の連絡先（担当部局等）	事業所(機関)の名称	電話番号(代表)			所在地					職員数										事業所(機関)の事業の種類																				管理・運営を委託している事業所(本所等)の名称、電話番号及び所在地 （注6）									
																男					女					(1) この事業所(機関)で行っている事業																			(2) 主な事業の内容 （産業分類項目名）	委託先の名称		電話番号(代表)			所在地				
							正式名称	市外局番号	市内局番号	加入者番号	郵便番号	都道府県名	市区町村名	町丁・字・番地・号 （注1）	ビル名等 （注2）	常用雇用者(注3) 期間を定めずに、若しくは1か月を超える期間を定めて雇用している人 又は 5月と6月にそれぞれ18日以上雇用している人		(3) 臨時雇用者 1か月以内の期間を定めて雇用している人 又は 日々雇用している人 ※(2)以外のパート・アルバイトなどを含む （注5）	(4) 総数 (1)～(3)の合計	(5) 左記以外で、民間の事業所に所属している人で、この事業所で働いている人	常用雇用者(注3) 期間を定めずに、若しくは1か月を超える期間を定めて雇用している人 又は 5月と6月にそれぞれ18日以上雇用している人		(3) 臨時雇用者 1か月以内の期間を定めて雇用している人 又は 日々雇用している人 ※(2)以外のパート・アルバイトなどを含む （注5）	(4) 総数 (1)～(3)の合計	(5) 左記以外で、民間の事業所に所属している人で、この事業所で働いている人	農業、林業	漁業	鉱業、採石業、砂利採取業	建設業	製造業	電気・ガス・熱供給・水道業	情報通信業	運輸業、郵便業	卸売業、小売業	金融業、保険業	不動産業、物品賃貸業	学術研究、専門・技術サービス業	宿泊業、飲食サービス業	生活関連サービス業、娯楽業	教育、学習支援業	医療、福祉	他の営利事業	その他（政治・経済・文化・宗教団体など）	公務		フリガナ	正式名称	市外局番号	市内局番号	加入者番号	郵便番号	都道府県名	市区町村名	町丁・字・番地・号 （注1）	ビル名等 （注2）
																(1) 正職員	(2) (1)以外の人 （注4）				(1) 正職員	(2) (1)以外の人 （注4）																																	

平成26年経済センサス - 基礎調査　集計事項一覧

確報集計 事業所に関する集計

結果表番号	集計対象					地域区分						分類事項																集計事項												
	全事業所	民営	うち会社（外国の会社を除く）	うち会社以外の法人、個人経営	国、地方公共団体	全国	都道府県	大都市	県庁所在地・人口30万以上市	市区町村	大都市圏	事業所で行っている産業分類	産業分類	企業産業分類	経営組織	従業者規模	常用雇用者規模	事業従事者規模	別経営の事業所からの出向・派遣従業者規模	単独・本所・支所	本所の所在地	資本金階級	開設時期	存続・新設・廃業	業態	従業上の地位	出向・派遣従業者の有無	事業従事者数に占める出向・派遣従業者数比率	事業所数	従業者数	うち常用雇用者	売上（収入）金額	1km²当たり 事業所数	1km²当たり 従業者数	1事業所当たり 従業者数	1事業所当たり 売上（収入金額）	従業者1人当たり売上（収入）金額	出向・派遣従業者数	事業従事者数	平成21年基礎調査 結果表番号	平成24年活動調査 結果表番号
第１表	○1)					○	○			○	○				5C														○	◎			○3)	○3)						1	1
第２表	○					○	○						小		5A														○	◎					○2)					2	2
第3-1表	○					○							小		2B											6A			○	◎										4	4
第3-2表	○						○			○			中		2B											6B			○	◎					○					14	10
第４表	○					○	○	○					中		11											6A			○	◎										5	5
第５表	○					○	○	○					中		5A	13													○	◎	◎				○					7	6
第６表	○						○		○				中		2A	10										6A			○	◎										8	7
第７表	○					○							小		8	10										3			○	◎										9	9
第８表	○						○			○			小		5B	8B													○	◎	◎									15	11
第9-1表					○		○						小		4C														○	◎	◎2)									10	－
第9-2表					○					○			中		4C														○	◎	◎2)									11	－
第10表		○				○							小		4B	15				3						6A			○	◎										13	9
第11表		○				○	○						大		4A	8A				3									○	◎										16	12
第12表	○					○							小		8		15									3			○	◎										17	13
第13表	○						○	○					小		5C		10									3			○	◎										18	14
第14表	○									○			中		2A		6												○	◎	◎									19	16
第15-1表		○				○	○						小				15									6A			○	◎										20	17
第15-2表		○							○				中				15												○	◎	◎									21	15
第16表		○				○	○						中		4A		10			3						3			○	◎										22	18
第17表		○				○							中		4A	114)									6A2)				○	◎										23	19
第18-1表		○				○							小		7	8A											○		○	◎								◎		24	20
第18-2表		○					○						大		7	8A											○		○	◎								◎		24	20
第19表		○				○							小			8A				3							○		○	◎								◎		25	21
第20-1表		○				○							大		4A			9										7	○										◎	27	23
第20-2表		○				○	○						小		4A			9											○										◎	26	22
第21-1表		○				○							小		4A													7	○										◎	28	24
第21-2表		○				○	○						中		4A													7	○										◎	29	25
第22表		○				○							中		7	8A			6	3									○											30	26
第23表			○	○		○							小	中	3B					3									○	◎	◎									31	27
第24-1表		○				○						大	小		4A					3									○	◎2)										32	－
第24-2表		○					○					大	中		4A					3									○	◎2)										32	－
第25-1表	○					○						大	小		5B	8A													○	◎2)										33	－
第25-2表	○						○					大	中		5B	8A													○	◎2)										33	－
第25-3表	○									○		大	大		5B	8A													○	◎2)										－	－

平成26年経済センサス - 基礎調査　集計事項一覧

確報集計 事業所に関する集計

結果表番号	集計対象					地域区分						分類事項																集計事項												
	全事業所	民営	うち会社（外国の会社を除く）	うち会社以外の法人、個人経営	国、地方公共団体	全国	都道府県	大都市	県庁所在地・人口30万以上市	市区町村	大都市圏	事業所で行っている産業分類	産業分類	企業産業分類	経営組織	従業者規模	常用雇用者規模	事業従事者規模	別経営の事業所からの出向・派遣従業者規模	単独・本所・支所	本所の所在地	資本金階級	開設時期	存続・新設・廃業	業態	従業上の地位	出向・派遣従業者の有無	事業従事者数に占める出向・派遣従業者数比率	事業所数	従業者数	うち常用雇用者	売上（収入）金額	1km²当たり 事業所数	1km²当たり 従業者数	1事業所当たり 従業者数	1事業所当たり 売上（収入金額）	従業者1人当たり売上（収入）金額	出向・派遣従業者数	事業従事者数	平成21年基礎調査 結果表番号	平成24年活動調査 結果表番号
第26表		○5)				○							小5)		4A	8A									3	3			○	◎										35	－
第27表		○5)				○							小5)		4A					3					3	3			○	◎										35	－
第28表			○	○		○	○		○				中							3	○								○	◎										36	28
第29表			○6)			○							中				10			2		10							○	◎	◎									37	29
第30表			○6)			○							中							2		10	13						○	◎										40	32
第31-1表		○				○							小		4A	10				3			13						○	◎										38	30
第31-2表		○					○						中		4A					3			13						○	◎										39	31
第31-3表		○					○			○			大		4A								13						○	◎										41	33
第32-1表		○				○							小		4A					3				3					○	◎										42	34
第32-2表		○					○						中		4A					3				3					○	◎										44	36
第32-3表		○					○			○			大		4A									3					○	◎										45	37
第33表		○				○							小			10				3				3					○	◎										42	34
第34表		○					○	○					小											3					○	◎										43	35
第35-1表			○6)			○							中							2		10		3					○	◎										46	38
第35-2表			○6)				○			○			大							2		10		3					○	◎										47	39
第36表		○1)				○	○			○														3					○	◎										48	40
第37表		○				○	○			○			大		3A														○	○		○			○	○	○			－	1-11-2
第38-1表			○	○		○							小							3									○	○		○								－	2-1
第38-2表			○	○			○						中							3									○	○		○								－	2-2
第38-3表			○	○						○			大							3									○	○		○								－	2-3
第39-1表			○	○		○							小			7													○	○		○			○	○	○			－	5-1
第39-2表			○	○			○	○					大			7													○	○		○			○	○	○			－	5-2
第40表			○	○		○							小										13						○	○		○								－	6
第41表			○	○		○							小											2					○	○		○								－	7

注）　　箇所の分類項目同士はクロスしない。

「従業者数」、「出向・派遣従業者数」及び 「事業従事者数」における◎は男女別に表章

ネットワーク型産業（事業所単位で売上（収入）金額の把握ができない産業）の事業所は売上（収入）金額を表章しない。

1)　事業内容等不詳を含む。

2)　総数のみ表章

3)　「総数」及び「民営」のみ表章

4)　臨時雇用者を除く。

5)　「製造業」のみ

6)　単独及び本所事業所

平成26年経済センサス - 基礎調査　集計事項一覧

確報集計 企業等に関する集計

結果表番号	集計対象						地域区分					分類事項																				集計事項												
	全企業等（1	うち会社企業	うち子会社のある企業	複数事業所企業（再掲）2）全企業等	うち会社企業	うち会社以外の法人	全国	都道府県	大都市	県庁所在地・人口30万以上市	市区町村	企業産業分類	産業分類 第2順位産業分類	単一・複数	経営組織	企業常用雇用者規模	企業従業者規模	別経営の事業所からの出向・派遣従業者規模	国内及び海外支所数規模	国内支所数規模	海外支所数規模	本所の従業者規模	資本金階級	外国資本比率	本所の所在地	本所・国内支所の所在地	国内支所の分布範囲	従業上の地位	出向・派遣従業者の有無	親会社の有無	子会社の有無	国内・海外子会社数規模	決算月	持株会社か否か	企業等数	事業所数（海外支所を含む）	常用雇用者数（海外を含む）	事業所数	従業者数	うち常用雇用者	国内・海外別常用雇用者数	売上（収入）金額	1企業等当たり売上（収入）金額	出向・派遣従業者数	国内・海外別支所数	国内・海外別子会社数	平成21年基礎調査結果表番号	平成24年活動調査結果表番号
第１表	○						○					中			5D	11																		○	○	○	○	◎	○						2	2
第２表	○						○	○	○			小			3D	11							105)											○			○	◎	○						4	5
第３表	○						○					中		2B3)	5D	114)																		○			○	◎							8	10
第４表	○						○	○			○				5D																			○			○	◎							3	3
第５表	○						○	○			○	大		2A	3D																			○			○	◎							11	13
第６表	○						○	○			○	大			3D																			○	○	○	○	◎	◎						5	6
第７表	○						○	○			○				3D	11																		○	○	○	○	◎	◎						5	7
第8-1表	○						○					中		3A	3D	11											6A							○	○	○	○	◎							6	8-1
第8-2表	○							○				大		3A	3D	11											6A							○	○	○	○	◎							6	8-2
第9-1表	○						○					中		3B3)	3D		12										6A							○			○	◎							9	11-1
第9-2表	○							○				大		3B3)	3D		12										6A							○			○	◎							9	11-2
第10表		○					○	○				中		2A		11							10											○	○	○	○	◎	◎						1	1
第11表		○					○	○				中		3A									10				3							○			○	◎							7	9
第12表		○					○	○			○												10											○			○	◎							3	4
第13表				○			○	○			○				3D				8	9														○			○	◎							11	14
第14表					○	○	○	○				中				11			10	11														○	○		○								10	12
第15表					○		○	○				中							8	9			10											○	○		○								12	15
第16表					○		○	○				中				11							10											○									○		13	16
第17表				○			○	○				大			2C					9	9													○											14	17
第18表					○	○	○					中				11						10												○			○	◎							15	18
第19表				○6)			○	○			○8)	大			3D										○		3							○		○7)	◎7)	◎7)							16	19
第20表				○6)			○	○	○			大														○								○			○	◎							17	20
第21-1表		○					○					中			3C								10	8										○						○					20	21
第21-2表		○						○				大			3C								10	8										○						○					21	22
第22-1表		○					○	○				中											10									12		○	○										22	23
第22-2表		○									○	中																				12		○	○										22	23
第23表		○					○					中				11																12		○	○										23	24
第24表		○					○					大					12	11											○					○											24	25
第25表	○						○					中			3D	114)												○					○				◎					◎			25	26
第26表		○					○					中											10					○					○				◎					◎			26	27
第27表		○					○	○	○			中				11													○	○			○	○		○									18, 27, 2	－
第28表		○					○	○		○		中											10						○	○				○										○	29	－
第29表			○				○					中				11															10		○	○											19, 30	－
第30表					○6)	○6)	○					中	中														4							○			○	◎							31	－
第31-1表	○						○					小		2A																				○			○	○			○	○				－	1-1
第31-2表	○							○				中		2A																				○			○	○			○	○				－	1-2
第31-3表	○										○	大		2A																				○			○	○			○	○				－	1-3
第32-1表	○						○					小			3D																			○			○	○			○	○				－	3-1

平成26年経済センサス - 基礎調査　集計事項一覧

確報集計 企業等に関する集計

結果表番号	集計対象						地域区分					分類事項																					集計事項												
	全企業等（1	うち会社企業	うち子会社のある企業	複数事業所企業（再掲）2）全企業等	うち会社企業	うち会社以外の法人	全国	都道府県	大都市	県庁所在地・人口30万以上市	市区町村	企業産業分類	産業分類 第2順位産業分類	単一・複数	経営組織	企業常用雇用者規模	企業従業者規模	別経営の事業所からの出向・派遣従業者規模	国内及び海外支所数規模	国内支所数規模	海外支所数規模	本所の従業者規模	資本金階級	外国資本比率	本所の所在地	本所・国内支所の所在地	国内支所の分布範囲	従業上の地位	出向・派遣従業者の有無	親会社の有無	子会社の有無	国内・海外子会社数規模	決算月	持株会社か否か	企業等数	事業所数（海外支所を含む）	常用雇用者数（海外を含む）	事業所数	従業者数	うち常用雇用者	国内・海外別常用雇用者数	売上（収入）金額	1企業等当たり売上（収入）金額	出向・派遣従業者数	国内・海外別支所数	国内・海外別子会社数	平成21年基礎調査結果表番号	平成24年活動調査結果表番号
第32-2表	○							○				大			3D																			○			○	○			○	○				－	3-2
第33表	○						○					小				7																		○			○	○			○	○				－	4
第34表	○						○					小					8																	○			○	○			○	○				－	5
第35表		○					○					小											7											○			○	○			○	○				－	6
第36表				○			○					中							8															○			○	○			○	○				－	7
第37-1表				○6)				○				中															2A							○			○	○			○	○				－	8-1
第37-2表				○6)							○8)	大															2B							○			○	○			○	○				－	8-2

注）　箇所の分類項目同士はクロスしない。

「従業者数」及び「出向・派遣従業者数」における◎は男女別に表章

1)　「会社企業」、「会社以外の法人」及び「個人経営」

2)　本所及び支所で構成されている企業等

3)　海外支所を除く。

4)　国内企業常用雇用者規模

5)　会社企業のみ表章

6)　国内複数事業所企業

7)　「うち支所」を表章

8)　政令指定都市及び東京都特別区部の区は表章しない。

宮　崎　市　の　事　業　所

平成26年経済センサス－基礎調査 結果

平成３０年３月

発行　　宮崎市

編集　　宮崎市 総務部 情報政策課 統計係

宮崎市橘通西一丁目１番１号

電　話　(0985)21-1713（直通）

URL　　http://www.city.miyazaki.miyazaki.jp/

e-mail　03toukei@city.miyazaki.miyazaki.jp